

令和 8 年 2 月 26 日 開 会

②

令和 8 年度 予 算 に 関 す る 説 明 書

茨 城 県

目 次

1 一 般 会 計	頁
一般会計歳入歳出予算事項別明細書	1
給 与 費 明 細 書	329
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書	341
県債に関する令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書	377
2 特 別 会 計	
競輪事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	379
給 与 費 明 細 書	386
公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書	395
市町村振興資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書	399
鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	403
給 与 費 明 細 書	410
県債に関する令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書	418
県立医療大学付属病院特別会計歳入歳出予算事項別明細書	419
給 与 費 明 細 書	426
県債に関する令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書	434
国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書	435
給 与 費 明 細 書	442
母子・父子・寡婦福祉資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書	445
県債に関する令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書	450
中小企業事業資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書	451
給 与 費 明 細 書	456

県債に関する令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書	458
農業改良資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書	459
給与費明細書	464
県債に関する令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書	466
林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書	467
沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書	471
港湾事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	475
給与費明細書	482
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書	490
県債に関する令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書	491
都市計画事業土地区画整理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	493
給与費明細書	503
県債に関する令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書	511

3 企業会計

(病院事業会計)

令和8年度茨城県病院事業会計予算実施計画	513
令和8年度茨城県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	525
令和8年度茨城県病院事業予定貸借対照表	527
令和7年度茨城県病院事業予定損益計算書	531
令和7年度茨城県病院事業予定貸借対照表	533
給与費明細書	537
債務負担行為に関する調書	548
注記	550

(水道事業会計)

令和8年度茨城県水道事業会計予算実施計画	555
令和8年度茨城県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	563
令和8年度茨城県水道事業予定貸借対照表	565
令和7年度茨城県水道事業予定損益計算書	569
令和7年度茨城県水道事業予定貸借対照表	571
給与費明細書	575
債務負担行為に関する調書	585
注記	587

(工業用水道事業会計)

令和8年度茨城県工業用水道事業会計予算実施計画	591
令和8年度茨城県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	596
令和8年度茨城県工業用水道事業予定貸借対照表	598
令和7年度茨城県工業用水道事業予定損益計算書	602
令和7年度茨城県工業用水道事業予定貸借対照表	604
給与費明細書	609
債務負担行為に関する調書	619
注記	621

(地域振興事業会計)

令和8年度茨城県地域振興事業会計予算実施計画	625
令和8年度茨城県地域振興事業予定キャッシュ・フロー計算書	630
令和8年度茨城県地域振興事業予定貸借対照表	632
令和7年度茨城県地域振興事業予定損益計算書	635
令和7年度茨城県地域振興事業予定貸借対照表	637

給 与 費 明 細 書	640
債務負担行為に関する調書	650
注 記	651
 (鹿島臨海都市計画下水道事業会計)	
令和8年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計予算実施計画	653
令和8年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	659
令和8年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定貸借対照表	661
令和7年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定損益計算書	665
令和7年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定貸借対照表	667
給 与 費 明 細 書	671
債務負担行為に関する調書	681
注 記	682
 (流域下水道事業会計)	
令和8年度茨城県流域下水道事業会計予算実施計画	685
令和8年度茨城県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	692
令和8年度茨城県流域下水道事業予定貸借対照表	694
令和7年度茨城県流域下水道事業予定損益計算書	698
令和7年度茨城県流域下水道事業予定貸借対照表	700
給 与 費 明 細 書	704
債務負担行為に関する調書	714
注 記	717

一 般 会 計

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	447,054,900	438,011,395	9,043,505
2 利子割清算金	1,426,501		1,426,501
3 地方消費税清算金	162,575,258	148,876,623	13,698,635
4 地方譲与税	72,235,443	62,548,192	9,687,251
5 地方特例交付金	19,800,000	1,800,000	18,000,000
6 地方交付税	224,700,000	203,376,000	21,324,000
7 交通安全対策特別交付金	656,000	699,000	△ 43,000
8 分担金及び負担金	7,583,967	8,517,874	△ 933,907
9 使用料及び手数料	15,563,515	15,803,732	△ 240,217
10 国庫支出金	152,514,911	136,142,522	16,372,389
11 財産収入	2,808,662	2,474,780	333,882
12 寄附金	1,474,771	1,056,066	418,705
13 繰入金	55,342,786	46,366,883	8,975,903
14 繰越金	5,000,000	5,000,000	
15 諸収入	108,406,759	117,126,859	△ 8,720,100
16 県債	82,780,300	75,893,700	6,886,600
歳入合計	1,359,923,773	1,263,693,626	96,230,147

(歳 出)									
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他			
1 議 会 費	2,022,021	2,018,309	3,712		195,300	341			1,826,380
2 総 務 費	49,639,786	37,778,014	11,861,772	38,440	550,900	5,678,992			43,371,454
3 企 画 開 発 費	16,507,301	17,515,414	△ 1,008,113	6,176,239	2,651,100	983,342			6,696,620
4 生 活 環 境 費	19,258,413	14,165,986	5,092,427	301,954	12,009,700	1,556,692			5,390,067
5 防 災 ・ 危 機 管 理 費	5,744,567	6,795,216	△ 1,050,649	2,761,673	1,062,000	315,507			1,605,387
6 保 健 医 療 費	146,096,408	142,341,349	3,755,059	9,342,079	2,168,600	7,983,896			126,601,833
7 福 祉 費	95,779,502	91,443,529	4,335,973	15,465,179	1,311,300	4,685,488			74,317,535
8 労 働 費	7,592,149	5,464,660	2,127,489	4,753,177	904,700	148,809			1,785,463
9 農 林 水 産 業 費	44,072,766	40,948,737	3,124,029	15,022,714	4,452,200	6,256,688			18,341,164
10 営 業 戦 略 費	7,252,023	6,760,119	491,904	1,516,580	195,400	1,129,073			4,410,970
11 立 地 推 進 費	14,646,798	15,361,245	△ 714,447	537,875		9,743,158			4,365,765
12 商 工 費	92,542,812	97,976,328	△ 5,433,516	1,608,049	206,200	85,825,757			4,902,806
13 土 木 費	100,617,222	99,473,116	1,144,106	22,178,808	43,031,900	8,936,981			26,469,533
14 警 察 費	71,790,109	67,496,252	4,293,857	1,665,820	3,461,600	3,846,871			62,815,818
15 教 育 費	322,460,506	280,900,659	41,559,847	70,747,398	10,196,200	21,094,780			220,422,128
16 災 害 復 旧 費	789,205	796,096	△ 6,891	398,926	383,200	2,500			4,579
17 公 債 費	163,269,727	149,416,777	13,852,950			3,610,193			159,659,534

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
18諸支出金	198,842,458	186,041,820	12,800,638				198,842,458
19予備費	1,000,000	1,000,000					1,000,000
歳出合計	1,359,923,773	1,263,693,626	96,230,147	152,514,911	82,780,300	161,799,068	962,829,494

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 県税

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県民税	149,408,460	135,777,831	13,630,629			
1個人	137,807,390	125,665,346	12,142,044	現年課税分	136,606,036	
				滞納繰越分	1,201,354	
2法人	10,113,936	9,463,742	650,194	現年課税分	10,095,728	
				滞納繰越分	18,208	
3利子割	1,487,134	648,743	838,391	現年課税分	1,487,134	
2 事業税	116,580,487	110,094,350	6,486,137			
1個人	3,982,907	3,971,213	11,694	現年課税分	3,920,999	
				滞納繰越分	61,908	
2法人	112,597,580	106,123,137	6,474,443	現年課税分	112,511,771	
				滞納繰越分	85,809	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 地方消費税	99,268,140	91,750,835	7,517,305			
1譲渡割	68,507,296	61,058,357	7,448,939	現年課税分	68,507,296	
2貨物割	30,760,844	30,692,478	68,366	現年課税分	30,760,844	
4 不動産取得税	7,817,873	6,841,334	976,539			
1不動産取得税	7,817,873	6,841,334	976,539	現年課税分	7,768,883	
				滞納繰越分	48,990	
5 県たばこ税	3,838,444	3,766,165	72,279			
1県たばこ税	3,838,444	3,766,165	72,279	現年課税分	3,838,444	
6 ゴルフ場利用税	2,573,036	2,533,134	39,902			
1ゴルフ場利用税	2,573,036	2,533,134	39,902	現年課税分	2,573,036	
7 軽油引取税	16,566,609	31,802,665	△ 15,236,056			
1軽油引取税	16,566,609	31,802,665	△ 15,236,056	現年課税分	15,698,497	
				滞納繰越分	868,112	

8 自動車税	48,089,215		48,089,215			
1自動車税	48,089,215		48,089,215	現年課税分	48,089,215	
9 鉱区税	3,217	3,441	△ 224			
1鉱区税	3,217	3,441	△ 224	現年課税分	3,217	
10 核燃料等取扱税	2,699,341	2,741,003	△ 41,662			
1核燃料等取扱税	2,699,341	2,741,003	△ 41,662	現年課税分	2,699,341	
11 狩猟税	32,474	31,565	909			
1狩猟税	32,474	31,565	909	現年課税分	32,474	
12 旧法による税	177,604	52,669,072	△ 52,491,468			
1自動車税	487	3,171	△ 2,684	滞納繰越分	487	
2自動車税種別割	177,117	48,616,404	△ 48,439,287	滞納繰越分	177,117	
(廃 目 整 理)		4,049,497	△ 4,049,497			自動車税環境性能割

第 2 款 利子割清算金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子割清算金	1,426,501		1,426,501			
1利子割清算金	1,426,501		1,426,501	利子割清算金	1,426,501	

第3款 地方消費税清算金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	162,575,258	148,876,623	13,698,635			
1地方消費税清算金	162,575,258	148,876,623	13,698,635	地方消費税清算金	162,575,258	

第4款 地方譲与税

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別法人事業譲与税	68,591,688	58,355,273	10,236,415			
1特別法人事業譲与税	68,591,688	58,355,273	10,236,415	特別法人事業譲与税	68,591,688	
2 地方揮発油譲与税	2,888,000	3,450,000	△ 562,000			
1地方揮発油譲与税	2,888,000	3,450,000	△ 562,000	地方揮発油譲与税	2,888,000	
3 石油ガス譲与税	93,000	93,000				
1石油ガス譲与税	93,000	93,000		石油ガス譲与税	93,000	
4 自動車重量譲与税	566,809	549,349	17,460			
1自動車重量譲与税	566,809	549,349	17,460	自動車重量譲与税	566,809	
5 森林環境譲与税	94,946	99,570	△ 4,624			
1森林環境譲与税	94,946	99,570	△ 4,624	森林環境譲与税	94,946	
6 航空機燃料譲与税	1,000	1,000				

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1航空機燃料譲与税	1,000	1,000		航空機燃料譲与税	1,000	

第 5 款 地方特例交付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	19,800,000	1,800,000	18,000,000			
1地方特例交付金	19,800,000	1,800,000	18,000,000	地方特例交付金	19,800,000	

第 6 款 地方交付税

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	224,700,000	203,376,000	21,324,000			
1地方交付税	224,700,000	203,376,000	21,324,000	地方交付税	224,700,000	

第 7 款 交通安全対策特別交付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	656,000	699,000	△ 43,000			
1交通安全対策特別交付金	656,000	699,000	△ 43,000	交通安全対策特別交付金	656,000	

第 8 款 分担金及び負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分担金	570,383	594,045	△ 23,662			
1農林水産業費分担金	570,383	594,045	△ 23,662	県営かんがい排水事業費	108,375	
				県営畑地帯総合整備事業費	94,690	
				経営体育成基盤整備事業費	360,156	
				農村地域防災減災事業費	7,162	
2 負担金	7,013,584	7,923,829	△ 910,245			
1総務費負担金	62,176	65,441	△ 3,265	派遣職員費	62,176	
2企画開発費負担金	551,742	370,495	181,247	いばらきブロードバンド運用費	502,527	
				地方バス路線支援事業費	49,215	
3防災・危機管理費負担金	52,453	879,225	△ 826,772	災害救助費	2,200	
				防災情報ネットワーク運営管理費	16,113	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				被災者生活再建支援システム 運営管理費	34,140	
4保健医療費負担金	127,935	119,160	8,775	派遣職員費	127,918	
				医事費	17	
5福祉費負担金	1,580,625	1,788,893	△ 208,268	児童措置費	59,451	
				サービス給付負担金	1,416,467	
				障害福祉費	31,837	
				母子衛生費	112	
				生活困窮者自立支援事業費	72,508	
				地域生活支援事業費	250	
6農林水産業費負担金	1,169,045	1,309,716	△ 140,671	漁港建設費	149,153	
				基幹農道整備事業費	20,250	
				奥久慈グリーンライン林道整備事業費	39,000	
				土地改良計画調査費	71,050	

				土地改良事業推進対策費	1,490	
				基幹水利施設管理事業費	1,291	
				那珂川沿岸土地改良事業推進費	200	
				県営かんがい排水事業費	232,400	
				県営畑地帯総合整備事業費	137,735	
				災害耕地復旧費	7,940	
				ふるさと農道整備事業費	12,000	
				中山間地域農村活性化総合整備事業費	9,660	
				経営体育成基盤整備事業費	412,827	
				農業水利施設強靱化促進事業費	3,500	
				農村地域防災減災事業費	69,779	
				水利施設管理強化事業費	770	
7商工費負担金	864	823	41	計量検定費	864	
8土木費負担金	1,689,815	1,628,344	61,471	派遣職員費	88,242	
				地方道路整備費	899,870	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				国補急傾斜地崩壊対策事業費	64,168	
				道路維持諸費	2,423	
				学園共同溝管理費	1,599	
				ダム管理費	199,876	
				住宅管理費	300	
				港湾直轄事業負担金	144,360	
				県単急傾斜地崩壊対策事業費	37,150	
				ダム堰堤改良事業費	27,664	
				国補河川改修事業費	183,363	
				国補港湾統合補助事業費	36,800	
				道路防災維持費	3,000	
				交通安全施設費	1,000	
9教育費負担金	1,778,929	1,761,732	17,197	派遣職員費	1,777,127	

				校舎等整備費	1,802	

第9款 使用料及び手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	11,097,761	11,249,973	△ 152,212			
1総務使用料	67,435	73,119	△ 5,684	土地	1,751	
				建物	56,515	
				三の丸庁舎駐車場	9,169	
2生活環境使用料	10,807	10,807		土地	1	
				建物	10,264	
				霞ヶ浦環境科学センター	542	
3防災・危機管理使用料	2,617	2,520	97	土地	30	
				建物	2,587	
4保健医療使用料	487,796	544,615	△ 56,819	入学料	73,423	
				衛生土地	551	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				衛生建物	1,356	
				授業料	378,259	
				専門職教育課程受講料	32,257	
				県立健康プラザ	1,950	
5福祉使用料	648,171	707,063	△ 58,892	母子・父子福祉センター	19	
				あすなろの郷	474,902	
				サービス利用者使用料	132,269	
				民生土地	1,471	
				民生建物	39,510	
6労働使用料	113,444	78,166	35,278	土地	75	
				建物	2,387	
				入学料	14,490	
				授業料	95,832	

				受講料	660	
7農林水産使用料	150,339	147,346	2,993	漁港管理	121,050	
				土地	11,948	
				建物	171	
				入学料	457	
				授業料	14,564	
				受講料	2,149	
8営業戦略使用料	1,568	4,682	△ 3,114	建物	125	
				土地	1,443	
9立地推進使用料	65	59	6	土地	65	
10商工使用料	241,839	243,094	△ 1,255	産業技術イノベーションセンター	16,317	
				繊維高分子研究所	1,703	
				建物	6,457	
				土地	36,712	
				入学料	1,269	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				授業料	6,650	
				笠間陶芸大学校	1,119	
				いばらき量子ビーム研究センター	171,612	
11土木使用料	3,181,851	3,244,238	△ 62,387	土地	5,694	
				公園	198,336	
				国有地	28,995	
				道路敷	351,998	
				海岸	1,295	
				河川敷	231,729	
				発電及び工業水利	38,152	
				県営住宅	2,106,332	
				割増賃料	1	
				建物	212	

				特別県営住宅	943	
				県営住宅駐車場	218,164	
12警察使用料	13,619	13,582	37	土地	886	
				建物	12,715	
				工作物	18	
13教育使用料	6,178,210	6,180,682	△ 2,472	授業料	5,651,255	
				入学科	91,895	
				県立学校	16,045	
				水戸生涯学習センター	2,081	
				中央青年の家	311	
				白浜少年自然の家	18	
				運動公園	15,570	
				陶芸美術館	21,925	
				近代美術館	87,930	
				歴史館	36	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				さしま少年自然の家	18	
				教育研修センター	17	
				自然博物館	144,103	
				県西生涯学習センター	32	
				鹿行生涯学習センター	6	
				県南生涯学習センター	22	
				県立図書館	53	
				県北生涯学習センター	29	
				埋蔵文化財センター	1,927	
				空調設備	144,937	
2 手数料	836,757	804,200	32,557			
1総務手数料	21,629	18,701	2,928	納税証明等	20,246	
				証明	50	

				裁決	56	
				政治資金規正法収支報告書等開示	10	
				行政不服審査法書面等交付	1	
				行政機関等匿名加工情報利用	1,266	
2生活環境手数料	112,324	107,855	4,469	公害審査会申請	3	
				狩猟免許等交付	136	
				一般旅券発給等	74,492	
				浄化槽業者登録申請	288	
				廃棄物再生業者登録申請	40	
				産廃業者許可申請	36,198	
				一般廃棄物処理施設設置許可申請	110	
				フロン類回収業者登録申請	920	
				自動車リサイクル業者登録許可申請	10	
				土地埋立等許可申請	70	
				屋外保管事業場設置許可申請	57	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3防災・危機管理手数料	13,509	1	13,508	証明	1	
				火薬類許可	108	
				高圧ガス許可等	3,000	
				電気工事士免許	5,000	
				電気工事業登録	5,000	
				液化石油ガス許可等	400	
4保健医療手数料	48,737	41,376	7,361	民生証明	140	
				大学入学検定	8,509	
				食品衛生	141	
				狂犬病予防	311	
				衛生証明	355	
				薬事指導	34,919	
				専門職教育課程検定料	1,392	

				検査証明	295	
				環境衛生	8	
				医事	63	
				看護師等確保対策	331	
				看護専門学校	1,380	
				栄養改善	809	
				麻薬大麻取締	4	
				衛生検査所	80	
5福祉手数料	7,496	7,785	△ 289	民生証明	1,152	
				精神保健福祉センター	1	
				保育士登録	6,133	
				介護老人保健施設開設許可等	68	
				介護医療院開設許可等	66	
				介護支援専門員証交付	56	
				保健対策	20	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6労働手数料	7,525	7,374	151	職業訓練	6,802	
				証明	105	
				入学試験	224	
				職業訓練指導員	394	
7農林水産手数料	17,708	26,636	△ 8,928	家畜注射検診	11,775	
				家畜保健衛生	5,711	
				証明	159	
				漁船管理	1	
				漁業調整	1	
				木材業者登録	1	
				遊漁船業者登録	1	
				転飼許可	1	
				家畜関係講習	1	

				家畜商免許関係	1	
				家畜人工授精師等免許関係	1	
				動物用医薬品販売業許可関係	1	
				ふ化業者登録等申請審査	1	
				伝達性海綿状脳症検査	1	
				林業種苗講習会受講	14	
				農産物検査登録	10	
				家畜市場登録関係	14	
				種畜証明書交付関係	1	
				地方卸売市場認定申請	10	
				地方卸売市場変更認定申請	3	
8営業戦略手数料	66	66		通訳案内業	49	
				旅行業登録	17	
9商工手数料	30,324	30,159	165	証明	272	
				産業技術イノベーションセンター	22,044	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				纖維高分子研究所	4,708	
				笠間陶芸大学校	1,727	
				採石認可	47	
				砂利採取認可	39	
				計量器検定	834	
				計量器検査	333	
				計量関係登録等	20	
				貸金業者登録	300	
10土木手数料	28,067	24,299	3,768	証明	1,281	
				優良住宅建築等計画認定	5,123	
				建設業者許可申請	4,750	
				建設工事紛争審査申請	21	
				建設機械打刻検認	36	

				経営事項審査	6,251	
				浄化槽工事業者登録申請	59	
				浄化槽工事業者登録簿謄本交付請求	1	
				浄化槽工事業者登録簿閲覧請求	1	
				事業認定等申請	315	
				特殊車両通行許可	550	
				屋外広告物	606	
				建築確認等申請	791	
				開発行為等許可申請	5,000	
				宅地建物取引業免許等登録	1,430	
				解体工事業者登録申請	625	
				不動産鑑定業者登録申請	15	
				不動産鑑定業者更新登録申請	12	
				高齢者向け住宅登録申請	200	
				宅地造成等許可申請	1,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
11警察手数料	535,771	525,635	10,136	証明	98,412	
				自動車運転免許	326,325	
				自動車運転免許保留者等講習	86,194	
				道路使用許可	24,840	
12教育手数料	13,601	14,313	△ 712	証明	13,539	
				入学者選抜	41	
				刀剣登録	21	
3 証紙収入	3,628,997	3,749,559	△ 120,562			
1生活環境手数料	211,917	208,132	3,785	一般旅券発給等	90,171	
				狩猟免許等交付	10,660	
				浄化槽業者登録申請	2,240	
				廃棄物再生業者登録申請	160	
				産廃業者許可申請	99,314	

				一般廃棄物処理施設設置許可申請	440	
				フロン類回収業者登録申請	920	
				自動車リサイクル業者登録許可申請	6,015	
				土地埋立等許可申請	1,549	
				汚染土壌処理業許可申請	220	
				屋外保管事業場設置許可申請	228	
2防災・危機管理手数料	109,051	116,913	△ 7,862	危険物取扱者試験	55,880	
				危険物製造所等設置許可	21	
				消防設備士試験、指定講習	7,211	
				火薬類許可	3,794	
				高圧ガス許可等	26,360	
				電気工事士免許	9,041	
				電気工事業登録	4,985	
				液化石油ガス許可等	1,759	
3保健医療手数料	635,975	656,471	△ 20,496	医事	8,801	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				看護師等確保対策	5,475	
				薬事指導	27,733	
				生活衛生	7,351	
				食品衛生	561,897	
				栄養改善	2,353	
				麻薬大麻取締	13,588	
				狂犬病予防	8,697	
				衛生検査所	80	
4福祉手数料	4,189	4,189		保健対策	20	
				介護支援専門員証交付	4,169	
5労働手数料	3,727	4,203	△ 476	職業訓練指導員	51	
				入学試験	3,676	
6農林水産手数料	7,540	6,492	1,048	肥料登録	295	

				漁船管理	2,054	
				漁業調整	58	
				木材業者登録	1,992	
				遊漁船業者登録	320	
				転飼許可	117	
				家畜商免許関係	126	
				家畜人工授精師等免許関係	998	
				動物用医薬品販売業許可関係	450	
				ふ化業者登録等申請審査	15	
				県立農業大学校入学試験	198	
				伝達性海綿状脳症検査	449	
				農産物検査登録	461	
				林業種苗生産事業者登録等	7	
7営業戦略手数料	1,299	1,299		通訳案内業	44	
				旅行業登録	1,255	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8商工手数料	17,892	17,376	516	採石認可	1,514	
				砂利採取認可	2,683	
				計量器検定	7,507	
				計量器検査	3,001	
				計量関係登録等	187	
				貸金業者登録	3,000	
9土木手数料	317,443	313,107	4,336	建設業者許可申請	157,510	
				建設工事紛争審査申請	63	
				建設機械打刻検認	36	
				経営事項審査	47,400	
				浄化槽工事業者登録申請	604	
				浄化槽工事業者登録簿謄本交付請求	1	
				浄化槽工事業者登録簿閲覧請求	1	

				事業認定等申請	587	
				特殊車両通行許可	26,280	
				砂利採取認可	33	
				屋外広告物	766	
				建築確認等申請	22,187	
				開発行為等許可申請	10,000	
				宅地建物取引業免許等登録	31,982	
				解体工事業登録申請	625	
				不動産鑑定業者登録申請	15	
				不動産鑑定業者更新登録申請	198	
				優良住宅建築等計画認定	11,955	
				高齢者向け住宅登録申請	200	
				宅地造成等許可申請	7,000	
10警察手数料	2,263,178	2,364,381	△ 101,203	自動車運転免許	1,305,300	
				風俗営業許可	48,698	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				古物営業許可	24,375	
				金属くず取扱業許可	8,007	
				銃砲刀剣類等所持許可	23,057	
				火薬類関係許可等	5,392	
				道路使用許可	99,360	
				自動車運転免許保留者等講習	344,774	
				証明	393,120	
				警備業関係	10,159	
				核燃料物質等運搬証明	257	
				自動車運転代行業	360	
				放置車両関係証紙収入	319	
11教育手数料	56,786	56,996	△ 210	入学者選抜	43,017	
				教職員検定	12,820	

				刀剣登録	949	

第10款 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	56,765,296	54,719,465	2,045,831			
1保健医療費国庫負担金	5,611,504	6,039,255	△ 427,751	原子爆弾被爆者対策費	2,681	
				疾病予防費	63,339	
				麻薬大麻取締費	26	
				結核患者医療療養費	33,705	
				医療介護提供体制改革推進交付金	2,875,219	
				難病対策費	2,386,429	
				小児慢性特定疾病医療費	246,924	
				小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	3,181	
2福祉費国庫負担金	8,220,230	7,541,312	678,918	婦人福祉費	29,390	
				生活保護費	3,237,330	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				児童措置費	3,690,104	
				児童相談所費	133,219	
				障害措置費	582,725	
				視覚障害者福祉センター費	18,475	
				重度身体障害者福祉手当費	80,740	
				児童扶養手当費	273,191	
				身体障害児等援護費	646	
				精神障害者医療療養費	121,063	
				中国残留邦人生活支援給付金	1,458	
				被保護者就労支援事業費	12,493	
				生活困窮者自立支援事業費	36,894	
				被保護者健康管理支援事業費	2,502	
3労働費国庫負担金	335,613	427,209	△ 91,596	新規学卒者訓練費	451	

				離転職者訓練費	14,185	
				施設整備費	320,977	
4農林水産業費国庫負担金	121,965	124,710	△ 2,745	家畜伝染病予防費	109,715	
				農業委員会費	12,250	
5農地事業費国庫負担金	253,804	192,979	60,825	地籍調査費	253,804	
6教育費国庫負担金	41,821,983	39,995,074	1,826,909	義務教育費	41,316,549	
				特別支援教育就学奨励費	167,808	
				公立学校施設整備費	337,626	
7災害復旧費国庫負担金	398,926	398,926		災害治山復旧費	29,081	
				災害水産施設復旧費	3,029	
				災害耕地復旧費	62,800	
				過年発生市町村災害復旧事業指導監督費	1,000	
				現年発生市町村災害復旧事業指導監督費	1,000	
				災害林道復旧費	8,532	
				令和7年国補災害復旧土木費	27,444	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				令和7年港湾施設災害復旧費	2,038	
				令和8年港湾施設災害復旧費	23,769	
				令和8年国補災害復旧土木費	240,233	
8防災・危機管理費国庫負担金	1,271		1,271	国民保護訓練費	1,271	
2 国庫補助金	94,043,896	76,390,444	17,653,452			
1企画開発費国庫補助金	5,625,198	4,951,595	673,603	電源立地地域対策費	4,359,106	
				サイバーセキュリティ対策事業費	100,000	
				地域未来交付金	237,180	
				指導監督交付金	150	
				社会資本整備総合交付金	6,836	
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	740,526	
				工業用水道事業費	180,400	
				観光振興事業費	1,000	

2生活環境費国庫補助金	301,774	410,193	△ 108,419	石油貯蔵施設立地対策費	7,421
				特別電源所在県科学技術振興事業費	23,078
				一般廃棄物施設整備指導監督交付金	56
				指定管理鳥獣対策事業交付金	27,064
				地域未来交付金	18,156
				地域環境保全対策費	15,998
				エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費	19,382
				自然環境整備交付金	83,900
				性犯罪・性暴力被害者支援交付金	4,756
				地方消費者行政強化交付金	36,429
				外国人受入環境整備交付金	5,900
特定外来生物防除事業交付金	500				
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	59,134				
3防災・危機管理費国庫補助金	2,747,820	2,213,607	534,213	原子力発電安全対策費	2,744,491
				地域未来交付金	3,329

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4保健医療費国庫補助金	3,468,593	3,209,063	259,530	日常生活自立支援事業助成費	64,643	
				結核相談費	1,092	
				原子爆弾被爆者対策費	4,282	
				保健指導費	11,441	
				乳肉衛生費	660	
				介護保険費	9,846	
				精神障害者医療療養費	31,892	
				高齢福祉対策費	6,594	
				医事費	366,102	
				看護師等確保対策費	4,776	
				医療整備費	1,400,795	
				循環器病特別対策費	6,865	
生活衛生費	12,431					

				原子力安全対策費	136,551	
				疾病予防費	541,885	
				特別電源所在県科学技術振興事業費	57,533	
				難病対策費	48,297	
				小児慢性特定疾病対策費	3,188	
				アレルギー疾患対策費	685	
				健康づくり推進対策費	2,045	
				結核患者医療療養費	2,446	
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	37,059	
				保険者機能強化推進交付金	9,631	
				食育推進事業費	376	
				がん対策推進費	54,521	
				消費・安全対策交付金	1,000	
				電源立地地域対策費	633,553	
				介護保険保険者努力支援交付金	18,404	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5福祉費国庫補助金	7,132,353	5,885,873	1,246,480	社会福祉事業助成費	62,168	
				生活福祉資金貸付費	13,653	
				生活保護指導費	17,280	
				社会福祉法人指導監督事務費	119	
				地方改善事業付帯事務費	35,021	
				地域自殺対策推進センター事業費	5,540	
				生活困窮者自立支援事業費	87,082	
				心身障害児福祉費	83,815	
				特別保育事業費	542,272	
				保育対策総合支援事業費	262,500	
				地域自殺対策強化交付金	47,756	
				介護保険費	124,207	
放課後子ども教室推進事業費	61,069					

				身体障害者福祉対策費	8,895	
				里親制度推進費	59,377	
				精神障害者医療療養費	2,867,798	
				高齢福祉対策費	20,015	
				児童家庭支援センター事業費	42,720	
				医事費	2,430	
				母子衛生費	69,263	
				保険者機能強化推進交付金	100	
				地域少子化対策強化交付金	234,379	
				地域介護・福祉空間整備等交付金	129,576	
				母子家庭等対策費	95,796	
				障害者自立支援対策費	239,294	
				障害福祉施設整備費	711,849	
				子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	50,067	
				児童虐待防止対策等総合支援事業費	126,042	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				通訳等派遣事業費	787	
				地域再犯防止推進事業費	217	
				こどもの安心・安全対策支援事業費	5,905	
				社会福祉施設等設備整備費	37,600	
				困難女性支援推進等事業費	24,748	
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,055,814	
				医療提供体制推進事業費	1,684	
				身体障害者福祉費	5,515	
6労働費国庫補助金	3,966,040	1,347,935	2,618,105	民間企業等訓練費	17,358	
				新規学卒者訓練費	268,393	
				離転職者訓練費	6,443	
				在職者訓練費	18,164	
				施設整備費	7,000	

				地域未来交付金	87,776	
				地域活性化雇用創造プロジェクト事業費	18,504	
				地域女性活躍推進交付金	6,154	
				技能向上対策費	40,474	
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,495,774	
7農林水産業費国庫補助金	7,580,398	6,266,199	1,314,199	持続的生産強化対策事業費	13,187	
				農業委員会費	520,213	
				経営体育成支援事業費	166,653	
				みどりの食料システム戦略推進交付金	110,048	
				特別電源所在県科学技術振興事業費	408,796	
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,997,742	
				水産振興費	9,914	
				農業経営者総合サポート事業費	15,283	
				漁業調整費	4,329	
				水産試験場費	620	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				水産事業振興費	310,753	
				水産基盤整備費	536,375	
				植物防疫事業費	18,180	
				新基本計画実装・農業構造転換支援事業費	687,061	
				強い農業・担い手づくり総合支援交付金	1,321,944	
				畑地化促進事業費	21,688	
				病虫害防除対策費	345	
				環境汚染防止対策費	1,519	
				協同農業普及事業費	96,229	
				産地パワーアップ事業費	131,200	
				農業用ハウス強靱化緊急対策事業費	9,262	
				家畜衛生対策費	33,614	
				自衛防疫強化総合対策事業費	289	

				放射性物質対処型森林・林業再生事業費	22,000	
				林業改良指導費	6,977	
				森林計画費	1,700	
				林業労働力対策費	1,918	
				林道事業費	73,400	
				保安林整備管理事業費	56	
				治山事業費	264,570	
				森林保護事業費	5,000	
				造林事業費	288,890	
				林業・木材産業成長産業化促進対策交付金	18,188	
				水田麦・大豆産地生産性向上事業費	73,000	
				環境・生態系保全活動支援事業費	250	
				6次産業化サポート事業費	18,500	
				特用林産施設体制整備復興事業費	63,211	
				環境保全型農業直接支払事業費	36,465	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				経営所得安定対策等推進事業費	291,029	
8農地事業費国庫補助金	6,984,538	7,131,630	△ 147,092	国営土地改良財産管理費	494,685	
				農業集落排水事業費	267,001	
				県営かんがい排水事業費	734,500	
				県営畑地帯総合整備事業費	530,500	
				基盤整備促進事業費	79,900	
				農地訴訟費	729	
				基幹農道整備事業費	45,000	
				自作農創設事務費	27,739	
				農地集団化事業費	1,800	
				土地改良事業推進対策費	17,840	
				農地売買支援事業費	4,790	
				中山間地域等直接支払事業費	27,672	

				中山間地域農村活性化総合整備事業費	35,420	
				経営体育成基盤整備事業費	1,825,086	
				農地利用集積促進事業費	105,661	
				P C B 廃棄物処理促進事業費	1,600	
				農地集積事業費	490,969	
				多面的機能支払推進交付金	33,141	
				多面的機能支払交付金	1,062,152	
				農山漁村活性化対策費	137,085	
				農地耕作条件改善事業交付金	203,227	
				社会資本整備総合交付金	31,020	
				遊休農地解消緊急対策事業費	1,505	
				農村地域防災減災事業費	525,035	
				農業水路等長寿命化・防災減災事業費	293,981	
				畑地かんがい推進モデルほ場設置事業費	6,500	
9営業戦略費国庫補助金	1,516,580	1,075,830	440,750	グローバル産地づくり推進事業費	30,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				地域未来交付金	165,007	
				電源地域産業育成支援費	54,256	
				物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金	567,317	
				農林水産物・食品輸出促進対 策整備交付金	700,000	
10立地推進費国庫補助金	537,875	554,176	△ 16,301	原電施設周辺地域企業立地事 業費	522,775	
				電源地域産業育成支援費	6,100	
				社会資本整備総合交付金	9,000	
11商工費国庫補助金	1,608,049	707,324	900,725	技術指導施設費	128,639	
				石油貯蔵施設立地対策費	119,021	
				地域未来交付金	124,136	
				特別電源所在県科学技術振興 事業費	65,953	
				電源立地地域対策費	61,890	
				エネルギー構造高度化・転換 理解促進事業費	80,000	

				原子力発電施設等研修事業費	47,923	
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	968,572	
				小規模事業者支援推進事業費	11,915	
12土木費国庫補助金	22,176,331	22,033,572	142,759	地域連携道路事業費	1,963,500	
				無電柱化推進事業費	341,269	
				市町村道路事業指導監督費	5,371	
				公営住宅家賃収入費	12,777	
				道路交通安全施設等整備事業費	136,325	
				国補河川改修事業費	600,000	
				街路交通調査費	1,800	
				通常砂防費	3,850	
				急傾斜地崩壊対策事業費	16,650	
				茨城港日立港区建設費	63,000	
				茨城港大洗港区建設費	42,000	
				鹿島港建設費	36,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				都市計画指導監督費	2,887	
				道路更新防災等対策事業費	5,232,975	
				物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金	169,004	
				ダム堰堤改良事業費	45,144	
				海岸保全施設整備事業費	25,000	
				社会資本整備総合交付金	13,478,779	
13警察費国庫補助金	1,665,820	1,455,334	210,486	警察費	610,001	
				警察施設整備費	892,657	
				災害対策費	3,661	
				電源立地地域対策費	134,501	
				社会資本整備総合交付金	25,000	
14教育費国庫補助金	28,695,838	19,148,113	9,547,725	私立高等学校等経常費	1,595,070	
				私立幼稚園特殊教育費	194,040	

				私立幼稚園施設整備指導費	20
				建築促進諸費	5,962
				理科教育設備費	7,289
				教育改革推進特別事業費	8,159
				特別支援教育就学奨励費	68,986
				重要文化財修理・防災・公開活用事業費	34,994
				G I G Aスクール構想支援体制整備事業費	8,533
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	64,143
				生徒指導総合推進費	158,826
				地方スポーツ振興費	30,240
				部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業費	168,170
				デジタル人材育成支援事業費	101,000
				保護児童生徒医療費	50
				給食費負担軽減交付金	3,813,731
				指定文化財管理費	7,476

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				民俗文化財伝承・活用等事業費	2,892	
				埋蔵文化財調査費	9,788	
				電源立地地域対策費	512,075	
				私立専門学校授業料等減免事業費交付金	364,224	
				高等学校等専攻科修学支援事業費	654	
				高等学校等就学支援金交付金	19,367,287	
				高等学校等就学支援金事務費交付金	140,799	
				教育支援体制整備事業費交付金	131,481	
				学校施設環境改善交付金	293,918	
				グローバル人材育成促進事業費	7,800	
				放射線量低減対策特別緊急事業費	468	
				社会資本整備総合交付金	63,085	
				家庭教育支援総合推進事業費	5,266	

				高等学校等奨学給付金事業費	828,316	
				高等学校等学び直し支援金交付金	46,421	
				教育支援体制整備事業費	636,202	
				土曜日の教育支援体制等構築事業費	15,249	
				幼保小の架け橋プログラム促進事業費	1,252	
				被災児童生徒就学支援等事業交付金	1,972	
15総務費国庫補助金	36,689		36,689	地域未来交付金	36,689	
3 委託金	1,705,719	5,032,613	△ 3,326,894			
1総務費委託金	1,751	1,571,587	△ 1,569,836	自衛官募集事務費	290	
				政党助成事務費	675	
				地方公共団体消費状況等調査費	370	
				在外選挙人名簿登録事務費	416	
2企画開発費委託金	551,041	2,043,523	△ 1,492,482	水需給動態調査費	28	
				統計調査費	548,950	
				地下水調査費	2,063	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3生活環境費委託金	180	187	△ 7	化学物質環境汚染実態調査費	180	
4防災・危機管理費委託金	12,582	10,846	1,736	放射能調査費	12,582	
5保健医療費委託金	261,982	267,712	△ 5,730	衛生統計調査費	21,422	
				ハンセン病予防費	330	
				薬事調査費	8,367	
				感染症流行予測調査費	1,484	
				原子爆弾被爆者対策費	131,313	
				栄養改善費	4,343	
				ヒ素汚染健康被害対策費	93,507	
				カネミ油症健康実態調査費	1,216	
6福祉費委託金	112,596	111,931	665	生活保護指導職員費	36,531	
				人権啓発活動費	10,254	
				特別児童扶養手当支給事務費	13,102	

				原子力広報普及事業費	105	
				旧軍関係調査事務費	1,177	
				遺族及び留守家族等援護事務費	32,489	
				衛生統計調査費	14,504	
				児童福祉統計調査費	500	
				人権啓発支援事業費	658	
				障害福祉調査費	3,276	
7労働費委託金	451,524	469,596	△ 18,072	労働関係調査費	366	
				離転職者訓練費	451,158	
8農林水産業費委託金	6,709	3,925	2,784	保安林整備管理事業費	3,048	
				人権問題啓発推進事業費	421	
				生産環境総合対策調査費	3,240	
9農地事業費委託金	75,300	54,800	20,500	水利調査費	300	
				国営土地改良事業換地等事務費	75,000	
10土木費委託金	2,477	2,537	△ 60	建設統計調査費	1,361	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				水害統計調査費	261	
				港湾統計調査費	133	
				建築統計調査費	722	
11教育費委託金	229,577	495,969	△ 266,392	在外教育施設派遣教員費	217,787	
				人権教育推進事業費	1,351	
				学校安全総合支援事業費	3,306	
				がん教育総合支援事業費	657	
				道徳教育抜本的改善・充実事業費	1,337	
				学校安全教室推進事業費	444	
				令和の日本型学校体育構築支援事業費	3,080	
				学校問題解決支援事業費	1,615	

第11款 財産収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	2,138,623	1,169,780	968,843			
1財産貸付収入	799,669	826,845	△ 27,176	土地	599,085	
				建物	199,884	
				特許権等	694	
				廃川敷	6	
2利子及び配当金	1,338,954	342,935	996,019	財政調整基金積立金利子	446,448	
				災害救助基金積立金利子	11,205	
				県債管理基金積立金利子	285,341	
				発電用施設周辺地域振興基金利子	6,811	
				発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金利子	829	
				介護保険財政安定化基金積立金利子	11,106	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				ふるさと水と土基金積立金 利子	5,224	
				緑化基金積立金利子	546	
				森林整備担い手対策基金積立 金利子	295	
				株式配当金	1,950	
				原子力安全等推進基金積立金 利子	937	
				有害廃棄物等撤去基金積立金 利子	645	
				健やか子ども基金積立金利子	7,247	
				森林湖沼環境基金積立金利子	5,551	
				後期高齢者医療財政安定化基 金積立金利子	31,013	
				高等学校等奨学基金積立金利 子	5,324	
				農地集積総合支援基金積立金 利子	3,971	
				幡谷教育振興基金積立金利子	307	
				地域医療介護総合確保基金積 立金利子	37,828	

				がん対策基金積立金利息	18,000	
				文化振興基金積立金利息	17,534	
				公共施設長寿命化等推進基金積立金利息	144,164	
				医療提供体制確保基金積立金利息	14,103	
				就職支援基金積立金利息	262	
				企業立地促進基金積立金利息	106,080	
				森林環境譲与税基金積立金利息	1,204	
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金積立金利息	6,632	
				災害ボランティア活動支援基金積立金利息	611	
				カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金積立金利息	119,916	
				退職手当基金積立金利息	34,917	
				公立学校情報機器整備基金積立金利息	12,953	
2 財産売払収入	670,039	1,305,000	△ 634,961			
1不動産売払収入	302,594	974,659	△ 672,065	土地	300,391	
				建物	1	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				立木	1	
				工作物	1	
				廃道敷	2,200	
2物品売払収入	130,720	99,742	30,978	物品	130,720	
3生産物売払収入	236,725	230,599	6,126	障害福祉施設	1,052	
				産地振興課	21,659	
				農業研究所	3,860	
				農業総合センター	2,518	
				特産指導所	1,066	
				農業大学校	20,717	
				畜産センター	25,027	
				林業課	69,169	
				養豚研究所	6,092	

				精液譲渡	2,215	
				林業技術センター	45	
				水産振興課	9,077	
				河川課	17,240	
				都市整備課	371	
				特別支援学校	2,427	
				農業高等学校	49,599	
				水産高等学校	4,591	

第12款 寄附金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄附金	1,474,771	1,056,066	418,705			
1総務費寄附金	1,400,000	900,000	500,000	いばらき応援寄附金	1,400,000	
2生活環境費寄附金	5,700	6,000	△ 300	有害廃棄物等撤去基金造成費	100	
				茨城助け合い運動推進事業費	5,000	
				自然環境保全費	600	
3保健医療費寄附金	6,000	6,000		医療大学	6,000	
4福祉費寄附金	14,573	14,573		青少年対策調整費	73	
				災害ボランティア活動支援基金造成費	13,000	
				子ども食堂応援事業費	1,500	
5農林水産業費寄附金	2,680	4,180	△ 1,500	漁業無線局	2,680	
6営業戦略費寄附金	660	660		観光キャンペーン事業費	660	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7商工費寄附金	25,798	33,293	△ 7,495	産業技術イノベーションセンター	25,798	
8土木費寄附金	13,060	87,560	△ 74,500	公園施設費	60	
				国際園芸博覧会寄附金	9,000	
				企業版ふるさと納税寄附金	4,000	
9教育費寄附金	6,300	3,800	2,500	青少年教育振興費寄附金	3,800	
				社会教育施設費寄附金	2,500	

第13款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	425,387	623,816	△ 198,429			
1特別会計繰入金	425,387	623,816	△ 198,429	中小企業事業資金	263,102	
				農業改良資金	4,635	
				母子・寡婦福祉資金	62,496	
				地域振興事業	95,154	
2 基金繰入金	54,917,399	45,743,067	9,174,332			
1文化振興基金繰入金	8,000	4,383	3,617	文化振興基金繰入金	8,000	
2財政調整基金繰入金	20,205,160	24,073,393	△ 3,868,233	財政調整基金繰入金	20,205,160	
3原子力安全等推進基金繰入金	10,361	11,255	△ 894	原子力安全等推進基金繰入金	10,361	
4緑化基金繰入金	132,170	134,057	△ 1,887	緑化基金繰入金	132,170	
5森林整備担い手対策基金繰入金	4,431	4,431		森林整備担い手対策基金繰入金	4,431	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6ふるさと水と土基金繰入金	24,196	15,060	9,136	ふるさと水と土基金繰入金	24,196	
7がん対策基金繰入金	18,000	4,500	13,500	がん対策基金繰入金	18,000	
8有害廃棄物等撤去基金繰入金	4,750	4,750		有害廃棄物等撤去基金繰入金	4,750	
9森林湖沼環境基金繰入金	2,139,827	1,761,915	377,912	森林湖沼環境基金繰入金	2,139,827	
10幡谷教育振興基金繰入金	6,000	6,000		幡谷教育振興基金繰入金	6,000	
11健やか子ども基金繰入金	14,736	63,453	△ 48,717	健やか子ども基金繰入金	14,736	
12地域医療介護総合確保基金繰入金	6,004,439	5,708,628	295,811	地域医療介護総合確保基金繰入金	6,004,439	
13就職支援基金繰入金	5,897	5,585	312	就職支援基金繰入金	5,897	
14医療提供体制確保基金繰入金	124,268	153,759	△ 29,491	医療提供体制確保基金繰入金	124,268	
15企業立地促進基金繰入金	6,603,873	6,603,873		企業立地促進基金繰入金	6,603,873	
16森林環境譲与税基金繰入金	125,621	105,221	20,400	森林環境譲与税基金繰入金	125,621	
17災害ボランティア活動支援基金繰入金	13,013	13,013		災害ボランティア活動支援基金繰入金	13,013	
18新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金繰入金	149,179	372,466	△ 223,287	新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金繰入金	149,179	

19公立学校情報機器整備基金繰入金	2,127,973	6,518,377	△ 4,390,404	公立学校情報機器整備基金繰入金	2,127,973	
20発電用施設周辺地域振興基金繰入金	115,506	128,948	△ 13,442	発電用施設周辺地域振興基金繰入金	115,506	
21カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金繰入金	50,000	50,000		カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金繰入金	50,000	
22高等学校教育改革促進基金繰入金	60,000		60,000	高等学校教育改革促進基金繰入金	60,000	
27退職手当基金繰入金	11,684,766		11,684,766	退職手当基金繰入金	11,684,766	
28公共施設長寿命化等推進基金繰入金	1,845,533		1,845,533	公共施設長寿命化等推進基金繰入金	1,845,533	
29県債管理基金繰入金	3,439,700		3,439,700	県債管理基金繰入金	3,439,700	

第14款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	5,000,000	5,000,000				
1繰越金	5,000,000	5,000,000		繰越金	5,000,000	

第15款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金、加算金及び過料	444,418	471,042	△ 26,624			
1延滞金	316,780	331,031	△ 14,251	延滞金	316,780	
2加算金	93,749	77,808	15,941	過少申告加算金	4,526	
				不申告加算金	6,093	
				重加算金	83,130	
3過料等	33,889	62,203	△ 28,314	現年納付命令分	32,828	
				滞納繰越分	1,061	
2 県預金利子	305,132	52,253	252,879			
1県預金利子	305,132	52,253	252,879	指定機関運用利子	304,989	
				住宅敷金運用利子	143	
3 公営企業貸付金元利収入	43,906	3,854	40,052			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1公営企業貸付金利子収入	3,854	3,854		工業用水道事業貸付金利子	3,854	
2公営企業貸付金元金収入	40,052		40,052	工業用水道事業貸付金	40,052	
4 貸付金元利収入	91,168,943	99,151,948	△ 7,983,005			
1貸付金元金収入	91,105,116	99,122,071	△ 8,016,955	環境保全施設資金貸付金	52,611	
				母子福祉小口融資貸付金	5,000	
				新線建設資金貸付金	759,288	
				災害援護資金貸付金	170,477	
				介護福祉士修学資金貸付金	1,204	
				中小企業融資資金貸付金	84,787,000	
				奨学資金貸付金	174,377	
				水産振興資金貸付金	700,000	
				緊急生活支援融資資金等貸付金	15,518	
				木材産業等高度化推進資金貸付金	19,668	

				道路公社貸付金	100,000	
				進学奨励資金貸付金	196	
				国営土地改良事業償還円滑化 対策資金貸付金	288,466	
				看護師等修学資金貸付金	21,494	
				高等学校等奨学資金貸付金	29,647	
				医師修学資金貸付金	1,800	
				育英奨学資金貸付金	94,418	
				工場立地促進融資資金貸付金	3,500,000	
				空港整備資金貸付金	167,546	
				中小企業事業継続応援貸付金	216,406	
2貸付金利息収入	63,827	29,877	33,950	貸付金利息	63,827	
5 受託事業収入	3,304,056	4,173,358	△ 869,302			
1総務費受託事業収入	1,285	1,285		地方公共団体金融機構貸付調 査	1,285	
2保健医療費受託事業収入	17,850	17,772	78	医療大学	13,000	
				衛生研究所	4,772	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				食肉衛生検査所	78	
3農林水産業費受託事業収入	120,783	114,415	6,368	農林漁業資金貸付調査	164	
				農業研究所	19,343	
				園芸研究所	35,028	
				指定助成事務事業	1,484	
				地域畜産振興事務事業	300	
				加工原料乳生産者補給金交付業務	356	
				生物学研究所	9,124	
				山間地帯特産指導所	187	
				肉用子牛価格安定対策事業	363	
				畜産環境整備リース事業	174	
				種畜検査事務	165	
資源評価調査事業	23,084					

				畜産センター	24,727	
				林業技術センター	1,937	
				鹿島地帯特産指導所	600	
				水産試験場	3,747	
4商工費受託事業収入	28,530	28,330	200	産業技術イノベーションセンター	28,050	
				笠間陶芸大学校	480	
5土木費受託事業収入	3,121,924	4,002,731	△ 880,807	河川事業	3,924	
				合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	2,500,000	
				下水道事業	618,000	
6教育費受託事業収入	13,684	8,825	4,859	理数教育支援事業	11,482	
				県費負担教職員研修事業	2,202	
6 収益事業収入	7,343,594	8,015,282	△ 671,688			
1宝くじ収入	7,143,594	7,815,282	△ 671,688	宝くじ収益金	7,143,594	
2競輪事業収入	200,000	200,000		競輪事業	200,000	
7 雑入	5,796,710	5,259,122	537,588			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1弁償金	155,950	154,279	1,671	警察拘禁費用償還金	154,909	
				県営住宅退去者修繕金	1,000	
				県営住宅退去期限後弁償金	36	
				県営住宅火災修繕金	5	
2医療収入	6,024	6,480	△ 456	職員診療所	6,024	
3利用収入	257,593	266,915	△ 9,322	職員住宅	4,219	
				公舎	150,284	
				代用公舎	880	
				教育研修センター	1,088	
				職員駐車場	99,264	
				福利厚生棟	1,858	
4小切手未払資金組入	106,160	51,150	55,010	小切手未払資金組入	106,160	
5雑入	4,346,555	3,879,670	466,885	雑入	4,346,555	

6滞納処分費	314	516	△	202	滞納処分費	314
7心身障害者扶養共済収入	299,190	300,031	△	841	心身障害者扶養共済収入	299,190
8清算金	432,987	411,987		21,000	土地改良事業換地清算金	432,987
9幼児、児童及び生徒災害共済掛金収入	97,585	99,257	△	1,672	幼児、児童及び生徒災害共済掛金収入	97,585
10常用物品等調達収入	67,217	68,422	△	1,205	常用物品調達収入	10,672
					複写費使用収入	56,545
11徴収取扱費	27,125	20,415		6,710	軽自動車税環境性能割徴収取扱費	27,125
12賠償金	10			10	遅延利息	10

第16款 県債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	82,780,300	75,893,700	6,886,600			
1総務債	746,200	897,600	△ 151,400	一般単独事業債	746,200	
2企画開発債	2,651,100	4,367,000	△ 1,715,900	一般単独事業債	361,100	
				上水道事業債	2,290,000	
3生活環境債	12,009,700	7,748,700	4,261,000	一般単独事業債	12,009,700	
4防災・危機管理債	1,062,000	1,928,800	△ 866,800	一般単独事業債	1,054,600	
				災害援護資金貸付金	7,400	
5保健医療債	2,168,600	1,140,300	1,028,300	一般単独事業債	2,168,600	
6福祉債	1,311,300	1,065,300	246,000	教育・福祉施設等整備事業債	891,100	
				一般単独事業債	420,200	
7労働債	904,700	1,149,900	△ 245,200	公共事業等債	237,600	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				一般単独事業債	667,100	
8農林水産業債	4,458,800	3,995,000	463,800	一般単独事業債	804,700	
				公共事業等債	3,654,100	
9営業債	195,400	168,500	26,900	一般単独事業債	102,100	
				公共事業等債	93,300	
11商工債	206,200	211,600	△ 5,400	一般単独事業債	206,200	
12土木債	42,921,100	42,872,500	48,600	一般単独事業債	10,182,700	
				公共事業等債	31,937,700	
				公営住宅建設事業債	606,900	
				教育・福祉施設等整備事業債	193,800	
13警察債	3,461,600	3,084,900	376,700	一般単独事業債	2,728,400	
				教育・福祉施設等整備事業債	323,500	
				公共事業等債	409,700	

14教育債	10,196,200	6,626,700	3,569,500	一般単独事業債	8,330,500	
				公共事業等債	629,100	
				教育・福祉施設等整備事業債	1,236,600	
15災害復旧債	487,400	487,600	△ 200	過年補助災害復旧債	18,000	
				過年直轄災害復旧債	81,000	
				現年補助災害復旧債	185,300	
				現年直轄災害復旧債	29,800	
				単独災害復旧債	173,300	
(廃 目 整 理)		149,300	△ 149,300			立地推進債

3 歳 出
第 1 款 議会費

(単位千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 議会費	2,022,021	2,018,309	3,712		195,300	341	1,826,380			
1 議会費	1,299,188	1,248,557	50,631				1,299,188	1 報酬	672,960	1 議会費 1,299,188
								3 職員手当等	284,606	
								4 共済費	60,839	
								5 災害補償費	2,935	
								7 報償費	3,248	
								8 旅費	29,318	
								9 交際費	2,250	
								10 需用費	1,782	
								11 役務費	2,900	
								12 委託料	1,600	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	6,513	
								18 負担金、補助及び交付金	230,237	
2 事務局費	722,833	769,752	△ 46,919		195,300	341	527,192	1 報酬	17,515	1 事務局費 722,833
								2 給料	168,647	
								3 職員手当等	135,348	
								4 共済費	5,020	
								7 報償費	48	
								8 旅費	3,839	
								9 交際費	84	
								10 需用費	57,480	
								11 役務費	40,691	
								12 委託料	28,301	
								13 使用料及び賃借料	11,585	

第 2 款 総務費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 総務管理費	31,892,995	19,431,204	12,461,791	37,059	550,900	4,050,231	27,254,805			
1 一般管理費	14,994,273	12,663,297	2,330,976			1,491,404	13,502,869	1 報酬	4,160	1 一般管理費 14,994,273
								2 給料	1,173,849	
								3 職員手当等	6,077,750	
								4 共済費	7,644,519	
								5 災害補償費	4,405	
								8 旅費	31,216	
								18 負担金、補助 及び交付金	23,457	
								24 積立金	34,917	
2 人事管理費	116,771	113,516	3,255			150	116,621	1 報酬	19,730	1 人事管理費 38,317 2 職員研修費 6,106 3 自治研修所費 72,348
								3 職員手当等	7,281	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								4 共済費	4,813	
								7 報償費	3,087	
								8 旅費	2,436	
								10 需用費	7,552	
								11 役務費	695	
								12 委託料	47,791	
								13 使用料及び賃借料	11,614	
								17 備品購入費	330	
								18 負担金、補助及び交付金	11,442	
3 職員管理費	751,107	655,827	95,280			108,142	642,965	1 報酬	73,079	1 職員諸費 29,080 2 厚生諸費 244,363 3 職員健康管理施設費 71,321 4 職員住宅費 1,320 5 総務事務センター費 405,023
								3 職員手当等	18,908	
								4 共済費	13,661	
								7 報償費	2,139	

								8 旅費	5,158	
								10 需用費	15,192	
								11 役務費	34,566	
								12 委託料	389,787	
								13 使用料及び賃借料	55,074	
								14 工事請負費	31,124	
								17 備品購入費	1,610	
								18 負担金、補助及び交付金	110,809	
4 恩給及び退職年金費	278	3,017	△ 2,739				278	6 恩給及び退職年金	278	1 恩給及び退職年金費 278
5 財政管理費	8,782,610	228,855	8,553,755	370		735,244	8,046,996	1 報酬	2,210	1 財政諸費 50,821 2 積立金 8,731,789
								3 職員手当等	848	
								4 共済費	524	
								8 旅費	387	
								10 需用費	18,062	
								11 役務費	36	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								12 委託料	17,548	
								13 使用料及び賃借料	26	
								18 負担金、補助及び交付金	11,180	
								24 積立金	8,731,789	
6 財産管理費	4,312,961	3,044,799	1,268,162		538,600	1,591,573	2,182,788	1 報酬	24,423	1 管理諸費 537,249 2 庁舎等維持管理費 3,774,172 3 庁舎等施設整備費 1,540
								3 職員手当等	9,362	
								4 共済費	6,024	
								7 報償費	338	
								8 旅費	2,843	
								10 需用費	768,673	
								11 役務費	74,685	
								12 委託料	1,194,169	
								13 使用料及び賃借料	64,396	

								14 工事請負費	1,818,645	
								17 備品購入費	15,481	
								18 負担金、補助 及び交付金	189,149	
								24 積立金	144,164	
								26 公課費	609	
7 文書費	70,916	71,519	△ 603			1,334	69,582	1 報酬	6,624	1 文書費 70,916
								7 報償費	140	
								8 旅費	689	
								10 需用費	3,513	
								11 役務費	32,168	
								12 委託料	25,102	
								13 使用料及び賃 借料	1,395	
								18 負担金、補助 及び交付金	1,285	
8 出納管理費	1,102,484	1,011,551	90,933	36,689	12,300	119,907	933,588	1 報酬	10,912	1 出納管理費 1,102,484
								3 職員手当等	4,185	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								4 共済費	2,687	
								7 報償費	104	
								8 旅費	2,940	
								9 交際費	40	
								10 需用費	55,996	
								11 役務費	260,592	
								12 委託料	452,358	
								13 使用料及び賃借料	215,260	
								17 備品購入費	28,530	
								18 負担金、補助及び交付金	2,037	
								22 償還金、利子及び割引料	66,833	
								26 公課費	10	
9 秘書諸費	34,831	32,398	2,433			82	34,749	1 報酬	9,922	1 秘書諸費 34,831

								3 職員手当等	3,331	
								4 共済費	2,322	
								7 報償費	4,278	
								8 旅費	1,290	
								9 交際費	2,500	
								10 需用費	5,894	
								11 役務費	2,541	
								13 使用料及び賃借料	1,950	
								17 備品購入費	350	
								18 負担金、補助及び交付金	410	
								26 公課費	43	
10 総務管理費	307,650	312,705	△	5,055		346	307,304	1 報酬	34,532	1 総務管理費 78,950 2 収用委員会費 5,350 3 行財政改革・地方分権推進費 97,186 4 業務改革推進費 109,664 5 外部監査費 16,500
								3 職員手当等	11,706	
								4 共済費	7,501	
								7 報償費	286	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								8 旅費	4,140	
								9 交際費	150	
								10 需用費	8,205	
								11 役務費	1,954	
								12 委託料	189,444	
								13 使用料及び賃借料	48,996	
								17 備品購入費	200	
								18 負担金、補助及び交付金	536	
11 県民センター費	1,174,852	1,077,974	96,878			965	1,173,887	1 報酬	51,012	1 県民センター費 1,174,852
								2 給料	652,501	
								3 職員手当等	432,151	
								4 共済費	25,345	
								8 旅費	3,188	

								10 需用費	4,452	
								11 役務費	2,018	
								13 使用料及び賃借料	2,462	
								17 備品購入費	1,520	
								18 負担金、補助及び交付金	131	
								26 公課費	72	
12 総合監察費	165	165					165	12 委託料	165	1 総合監察費 165
13 政策審議費	44,812	43,442	1,370				44,812	2 給料	25,104	1 政策調査費 44,812
								3 職員手当等	19,349	
								8 旅費	53	
								10 需用費	224	
								11 役務費	82	
14 出資団体指導費	783	783					783	7 報償費	715	1 出資団体指導費 783
								8 旅費	59	
								10 需用費	9	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
15 報道・広聴費	198,502	171,356	27,146			1,084	197,418	1 報酬	21,244	1 報道・広聴総務費 152,238 2 広聴・相談費 46,264
								2 給料	63,069	
								3 職員手当等	50,499	
								4 共済費	4,900	
								7 報償費	631	
								8 旅費	1,453	
								10 需用費	2,503	
								11 役務費	4,776	
								12 委託料	48,263	
								13 使用料及び賃借料	651	
								17 備品購入費	498	
								18 負担金、補助及び交付金	15	
2 徴税费	13,958,745	12,733,215	1,225,530			503,290	13,455,455			

1 税務総務費	1,794,230	1,729,618	64,612			43,225	1,751,005	2 給料	1,093,021	1 税務総務費 238,122 2 県税事務所費 1,556,108
								3 職員手当等	666,623	
								4 共済費	19,222	
								18 負担金、補助 及び交付金	15,364	
2 賦課徴収費	12,164,515	11,003,597	1,160,918			460,065	11,704,450	1 報酬	264,880	1 県税取扱費 1,531,274 2 納税奨励費 845,598 3 徴収交付金 4,980,578 4 県税過誤納還付金 3,882,487 5 地方消費税徴収取扱費 257,141 6 課税自主権活用方策検討費 907 7 いばらき応援寄附金広報等活動 推進事業費 666,530
								3 職員手当等	101,542	
								4 共済費	63,970	
								7 報償費	846,348	
								8 旅費	16,002	
								10 需用費	95,453	
								11 役務費	255,997	
								12 委託料	1,104,604	
								13 使用料及び賃 借料	80,368	
								17 備品購入費	5,025	
18 負担金、補助 及び交付金	5,447,233									

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								22 償還金、利子及び割引料	3,882,487	
								26 公課費	606	
3 市町村振興費	1,640,823	1,787,284	△ 146,461	290		1,125,407	515,126			
1 市町村振興費	1,640,823	1,787,284	△ 146,461	290		1,125,407	515,126	1 報酬	2,609	1 市町村総務費 200,435 2 地方行政事務費 39,544 3 自治振興費 1,400,554 4 自衛官募集事務費 290
								2 給料	118,160	
								3 職員手当等	76,146	
								4 共済費	590	
								7 報償費	1,301	
								8 旅費	1,717	
								10 需用費	3,550	
								11 役務費	177	
								12 委託料	2,110	
								17 備品購入費	449	

								18 負担金、補助 及び交付金	1,434,014	
4 選挙費	1,415,081	3,101,869	△ 1,686,788	1,091		29	1,413,961			
1 選挙管理委員会費	15,665	14,953	712	1,091		29	14,545	1 報酬	12,224	1 選挙管理委員会費 15,249 2 在外選挙人名簿登録費 416
								3 職員手当等	819	
								4 共済費	508	
								8 旅費	378	
								10 需用費	867	
								18 負担金、補助 及び交付金	869	
2 選挙啓発費	3,118	3,118					3,118	7 報償費	20	1 選挙啓発費 3,118
								10 需用費	174	
								11 役務費	90	
								12 委託料	2,434	
								18 負担金、補助 及び交付金	400	
4 県議会議員選挙費	1,396,298	119,763	1,276,535				1,396,298	1 報酬	222	1 県議会議員選挙費 1,396,298
								3 職員手当等	4,060	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								8 旅費	171	
								10 需用費	41,218	
								11 役務費	2,876	
								12 委託料	28,000	
								18 負担金、補助 及び交付金	1,319,751	
(廃目整理)		1,394,296	△ 1,394,296							知事選挙費
(廃目整理)		1,569,739	△ 1,569,739							参議院議員選挙費
5 人事委員会費	153,054	149,935	3,119			16	153,038			
1 人事委員会諸費	153,054	149,935	3,119			16	153,038	1 報酬	10,275	1 人事委員会諸費 153,054
								2 給料	67,919	
								3 職員手当等	52,924	
								4 共済費	518	
								7 報償費	290	

								8 旅費	1,960	
								9 交際費	36	
								10 需用費	3,713	
								11 役務費	1,284	
								12 委託料	9,125	
								13 使用料及び賃借料	1,663	
								17 備品購入費	150	
								18 負担金、補助及び交付金	3,004	
								21 補償、補填及び賠償金	193	
6 監査委員費	179,088	174,507	4,581			19	179,069			
1 監査委員諸費	179,088	174,507	4,581			19	179,069	1 報酬	8,516	1 監査委員諸費 179,088
								2 給料	95,912	
								3 職員手当等	69,324	
								4 共済費	528	
								7 報償費	35	

第 3 款 企画開発費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 企画費	10,070,204	8,428,682	1,641,522	4,585,601	7,800	715,207	4,761,596			
1 企画総務費	134,741	111,817	22,924			16	134,725	1 報酬	2,134	1 企画総務費 134,741
								2 給料	78,119	
								3 職員手当等	50,838	
								4 共済費	523	
								8 旅費	594	
								10 需用費	1,657	
								11 役務費	70	
								13 使用料及び賃借料	156	
								17 備品購入費	150	
								18 負担金、補助及び交付金	500	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
2 企画推進費	363,667	271,337	92,330	126,495		100,262	136,910	1 報酬	4,944	1 企画推進費 3,658 2 企画研究費 34,561 3 移住交流推進費 217,537 4 地方創生費 107,911
								3 職員手当等	1,686	
								4 共済費	1,069	
								7 報償費	2,408	
								8 旅費	6,123	
								10 需用費	651	
								11 役務費	505	
								12 委託料	98,495	
								13 使用料及び賃借料	978	
								18 負担金、補助及び交付金	140,795	
								22 償還金、利子及び割引料	99,381	
								24 積立金	6,632	
3 電源立地促進対策費	5,022,366	4,509,546	512,820	4,359,106		43,084	620,176	8 旅費	261	1 電源立地促進対策費 5,022,366

								10 需用費	276	
								11 役務費	8	
								18 負担金、補助 及び交付金	4,978,737	
								22 償還金、利子 及び割引料	43,084	
4 情報化推進費	4,308,377	3,308,745	999,632	100,000	7,800	571,807	3,628,770	1 報酬	8,711	1 情報化総務費 313,256
								2 給料	76,856	2 電子県庁推進費 2,708,322
								3 職員手当等	53,696	3 I T ネットワーク社会づくり推 進費 1,041,843
								4 共済費	2,164	4 連携システム整備運用費 244,956
								7 報償費	152	
								8 旅費	2,231	
								10 需用費	179,994	
								11 役務費	226,044	
								12 委託料	1,648,829	
								13 使用料及び賃 借料	1,965,377	
								14 工事請負費	116	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								17 備品購入費	2,304	
								18 負担金、補助 及び交付金	141,903	
5 政策調整費	241,053	227,237	13,816			38	241,015	1 報酬	4,686	1政策調整費 241,053
								2 給料	120,066	
								3 職員手当等	87,593	
								4 共済費	1,182	
								7 報償費	91	
								8 旅費	2,443	
								9 交際費	62	
								10 需用費	2,442	
								11 役務費	112	
								12 委託料	10,000	
								13 使用料及び賃 借料	947	

								17 備品購入費	150	
								18 負担金、補助 及び交付金	11,266	
								26 公課費	13	
2 開発費	5,850,517	7,008,018	△ 1,157,501	1,041,688	2,643,300	267,989	1,897,540			
1 地域振興総務費	193,946	193,106	840			18	193,928	1 報酬	2,188	1 地域振興総務費 193,946
								2 給料	109,466	
								3 職員手当等	78,406	
								4 共済費	577	
								8 旅費	1,284	
								10 需用費	1,265	
								11 役務費	80	
								13 使用料及び賃 借料	480	
								17 備品購入費	200	
2 計画調整費	366,808	149,673	217,135	187,682		169,933	9,193	1 報酬	2,151	1 計画調整費 366,808
								3 職員手当等	825	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								4 共済費	539	
								7 報償費	336	
								8 旅費	3,067	
								10 需用費	442	
								11 役務費	18	
								12 委託料	2,965	
								13 使用料及び賃借料	2,003	
								18 負担金、補助及び交付金	234,546	
								24 積立金	119,916	
3 県北地域振興費	625,915	515,821	110,094	123,074		105	502,736	1 報酬	13,067	1 県北地域振興費 451,457 2 過疎地域振興対策費 72,000 3 県北地域振興総務費 102,458
								2 給料	50,843	
								3 職員手当等	38,785	
								4 共済費	3,281	

								7 報償費	102,469	
								8 旅費	2,750	
								10 需用費	1,085	
								11 役務費	516	
								12 委託料	278,184	
								13 使用料及び賃借料	722	
								18 負担金、補助及び交付金	134,196	
								26 公課費	17	
4 つくば・研究学園都市整備推進費	721	721					721	8 旅費	93	1 つくば・研究学園都市整備推進費 721
								10 需用費	528	
								18 負担金、補助及び交付金	100	
5 県南県西地域振興費	9,146	8,546	600				9,146	18 負担金、補助及び交付金	9,146	1 県南県西地域振興費 9,146
6 交通体系整備費	695,595	845,380	△ 149,785	324,818	37,500	49,250	284,027	1 報酬	4,310	1 広域交通施設整備促進費 695,595
								2 給料	50,493	
								3 職員手当等	36,933	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								4 共済費	1,075	
								8 旅費	1,093	
								10 需用費	552	
								11 役務費	82	
								12 委託料	37,961	
								13 使用料及び賃借料	347	
								17 備品購入費	46	
								18 負担金、補助及び交付金	562,703	
7 県央鹿行地域振興費	36,324	45,074	△ 8,750	14,350			21,974	7 報償費	440	1 県央鹿行地域振興費 36,324
								8 旅費	1,184	
								12 委託料	29,600	
								18 負担金、補助及び交付金	5,100	
8 土地利用対策費	59,825	58,681	1,144			33	59,792	1 報酬	4,703	1 土地取引規制費 59,187 2 土地利用計画調整費 638

								3 職員手当等	1,670	
								4 共済費	1,055	
								8 旅費	532	
								10 需用費	128	
								11 役務費	42	
								12 委託料	37,510	
								13 使用料及び賃借料	248	
								18 負担金、補助及び交付金	13,937	
9 T X整備推進費	119,308	33,924	85,384				119,308	7 報償費	48	1 T X整備費 119,308
								8 旅費	760	
								10 需用費	117	
								11 役務費	60	
								12 委託料	118,023	
								13 使用料及び賃借料	300	
10 ひたちなか地区整備推進費	7,966	4,806	3,160				7,966	7 報償費	832	1 ひたちなか整備推進費 7,966

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								8 旅費	1,096	
								10 需用費	13	
								12 委託料	5,929	
								13 使用料及び賃借料	96	
11 水政費	3,427,409	5,152,286	△ 1,724,877	239,877	2,605,800	43,956	537,776	1 報酬	6,655	1 水政総務費 98,256 2 水資源対策費 30,589 3 工業用水費 708,692 4 水道施設指導費 79,338 5 公営企業管理費 2,510,534
								2 給料	54,665	
								3 職員手当等	42,389	
								4 共済費	1,583	
								7 報償費	112	
								8 旅費	2,816	
								10 需用費	7,881	
								11 役務費	3,702	
								12 委託料	36,342	

								13 使用料及び賃借料	585	
								17 備品購入費	110	
								18 負担金、補助及び交付金	980,554	
								23 投資及び出資金	2,290,000	
								26 公課費	15	
12 スポーツ推進費	307,554		307,554	151,887		4,694	150,973	1 報酬	6,473	1 スポーツ総務費 88,413 2 スポーツ推進費 219,141
								2 給料	48,037	
								3 職員手当等	31,213	
								4 共済費	2,298	
								7 報償費	193	
								8 旅費	3,738	
								10 需用費	981	
								11 役務費	337	
								12 委託料	56,916	
								13 使用料及び賃借料	5,300	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								17 備品購入費	2,001	
								18 負担金、補助 及び交付金	150,067	
3 統計調査費	586,580	2,078,714	△ 1,492,134	548,950		146	37,484			
1 県単統計費	29,030	27,048	1,982			146	28,884	1 報酬	10,906	1 県単統計費 29,030
								3 職員手当等	4,183	
								4 共済費	2,717	
								7 報償費	725	
								8 旅費	1,385	
								10 需用費	3,207	
								11 役務費	865	
								12 委託料	1,986	
								13 使用料及び賃 借料	395	
								17 備品購入費	300	

								18 負担金、補助 及び交付金	2,361	
2 委託統計費	557,550	2,051,666	△ 1,494,116	548,950			8,600	1 報酬	110,465	1 委託統計費 557,550
								2 給料	132,061	
								3 職員手当等	91,747	
								4 共済費	3,358	
								7 報償費	13,081	
								8 旅費	9,696	
								10 需用費	6,303	
								11 役務費	13,349	
								12 委託料	1,120	
								13 使用料及び賃 借料	4,311	
								18 負担金、補助 及び交付金	172,059	

第 4 款 生活環境費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 生活文化費	1,845,779	2,011,272	△ 165,493	64,613	159,900	441,110	1,180,156			
1 生活文化総務費	279,905	246,482	33,423	4,756		74	275,075	1 報酬	6,674	1生活文化総務費 233,942 2安全なまちづくり推進費 45,963
								2 給料	122,341	
								3 職員手当等	86,554	
								4 共済費	2,335	
								7 報償費	312	
								8 旅費	3,550	
								9 交際費	94	
								10 需用費	4,436	
								11 役務費	550	
								12 委託料	18,350	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	1,176	
								17 備品購入費	900	
								18 負担金、補助及び交付金	32,598	
								26 公課費	35	
2 消費行政費	146,721	153,213	△ 6,492	35,801		445	110,475	1 報酬	41,272	1 消費行政推進費 49,499 2 消費生活センター費 97,222
								2 給料	17,023	
								3 職員手当等	25,002	
								4 共済費	10,033	
								7 報償費	1,437	
								8 旅費	4,382	
								10 需用費	4,635	
								11 役務費	4,617	
								12 委託料	7,351	

								13 使用料及び賃借料	819	
								18 負担金、補助及び交付金	30,124	
								26 公課費	26	
3 交通安全対策費	33,131	29,094	4,037			73	33,058	1 報酬	9,279	1 交通安全対策費 16,103 2 交通事故相談所費 17,028
								3 職員手当等	3,557	
								4 共済費	2,266	
								7 報償費	1,043	
								8 旅費	804	
								10 需用費	546	
								11 役務費	2,564	
								12 委託料	1,740	
								13 使用料及び賃借料	100	
								14 工事請負費	8,732	
								18 負担金、補助及び交付金	2,500	
4 文化推進費	783,462	832,519	△ 49,057		159,900	266,486	357,076	1 報酬	4,898	1 文化推進費 175,447 2 県民文化センター費 370,124

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								3 職員手当等	1,654	3 アクアワールド茨城県大洗水族館費 237,891
								4 共済費	1,080	
								7 報償費	325	
								8 旅費	696	
								10 需用費	29	
								11 役務費	84	
								12 委託料	254,945	
								13 使用料及び賃借料	276	
								14 工事請負費	386,532	
								17 備品購入費	9,000	
								18 負担金、補助及び交付金	106,409	
								24 積立金	17,534	
5 女性活躍推進費	250,497	211,557	38,940			132	250,365	1 報酬	13,629	1 女性活躍総務費 198,090 2 男女共同参画推進費 52,407

								2 給料	112,006	
								3 職員手当等	74,973	
								4 共済費	3,911	
								7 報償費	1,330	
								8 旅費	1,885	
								10 需用費	3,799	
								11 役務費	2,578	
								12 委託料	34,677	
								13 使用料及び賃借料	1,408	
								17 備品購入費	216	
								18 負担金、補助及び交付金	60	
								26 公課費	25	
6 県民協働推進費	71,320	68,289	3,031			5,149	66,171	1 報酬	6,845	1 県民協働推進費 71,320
								3 職員手当等	2,624	
								4 共済費	1,659	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								8 旅費	531	
								10 需用費	79	
								11 役務費	105	
								12 委託料	14,988	
								18 負担金、補助 及び交付金	44,489	
7 国際化推進費	280,743	268,974	11,769	24,056		168,751	87,936	1 報酬	29,088	1 国際化推進費 103,208 2 旅券事務費 177,535
								2 給料	16,544	
								3 職員手当等	20,892	
								4 共済費	7,591	
								7 報償費	720	
								8 旅費	2,277	
								10 需用費	3,460	
								11 役務費	1,452	

								12 委託料	73,767	
								13 使用料及び賃借料	1,565	
								17 備品購入費	200	
								18 負担金、補助及び交付金	123,187	
(廃目整理)		201,144	△ 201,144							スポーツ推進費
2 環境保全費	17,412,634	12,154,714	5,257,920	237,341	11,849,800	1,115,582	4,209,911			
1 環境管理費	360,375	362,517	△ 2,142	64,182		15,202	280,991	1 報酬	12,495	1 環境総務費 204,761 2 環境保全対策費 155,614
								2 給料	113,671	
								3 職員手当等	78,414	
								4 共済費	4,444	
								7 報償費	1,821	
								8 旅費	3,466	
								10 需用費	6,825	
								11 役務費	1,616	
								12 委託料	61,159	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	1,766	
								17 備品購入費	250	
								18 負担金、補助及び交付金	74,434	
								26 公課費	14	
2 自然環境保全費	456,095	409,112	46,983	111,464	45,900	107,489	191,242	1 報酬	31,949	1 自然環境保全費 236,352 2 野生生物保護費 142,516 3 狩猟対策費 77,227
								3 職員手当等	4,908	
								4 共済費	3,292	
								7 報償費	5,276	
								8 旅費	4,084	
								10 需用費	14,054	
								11 役務費	6,024	
								12 委託料	99,219	
								13 使用料及び賃借料	415	

								14 工事請負費	160,417	
								17 備品購入費	2,503	
								18 負担金、補助 及び交付金	123,890	
								26 公課費	64	
3 環境対策費	1,137,198	1,111,374	25,824	7,601		434,598	694,999	1 報酬	11,753	1 公害総務費 180,206
								2 給料	96,424	2 公害防止対策費 119,126
								3 職員手当等	69,305	3 大気保全対策費 124,532
								4 共済費	2,768	4 水質保全対策費 713,334
								7 報償費	403	
								8 旅費	3,333	
								10 需用費	33,045	
								11 役務費	10,563	
								12 委託料	184,839	
								13 使用料及び賃 借料	16,187	
								14 工事請負費	2,681	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								17 備品購入費	34,768	
								18 負担金、補助 及び交付金	654,376	
								20 貸付金	16,667	
								26 公課費	86	
4 霞ヶ浦対策費	921,311	504,423	416,888	23,078	299,200	305,650	293,383	1 報酬	71,808	1 霞ヶ浦水質保全対策費 188,977 2 霞ヶ浦環境科学センター費 732,334
								2 給料	92,319	
								3 職員手当等	85,328	
								4 共済費	17,964	
								7 報償費	1,104	
								8 旅費	6,845	
								10 需用費	51,272	
								11 役務費	3,174	
								12 委託料	136,520	

								13 使用料及び賃借料	5,954	
								14 工事請負費	329,003	
								17 備品購入費	68,232	
								18 負担金、補助及び交付金	15,686	
								20 貸付金	35,944	
								26 公課費	158	
5 廃棄物対策費	14,537,655	9,767,288	4,770,367	31,016	11,504,700	252,643	2,749,296	1 報酬	149,866	1 廃棄物総務費 261,422 2 廃棄物対策費 14,276,233
								2 給料	140,341	
								3 職員手当等	159,508	
								4 共済費	36,892	
								7 報償費	1,104	
								8 旅費	13,188	
								10 需用費	21,883	
								11 役務費	13,991	
								12 委託料	364,070	

第 5 款 防災・危機管理費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 防災費	4,862,111	6,761,620	△ 1,899,509	2,761,673	203,000	302,102	1,595,336			
1 防災総務費	1,026,100	3,962,908	△ 2,936,808	384,106		50,377	591,617	1 報酬	16,032	1 防災総務費 202,170 2 国民保護対策費 5,346 3 防災対策費 818,584
								2 給料	102,237	
								3 職員手当等	80,395	
								4 共済費	3,829	
								7 報償費	1,260	
								8 旅費	3,236	
								9 交際費	80	
								10 需用費	20,700	
								11 役務費	60,626	
								12 委託料	707,344	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	18,372	
								17 備品購入費	7,881	
								18 負担金、補助及び交付金	4,058	
								26 公課費	50	
2 危険物規制費	65,777	65,790	△ 13			55,901	9,876	7 報償費	179	1危険物規制費 65,777
								8 旅費	156	
								10 需用費	10,064	
								11 役務費	174	
								12 委託料	46,744	
								18 負担金、補助及び交付金	8,453	
								26 公課費	7	
3 消防学校費	205,571	131,597	73,974		61,300	3,316	140,955	1 報酬	9,264	1消防学校費 205,571
								3 職員手当等	3,552	

								4 共済費	2,321	
								7 報償費	4,955	
								8 旅費	1,639	
								10 需用費	30,429	
								11 役務費	5,877	
								12 委託料	14,113	
								13 使用料及び賃借料	7,535	
								14 工事請負費	55,270	
								17 備品購入費	6,985	
								18 負担金、補助及び交付金	63,340	
								26 公課費	291	
4 消防安全総務費	782,246	592,596	189,650		141,700	7,920	632,626	1 報酬	9,425	1 消防安全総務費 232,933
								2 給料	125,810	2 消防対策費 184,701
								3 職員手当等	98,773	3 消防防災費 364,612
								4 共済費	2,157	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								7 報償費	799	
								8 旅費	3,547	
								10 需用費	125,204	
								11 役務費	35,985	
								12 委託料	163,546	
								13 使用料及び賃借料	24,060	
								17 備品購入費	11,731	
								18 負担金、補助及び交付金	181,172	
								26 公課費	37	
5 高圧ガス等取締費	43,029	30,682	12,347			59,564	△ 16,535	1 報酬	14,000	1 高圧ガス等取締費 43,029
								3 職員手当等	5,367	
								4 共済費	3,605	
								7 報償費	516	

								8 旅費	3,275	
								10 需用費	5,520	
								11 役務費	1,606	
								12 委託料	3,438	
								13 使用料及び賃借料	1,550	
								17 備品購入費	2,804	
								18 負担金、補助及び交付金	1,242	
								26 公課費	106	
6 原子力安全対策費	2,680,195	1,924,684	755,511	2,377,567		125,023	177,605	1 報酬	23,699	1原子力総務費 167,007 2放射線監視費 1,030,839 3原子力環境対策費 1,482,349
								2 給料	96,338	
								3 職員手当等	76,264	
								4 共済費	6,671	
								7 報償費	6,158	
								8 旅費	12,383	
								10 需用費	194,936	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								11 役務費	72,187	
								12 委託料	723,984	
								13 使用料及び賃借料	99,187	
								14 工事請負費	480,908	
								17 備品購入費	269,832	
								18 負担金、補助及び交付金	199,729	
								24 積立金	417,314	
								26 公課費	605	
7 環境放射線監視センター費	59,193	53,363	5,830			1	59,192	2 給料	34,882	1環境放射線監視センター費 59,193
								3 職員手当等	22,091	
								4 共済費	70	
								8 旅費	111	
								10 需用費	574	

								11 役務費	60	
								12 委託料	1,340	
								13 使用料及び賃借料	50	
								18 負担金、補助及び交付金	15	
2 災害救助費	882,456	33,596	848,860		859,000	13,405	10,051			
1 災害救助対策費	882,456	33,596	848,860		859,000	13,405	10,051	8 旅費	48	1 災害救助対策費 882,456
								10 需用費	56	
								11 役務費	28	
								18 負担金、補助及び交付金	11,200	
								20 貸付金	11,000	
								23 投資及び出資金	848,919	
								24 積立金	11,205	

第 6 款 保健医療費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 保健医療費	113,535,777	112,448,318	1,087,459	3,037,651		2,475,983	108,022,143			
1 保健政策費	403,656	347,301	56,355	21,422		16,986	365,248	1 報酬	11,497	1 医務総務費 374,197 2 衛生統計調査費 29,459
								2 給料	207,692	
								3 職員手当等	159,676	
								4 共済費	2,760	
								7 報償費	2,231	
								8 旅費	2,075	
								9 交際費	148	
								10 需用費	5,354	
								11 役務費	984	
								12 委託料	5,679	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	2,473	
								18 負担金、補助及び交付金	3,062	
								26 公課費	25	
2 地域医療対策費	4,501,292	5,231,761	△ 730,469	2,892,663		216,068	1,392,561	1 報酬	4,486	1地域医療推進費 4,501,292
								3 職員手当等	1,721	
								4 共済費	1,101	
								7 報償費	3,555	
								8 旅費	1,980	
								10 需用費	918	
								11 役務費	297	
								12 委託料	36,701	
								13 使用料及び賃借料	495	
								18 負担金、補助及び交付金	148,400	

								24 積立金	4,301,638	
3 国民健康保険指導費	21,852,283	22,397,534	△ 545,251			60	21,852,223	1 報酬	16,828	1 国民健康保険指導費 26,859 2 国民健康保険振興費 21,825,424
								3 職員手当等	6,371	
								4 共済費	1,868	
								7 報償費	520	
								8 旅費	2,446	
								10 需用費	1,009	
								11 役務費	118	
								12 委託料	853	
								13 使用料及び賃借料	116	
								18 負担金、補助及び交付金	7,580,066	
								27 繰出金	14,242,088	
4 福祉医療対策費	7,318,702	7,521,417	△ 202,715			140,341	7,178,361	8 旅費	51	1 医療福祉費助成事業費 7,318,702
								10 需用費	59	
								18 負担金、補助及び交付金	7,318,592	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
5 高齢者医療費	39,744,060	39,273,050	471,010			685,195	39,058,865	1 報酬	4,644	1 後期高齢者医療費 39,744,060
								3 職員手当等	1,741	
								4 共済費	1,089	
								8 旅費	297	
								10 需用費	198	
								11 役務費	219	
								18 負担金、補助及び交付金	39,704,859	
24 積立金	31,013									
6 社会福祉対策費	125,820	118,295	7,525				62,910	18 負担金、補助及び交付金	125,820	1 地域福祉推進費 125,820
7 高齢福祉総務費	85,881	83,647	2,234			48	85,833	2 給料	52,474	1 高齢福祉総務費 85,881
								3 職員手当等	32,665	
								4 共済費	742	
8 高齢福祉対策費	1,640,905	1,692,563	△ 51,658				42,258	1 報酬	2,199	1 高齢福祉対策費 1,640,905

								3 職員手当等	843	
								4 共済費	523	
								7 報償費	1,620	
								8 旅費	1,786	
								10 需用費	1,981	
								11 役務費	396	
								12 委託料	24,743	
								13 使用料及び賃借料	640	
								18 負担金、補助及び交付金	1,606,174	
9 介護保険費	37,863,178	35,782,750	2,080,428	18,398		1,279,869	36,564,911	1 報酬	2,589	1 介護保険費 37,863,178
								3 職員手当等	843	
								4 共済費	538	
								7 報償費	1,354	
								8 旅費	769	
								10 需用費	789	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								11 役務費	79	
								12 委託料	15,955	
								13 使用料及び賃借料	450	
								18 負担金、補助及び交付金	37,828,706	
								24 積立金	11,106	
2 保健所費	4,276,706	3,359,087	917,619	223,000	1,490,000	110,822	2,452,884			
1 保健所管理費	4,276,706	3,359,087	917,619	223,000	1,490,000	110,822	2,452,884	1 報酬	74,881	1保健所運営費 2,268,644 2保健所施設整備費 2,008,062
								2 給料	1,228,210	
								3 職員手当等	803,678	
								4 共済費	40,897	
								8 旅費	5,625	
								10 需用費	54,707	
								11 役務費	18,698	

								12 委託料	89,370	
								13 使用料及び賃借料	8,193	
								14 工事請負費	1,909,434	
								16 公有財産購入費	34,485	
								17 備品購入費	7,390	
								18 負担金、補助及び交付金	748	
								26 公課費	390	
3 医薬費	12,865,787	12,026,110	839,677	2,299,487	422,300	4,665,581	5,478,419			
1 医事費	530,691	670,253	△ 139,562	325,516		144,303	60,872	1 報酬	12,937	1 医事費 530,691
								3 職員手当等	5,272	
								4 共済費	523	
								7 報償費	20,045	
								8 旅費	8,305	
								10 需用費	5,126	
								11 役務費	2,426	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								12 委託料	41,659	
								13 使用料及び賃借料	5,817	
								17 備品購入費	1,752	
								18 負担金、補助及び交付金	426,829	
2 薬務管理費	136,504	134,277	2,227			18	136,486	1 報酬	2,118	1 薬務管理費 136,504
								2 給料	76,819	
								3 職員手当等	55,762	
								4 共済費	539	
								8 旅費	310	
								10 需用費	608	
								11 役務費	128	
								13 使用料及び賃借料	120	
								17 備品購入費	100	

3 薬事費	267,138	292,718	△ 25,580	69,870		97,726	99,542	1 報酬	9,459	1 薬事指導費	228,611
								3 職員手当等	3,447	2 血液対策費	4,915
								4 共済費	2,211	3 移植医療対策費	12,819
								7 報償費	4,672	4 麻薬大麻取締費	20,793
								8 旅費	6,105		
								10 需用費	127,930		
								11 役務費	14,174		
								12 委託料	55,689		
								13 使用料及び賃借料	5,018		
								17 備品購入費	888		
								18 負担金、補助及び交付金	32,708		
								19 扶助費	30		
20 貸付金	4,800										
26 公課費	7										
4 医療対策総務費	503,010	424,880	78,130			121,845	381,165	1 報酬	10,903	1 医療対策総務費	503,010

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								2 給料	242,921	
								3 職員手当等	240,211	
								4 共済費	2,660	
								8 旅費	1,086	
								10 需用費	1,659	
								11 役務費	687	
								12 委託料	1,090	
								13 使用料及び賃借料	927	
								17 備品購入費	798	
								18 負担金、補助及び交付金	68	
5 医療整備対策費	2,869,419	2,709,441	159,978	1,415,678		427,753	1,025,988	7 報償費	2,477	1医療整備対策費 2,396,191 2母子保健特別対策費 473,228
								8 旅費	783	
								10 需用費	831	

								11 役務費	77	
								12 委託料	664,267	
								13 使用料及び賃借料	50	
								18 負担金、補助及び交付金	2,200,934	
6 大学費	4,219,912	3,924,102	295,810	444,079	422,300	479,600	2,873,933	1 報酬	164,138	1 大学費 4,219,912
								2 給料	602,765	
								3 職員手当等	444,558	
								4 共済費	37,267	
								7 報償費	36,953	
								8 旅費	30,241	
								10 需用費	311,051	
								11 役務費	19,288	
								12 委託料	377,810	
								13 使用料及び賃借料	199,397	
								14 工事請負費	466,976	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								17 備品購入費	78,567	
								18 負担金、補助 及び交付金	32,802	
								21 補償、補填及 び賠償金	9	
								27 繰出金	1,418,090	
7 人材育成費	4,339,113	3,870,439	468,674	44,344		3,394,336	900,433	1 報酬	28,652	1 医事費 2,233,041 2 看護専門学校費 792,210 3 看護師等確保対策費 1,313,862
								2 給料	156,942	
								3 職員手当等	106,252	
								4 共済費	5,571	
								7 報償費	31,485	
								8 旅費	15,237	
								10 需用費	31,225	
								11 役務費	4,210	
								12 委託料	430,767	

								13 使用料及び賃借料	10,214	
								14 工事請負費	398,386	
								17 備品購入費	21,910	
								18 負担金、補助及び交付金	1,573,603	
								20 貸付金	1,410,556	
								24 積立金	14,103	
								25 寄附金	100,000	
4 環境衛生費	1,375,844	1,363,606	12,238	14,307	900	570,618	790,019			
1 環境衛生総務費	300,796	289,556	11,240			18	300,778	1 報酬	2,199	1 環境衛生総務費 300,796
								2 給料	177,708	
								3 職員手当等	113,607	
								4 共済費	2,820	
								7 報償費	52	
								8 旅費	605	
								10 需用費	2,418	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								11 役務費	445	
								13 使用料及び賃借料	452	
								17 備品購入費	440	
								18 負担金、補助及び交付金	50	
2 環境衛生指導費	53,544	52,354	1,190	12,431		7,398	33,715	1 報酬	4,398	1環境衛生指導費 53,544
								3 職員手当等	1,686	
								4 共済費	1,158	
								7 報償費	184	
								8 旅費	1,797	
								10 需用費	4,196	
								11 役務費	914	
								12 委託料	1,534	
								13 使用料及び賃借料	209	

								18 負担金、補助 及び交付金	37,468	
3 食品衛生指導費	1,021,504	1,021,696	△ 192	1,876	900	563,202	455,526	1 報酬	100,584	1 食品衛生費 146,305 2 乳肉衛生費 875,199
								2 給料	227,536	
								3 職員手当等	186,410	
								4 共済費	27,462	
								7 報償費	7,505	
								8 旅費	22,827	
								10 需用費	82,104	
								11 役務費	25,506	
								12 委託料	301,015	
								13 使用料及び賃 借料	19,887	
								17 備品購入費	8,432	
							18 負担金、補助 及び交付金	12,048		
							26 公課費	188		
5 公衆衛生費	14,042,294	13,144,228	898,066	3,767,634	255,400	160,892	9,858,368			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 公衆衛生総務費	315,890	290,273	25,617	2,250		427	313,213	1 報酬	4,351	1 公衆衛生総務費 315,890
								2 給料	181,072	
								3 職員手当等	125,097	
								4 共済費	1,814	
								8 旅費	439	
								10 需用費	1,682	
								11 役務費	495	
								13 使用料及び賃借料	720	
								17 備品購入費	150	
2 結核対策費	89,217	86,494	2,723	46,610			42,607	1 報酬	7,020	1 結核対策費 89,217
								7 報償費	1,020	
								8 旅費	1,646	

								10 需用費	1,997	
								11 役務費	3,086	
								12 委託料	18,404	
								13 使用料及び賃借料	80	
								17 備品購入費	4,122	
								18 負担金、補助及び交付金	2,008	
								19 扶助費	49,834	
3 予防費	6,952,286	6,084,158	868,128	3,527,003	251,600	15,099	3,158,584	1 報酬	65,724	1感染症予防費 922,030 2エイズ対策費 11,514 3保健検査費 154,850 4原子爆弾被爆者対策費 143,459 5ハンセン病予防費 330 6難病対策費 5,535,332 7健康危機管理対策費 180,452 8アレルギー疾患対策費 1,374 9保健師等業務指導費 2,945
								3 職員手当等	23,546	
								4 共済費	15,072	
								7 報償費	16,451	
								8 旅費	14,121	
								10 需用費	69,585	
								11 役務費	42,098	
								12 委託料	205,115	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	6,536	
								17 備品購入費	46,532	
								18 負担金、補助及び交付金	823,323	
								19 扶助費	5,624,069	
								26 公課費	114	
4 健康増進費	696,706	669,584	27,122	167,384	2,400	135,877	391,045	1 報酬	24,219	1 健康増進対策費 359,672 2 がん対策費 308,810 3 歯科保健対策費 28,224
								3 職員手当等	8,594	
								4 共済費	5,489	
								7 報償費	9,695	
								8 旅費	5,341	
								10 需用費	61,984	
								11 役務費	7,205	
								12 委託料	177,070	

								13 使用料及び賃借料	2,486	
								18 負担金、補助及び交付金	376,623	
								24 積立金	18,000	
5 県立病院費	5,435,740	5,480,721	△ 44,981				5,435,740	18 負担金、補助及び交付金	5,435,740	1 県立病院整備費 5,435,740
6 動物愛護管理推進費	233,843	222,444	11,399		1,400	9,325	223,118	1 報酬	34,784	1 動物愛護管理推進費 233,843
								3 職員手当等	13,338	
								4 共済費	8,711	
								7 報償費	1,830	
								8 旅費	3,782	
								10 需用費	45,191	
								11 役務費	42,041	
								12 委託料	57,751	
								13 使用料及び賃借料	1,267	
								14 工事請負費	1,771	
								17 備品購入費	1,432	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								18 負担金、補助 及び交付金	21,787	
								26 公課費	158	
7 衛生研究所費	318,612	310,554	8,058	24,387		164	294,061	1 報酬	12,794	1 衛生研究所費 318,612
								2 給料	125,750	
								3 職員手当等	81,576	
								4 共済費	5,108	
								7 報償費	166	
								8 旅費	3,512	
								10 需用費	49,811	
								11 役務費	6,269	
								12 委託料	9,924	
								13 使用料及び賃 借料	8,821	
								17 備品購入費	13,976	

								18 負担金、補助 及び交付金	893	
								26 公課費	12	

第7款 福祉費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 福祉政策費	3,537,002	3,197,324	339,678	143,998	316,400	367,827	2,708,777			
1 福祉政策費	639,582	787,606	△ 148,024	101,657		4,577	533,348	1 報酬	18,014	1 福祉指導総務費 244,270 2 社会福祉総務費 9,646 3 福祉事務所費 150,826 4 人権施策推進費 122,742 5 福祉相談センター費 97,594 6 福祉統計調査費 14,504
								2 給料	274,574	
								3 職員手当等	188,151	
								4 共済費	5,768	
								7 報償費	1,718	
								8 旅費	2,916	
								9 交際費	98	
								10 需用費	8,238	
								11 役務費	2,205	
								12 委託料	76,331	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	3,531	
								17 備品購入費	239	
								18 負担金、補助及び交付金	57,629	
								26 公課費	170	
2 社会福祉施設整備振興費	700	3,200	△ 2,500				700	18 負担金、補助及び交付金	700	1 社会福祉施設整備振興費 700
3 福祉指導対策費	2,896,720	2,406,518	490,202	42,341	316,400	363,250	2,174,729	1 報酬	6,430	1 地域福祉推進費 1,516,005
								2 給料	119,307	2 社会福祉事業育成費 1,152,345
								3 職員手当等	73,084	3 生活福祉資金貸付費 27,306
								4 共済費	10,862	4 福祉人材指導総務費 201,064
								7 報償費	1,250	
								8 旅費	9,715	
								10 需用費	2,606	
								11 役務費	1,336	

									12 委託料	370,239	
									13 使用料及び賃借料	1,319	
									14 工事請負費	335,863	
									17 備品購入費	529	
									18 負担金、補助及び交付金	1,950,569	
									24 積立金	13,611	
2 生活保護費	5,510,450	5,040,475	469,975	3,456,060	15,000	72,863	1,966,527				
1 生活保護総務費	414,110	547,934	△ 133,824	171,427	15,000	72,863	154,820	1 報酬	43,149	1 生活保護指導費	373,265
								2 給料	21,602	2 生活保護指導職員費	40,845
								3 職員手当等	31,577		
								4 共済費	10,005		
								7 報償費	733		
								8 旅費	4,242		
								10 需用費	8,313		
								11 役務費	38,931		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								12 委託料	167,216	
								13 使用料及び賃借料	22,895	
								18 負担金、補助及び交付金	65,447	
2 扶助費	5,096,340	4,492,541	603,799	3,284,633			1,811,707	1 報酬	23,568	1 扶助費 5,096,340
								3 職員手当等	4,439	
								4 共済費	2,803	
								8 旅費	660	
								11 役務費	308	
								12 委託料	15,525	
								18 負担金、補助及び交付金	732,597	
								19 扶助費	4,316,440	
3 障害福祉費	37,890,844	35,118,591	2,772,253	4,819,953	369,200	2,367,992	30,333,699			
1 障害福祉総務費	375,124	358,341	16,783	19,007		3,871	352,246	1 報酬	17,991	1 障害福祉総務費 361,987

								2 給料	154,651	2特別児童扶養手当支給事務費 13,137
								3 職員手当等	102,852	
								4 共済費	5,379	
								7 報償費	260	
								8 旅費	1,374	
								10 需用費	3,922	
								11 役務費	1,393	
								12 委託料	78,420	
								13 使用料及び賃借料	611	
								17 備品購入費	110	
								18 負担金、補助及び交付金	8,161	
2 障害福祉援護費	31,823,636	28,868,820	2,954,816	3,620,307		3,296	28,200,033	12 委託料	1,157,383	1障害児福祉施設費 6,872,469 2障害者自立支援費 24,644,304 3障害援護費 145,445 4精神保健医療費 161,418
								18 負担金、補助及び交付金	24,676,468	
								19 扶助費	5,989,735	
								22 償還金、利子及び割引料	50	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
3 障害福祉対策費	1,731,295	1,720,983	10,312	375,337		302,153	1,053,805	1 報酬	61,485	1地域生活支援対策費 674,825 2障害福祉対策費 629,956 3精神保健福祉費 156,055 4精神医療対策費 193,482 5障害者スポーツ・文化振興費 76,977
								3 職員手当等	12,957	
								4 共済費	9,546	
								7 報償費	11,369	
								8 旅費	10,967	
								10 需用費	13,661	
								11 役務費	82,910	
								12 委託料	781,735	
								13 使用料及び賃借料	8,225	
								17 備品購入費	825	
								18 負担金、補助及び交付金	737,600	
								26 公課費	15	
4 障害福祉施設費	3,960,789	4,170,447	△ 209,658	805,302	369,200	2,058,672	727,615	1 報酬	44,937	1精神保健福祉センター費 171,317

								2 給料	60,710	2知的障害者更生相談費 14,150
								3 職員手当等	57,989	3あすなろの郷運営費 2,407,178
								4 共済費	10,013	4視覚障害者福祉センター運営費 51,688
								7 報償費	1,577	5聴覚障害者福祉センター運営費 31,507
								8 旅費	3,041	6障害福祉施設整備費 1,280,274
								10 需用費	5,453	7身体障害者更生相談費 4,675
								11 役務費	3,836	
								12 委託料	2,491,356	
								13 使用料及び賃借料	1,719	
								14 工事請負費	125,126	
								17 備品購入費	127	
								18 負担金、補助及び交付金	1,143,479	
								19 扶助費	11,365	
								26 公課費	61	
4 長寿福祉費	4,187,290	3,791,698	395,592	359,006	521,800	1,700,074	1,606,410			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 社会福祉対策費	773	883	△ 110				773	8 旅費	18	1地域福祉推進費 773
								10 需用費	186	
								11 役務費	16	
								18 負担金、補助 及び交付金	553	
2 高齢福祉総務費	185,207	175,368	9,839			131	185,076	1 報酬	6,537	1高齢福祉総務費 185,207
								2 給料	102,787	
								3 職員手当等	69,477	
								4 共済費	4,080	
								8 旅費	538	
								10 需用費	1,418	
								11 役務費	65	
								13 使用料及び賃 借料	300	
								18 負担金、補助 及び交付金	5	

3 高齢福祉対策費	156,156	160,002	△ 3,846	20,115		49,104	86,937	1 報酬	2,199	1 高齢福祉対策費 156,156
								3 職員手当等	843	
								4 共済費	556	
								7 報償費	854	
								8 旅費	814	
								10 需用費	945	
								11 役務費	1,512	
								12 委託料	66,216	
								13 使用料及び賃借料	39	
18 負担金、補助及び交付金	82,178									
4 高齢福祉施設費	1,970,239	1,697,569	272,670	178,773	521,800		1,269,666	18 負担金、補助及び交付金	1,970,239	1 老人保護費 1,305,875 2 老人福祉施設整備費 664,364
5 介護保険費	1,826,795	1,713,206	113,589	124,207		1,650,719	51,869	1 報酬	13,143	1 介護保険費 1,826,795
								3 職員手当等	5,040	
								4 共済費	3,225	
								7 報償費	20	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								8 旅費	905	
								10 需用費	638	
								11 役務費	790	
								12 委託料	47,072	
								13 使用料及び賃借料	112	
								18 負担金、補助及び交付金	1,755,850	
6 遺家族等援護費	48,120	44,670	3,450	35,911		120	12,089	1 報酬	16,742	1旧軍関係調査事務費 1,981 2遺族及び留守家族等援護事務費 35,738
								3 職員手当等	5,634	3遺族等対策費 10,401
								4 共済費	3,720	
								7 報償費	1,756	
								8 旅費	2,230	
								10 需用費	1,948	
								11 役務費	1,582	

								12 委託料	2,465	
								13 使用料及び賃借料	2,715	
								18 負担金、補助及び交付金	7,383	
								19 扶助費	1,945	
5 児童福祉費	44,653,916	44,295,441	358,475	6,686,162	88,900	176,732	37,702,122			
1 児童福祉総務費	362,902	336,889	26,013	500		6,261	356,141	1 報酬	13,067	1 児童福祉総務費 224,678
								2 給料	191,588	2 施設指導費 7,251
								3 職員手当等	134,358	3 保育士事務費 5,455
								4 共済費	3,242	4 青少年家庭総務費 125,518
								7 報償費	702	
								8 旅費	3,034	
								10 需用費	4,524	
								11 役務費	2,580	
								12 委託料	5,804	
								13 使用料及び賃借料	1,722	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								17 備品購入費	1,735	
								18 負担金、補助 及び交付金	532	
								26 公課費	14	
2 青少年費	83,349	79,631	3,718		2,600	862	79,887	1 報酬	14,552	1 青少年対策調整費 24,472 2 青少年健全育成費 26,205 3 青少年施設費 32,672
								3 職員手当等	5,265	
								4 共済費	3,383	
								7 報償費	154	
								8 旅費	1,479	
								10 需用費	6,956	
								11 役務費	403	
								12 委託料	28,291	
								13 使用料及び賃 借料	303	
								17 備品購入費	341	

								18 負担金、補助 及び交付金	22,222	
3 児童措置費	35,729,827	35,910,979	△ 181,152	5,006,460		72,335	30,651,032	1 報酬	48,570	1 施設福祉費 1,560,674 2 子ども・子育て支援負担金 20,503,733
								2 給料	139,281	3 児童手当費 5,127,469 4 茨城学園費 385,938
								3 職員手当等	121,167	5 母子生活支援施設費 67,817 6 児童福祉委託費 7,241,317
								4 共済費	6,193	7 児童福祉負担金 18,419 8 児童扶養手当費 824,460
								7 報償費	2,606	
								8 旅費	4,510	
								10 需用費	25,238	
								11 役務費	7,404	
								12 委託料	7,659,952	
								13 使用料及び賃 借料	2,254	
								17 備品購入費	1,352	
								18 負担金、補助 及び交付金	26,883,420	
								19 扶助費	827,880	
4 母子福祉費	373,812	169,289	204,523	301,662		74,723	△ 2,573	1 報酬	13,832	1 母子福祉対策費 371,092 2 繰出金 2,720

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								3 職員手当等	5,303	
								4 共済費	3,497	
								8 旅費	1,580	
								10 需用費	256	
								11 役務費	128	
								12 委託料	239,761	
								13 使用料及び賃借料	241	
								18 負担金、補助及び交付金	101,494	
								20 貸付金	5,000	
								27 繰出金	2,720	
5 児童相談所費	1,941,320	1,792,803	148,517	211,855		8,738	1,720,727	1 報酬	234,164	1児童相談所費 1,941,320
								2 給料	771,529	
								3 職員手当等	560,406	

								4 共済費	49,107	
								7 報償費	3,768	
								8 旅費	20,010	
								10 需用費	51,158	
								11 役務費	14,593	
								12 委託料	179,797	
								13 使用料及び賃借料	33,258	
								17 備品購入費	2,475	
								18 負担金、補助及び交付金	1,584	
								19 扶助費	19,471	
6 児童福祉対策費	5,504,625	5,208,195	296,430	937,604		5,944	4,561,077	1 報酬	7,495	1児童福祉対策費 5,504,625
								3 職員手当等	2,142	
								4 共済費	1,511	
								7 報償費	163	
								8 旅費	1,474	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								10 需用費	1,767	
								11 役務費	271	
								12 委託料	135,928	
								13 使用料及び賃借料	305	
								18 負担金、補助及び交付金	5,353,569	
7 児童福祉施設費	131,038	351,894	△ 220,856	8,000	86,300	7,247	29,491	12 委託料	6,666	1施設整備費 131,038
								18 負担金、補助及び交付金	117,125	
								24 積立金	7,247	
8 女性支援費	150,828	130,478	20,350	47,800		439	102,589	1 報酬	55,621	1女性支援費 150,828
								3 職員手当等	22,162	
								4 共済費	13,623	
								7 報償費	450	
								8 旅費	3,414	

								10 需用費	8,706	
								11 役務費	1,697	
								12 委託料	42,543	
								13 使用料及び賃借料	759	
								17 備品購入費	168	
								18 負担金、補助及び交付金	351	
								19 扶助費	1,334	
9 母子保健費	376,215	315,283	60,932	172,281		183	203,751	1 報酬	4,252	1 母子医療対策費 33,139 2 母子保健特別対策費 343,076
								3 職員手当等	1,347	
								4 共済費	994	
								7 報償費	2,716	
								8 旅費	2,159	
								10 需用費	9,128	
								11 役務費	1,679	
								12 委託料	226,443	

第 8 款 労働費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 労働政策費	4,179,742	1,499,484	2,680,258	3,573,597		17,974	588,171			
1 労政総務費	195,069	168,943	26,126	366		122	194,581	1 報酬	6,562	1 労政総務費 178,504 2 労政諸費 16,565
								2 給料	104,865	
								3 職員手当等	76,085	
								4 共済費	1,674	
								7 報償費	610	
								8 旅費	580	
								10 需用費	1,635	
								11 役務費	2,268	
								13 使用料及び賃借料	590	
								17 備品購入費	200	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
2 労働福祉対策費	25,818	25,800	18			15,518	10,300	11 役務費	10	1労働福祉対策費 25,818
								13 使用料及び賃借料	90	
								18 負担金、補助及び交付金	10,200	
								20 貸付金	15,518	
3 労使関係安定促進費	13,164	11,902	1,262			55	13,109	1 報酬	6,783	1労使関係安定促進費 13,164
								3 職員手当等	2,600	
								4 共済費	1,717	
								7 報償費	360	
								8 旅費	776	
								10 需用費	98	
								11 役務費	84	
								12 委託料	731	
13 使用料及び賃借料	15									

4 雇用促進対策費	504,547	447,782	56,765	143,479		2,262	358,806	1 報酬	114,923	1雇用促進対策費 504,547
								3 職員手当等	43,285	
								4 共済費	27,785	
								7 報償費	530	
								8 旅費	14,657	
								10 需用費	13,701	
								11 役務費	5,689	
								12 委託料	214,708	
								13 使用料及び賃借料	18,187	
								17 備品購入費	2,558	
								18 負担金、補助及び交付金	48,318	
24 積立金	84									
26 公課費	122									
5 労働環境整備費	3,441,144	845,057	2,596,087	3,429,752		17	11,375	1 報酬	2,176	1労働環境整備費 3,441,144
								3 職員手当等	835	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								4 共済費	554	
								7 報償費	233	
								8 旅費	284	
								10 需用費	1,591	
								11 役務費	28	
								12 委託料	118,855	
								13 使用料及び賃借料	30	
								18 負担金、補助及び交付金	3,316,558	
2 産業人材育成費	3,282,632	3,832,066	△ 549,434	1,179,580	904,700	130,818	1,067,534			
1 産業人材育成総務費	102,713	102,550	163	5,465		17	97,231	1 報酬	2,210	1産業人材育成総務費 96,862 2産業人材育成諸費 5,851
								2 給料	57,675	
								3 職員手当等	40,035	
								4 共済費	528	

								8 旅費	428	
								10 需用費	812	
								11 役務費	95	
								13 使用料及び賃借料	750	
								17 備品購入費	150	
								18 負担金、補助及び交付金	30	
2 産業技術専門学院費	2,945,484	3,484,660	△ 539,176	1,081,306	904,700	128,339	831,139	1 報酬	157,453	1 養成訓練費 876,481
								2 給料	283,834	2 能力再開発訓練費 497,697
								3 職員手当等	275,898	3 向上訓練費 54,444
								4 共済費	41,152	4 施設整備費 1,516,862
								7 報償費	78,811	
								8 旅費	21,005	
								10 需用費	150,284	
								11 役務費	27,997	
								12 委託料	481,004	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	103,753	
								14 工事請負費	1,249,447	
								17 備品購入費	73,148	
								18 負担金、補助及び交付金	1,550	
								26 公課費	148	
3 職業能力開発推進費	234,435	244,856	△ 10,421	92,809		2,462	139,164	1 報酬	13,791	1 民間企業等訓練費 74,058 2 技能向上対策費 81,634 3 リスキリング推進費 78,743
								3 職員手当等	5,289	
								4 共済費	3,386	
								7 報償費	2,114	
								8 旅費	3,155	
								10 需用費	17,951	
								11 役務費	4,854	
								12 委託料	65,231	

								13 使用料及び賃借料	772	
								18 負担金、補助及び交付金	117,892	
3 労働委員会費	129,775	133,110	△	3,335			17	129,758		
1 労働委員会費	129,775	133,110	△	3,335			17	129,758		1 労働委員会費 129,775
								1 報酬	41,058	
								2 給料	45,315	
								3 職員手当等	35,612	
								4 共済費	543	
								7 報償費	243	
								8 旅費	2,942	
								9 交際費	43	
								10 需用費	2,760	
								11 役務費	931	
								13 使用料及び賃借料	312	
								18 負担金、補助及び交付金	16	

第9款 農林水産業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 農業費	13,869,587	11,539,402	2,330,185	4,915,750	329,100	1,398,219	7,226,518			
1 農業総務費	2,753,672	2,472,437	281,235		26,600	28,567	2,698,505	1 報酬	34,719	1 農業総務費 2,614,261 2 農政諸費 27,062 3 農林事務所費 112,349
								2 給料	1,560,403	
								3 職員手当等	1,033,086	
								4 共済費	29,095	
								7 報償費	27	
								8 旅費	6,824	
								9 交際費	155	
								10 需用費	14,445	
								11 役務費	3,615	
								12 委託料	6,659	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	2,866	
								14 工事請負費	55,677	
								17 備品購入費	3,850	
								18 負担金、補助及び交付金	2,151	
								26 公課費	100	
2 農業委員会費	579,001	594,235	△ 15,234	532,463			46,538	18 負担金、補助及び交付金	579,001	1 農業委員会費 579,001
3 農業金融対策費	123,625	113,184	10,441			164	123,461	8 旅費	304	1 災害対策費 10,758 2 農業金融対策費 112,867
								10 需用費	474	
								11 役務費	170	
								13 使用料及び賃借料	150	
								18 負担金、補助及び交付金	122,527	
4 農業協同組合指導費	5,711	5,796	△ 85				5,711	1 報酬	800	1 農協指導費 1,052 2 農業協同組合指導費 4,659
								7 報償費	89	

								8 旅費	3,354	
								10 需用費	625	
								11 役務費	370	
								13 使用料及び賃借料	36	
								17 備品購入費	400	
								18 負担金、補助及び交付金	37	
5 農業共済団体指導費	482	521	△ 39				482	1 報酬	48	1 農業保険費 482
								8 旅費	175	
								10 需用費	169	
								11 役務費	45	
								13 使用料及び賃借料	45	
6 農作物対策費	2,243,742	2,286,870	△ 43,128	1,941,443	12,800	126,705	162,794	1 報酬	6,757	1 種子対策事業費 192,036 2 農産振興対策費 1,974,706 3 スマート農業機器導入強化対策事業費 77,000
								3 職員手当等	1,656	
								4 共済費	1,055	
								7 報償費	1,836	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								8 旅費	2,065	
								10 需用費	7,221	
								11 役務費	3,022	
								12 委託料	143,274	
								13 使用料及び賃借料	1,747	
								14 工事請負費	56,395	
								17 備品購入費	21,026	
								18 負担金、補助及び交付金	1,997,658	
								26 公課費	30	
7 近代化農業推進費	270,318	302,688	△ 32,370	58,142		80,883	131,293	1 報酬	13,494	1 肥料検査費 1,464 2 エコ農業茨城推進総合対策費 238,560
								3 職員手当等	4,114	3 農産物安全対策費 30,294
								4 共済費	2,746	
								7 報償費	2,433	

								8 旅費	2,550	
								10 需用費	11,089	
								11 役務費	3,934	
								12 委託料	8,375	
								13 使用料及び賃借料	618	
								18 負担金、補助及び交付金	220,965	
8 特産園芸振興対策費	74,706	35,000	39,706	70,053			4,653	1 報酬	2,118	1果樹花き・特用作物対策費 74,706
								3 職員手当等	813	
								4 共済費	530	
								7 報償費	158	
								8 旅費	1,273	
								10 需用費	1,935	
								11 役務費	126	
								12 委託料	22,048	
								13 使用料及び賃借料	65	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								17 備品購入費	1,260	
								18 負担金、補助 及び交付金	44,380	
9 植物防疫費	131,218	124,315	6,903	22,560		11,564	97,094	1 報酬	14,676	1病害虫防除対策費 115,885 2環境汚染防止対策費 15,333
								2 給料	32,742	
								3 職員手当等	25,305	
								4 共済費	2,786	
								7 報償費	2,935	
								8 旅費	2,313	
								10 需用費	22,594	
								11 役務費	2,522	
								12 委託料	6,255	
								13 使用料及び賃 借料	1,412	
								17 備品購入費	2,300	

								18 負担金、補助 及び交付金	15,345	
								26 公課費	33	
10 流通対策費	1,026,597	359,389	667,208	1,013,979		31	12,587	1 報酬	2,298	1 卸売市場対策費 995,933 2 6次産業化推進費 30,664
								3 職員手当等	882	
								4 共済費	586	
								7 報償費	1,461	
								8 旅費	1,668	
								10 需用費	2,588	
								11 役務費	110	
								12 委託料	19,039	
								13 使用料及び賃 借料	248	
								17 備品購入費	2,200	
								18 負担金、補助 及び交付金	995,517	
11 農業改良資金事業費	4,227	3,869	358			4,635	△ 408	27 繰出金	4,227	1 農業改良資金事業費 4,227
12 農業改良普及費	2,444,695	2,172,566	272,129	84,977	10,400	740,756	1,608,562	1 報酬	74,956	1 後継者育成費 861,332 2 改良普及費 1,571,773

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								2 給料	794,621	3 普及活動費 7,913 4 普及指導員等研修費 3,677
								3 職員手当等	571,330	
								4 共済費	25,692	
								7 報償費	17,515	
								8 旅費	20,118	
								10 需用費	55,428	
								11 役務費	15,423	
								12 委託料	52,163	
								13 使用料及び賃借料	17,580	
								14 工事請負費	12,331	
								17 備品購入費	31,334	
								18 負担金、補助及び交付金	755,566	
								26 公課費	638	

13 農業研究所費	324,789	331,802	△ 7,013			6,650	318,139	1 報酬	37,223	1 農業研究所費 324,789
								2 給料	146,133	
								3 職員手当等	100,290	
								4 共済費	9,731	
								7 報償費	120	
								8 旅費	1,787	
								10 需用費	22,266	
								11 役務費	1,818	
								12 委託料	3,276	
								13 使用料及び賃借料	832	
								17 備品購入費	280	
18 負担金、補助及び交付金	903									
26 公課費	130									
14 農業総合センター費	1,435,284	1,192,433	242,851	175,838	23,300	319,797	916,349	1 報酬	158,006	1 農業総合センター費 1,108,949 2 生物工学研究所費 106,830 3 園芸研究所費 219,505
								2 給料	321,759	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								3 職員手当等	222,372	
								4 共済費	24,438	
								7 報償費	1,898	
								8 旅費	15,533	
								10 需用費	188,377	
								11 役務費	15,411	
								12 委託料	59,118	
								13 使用料及び賃借料	9,235	
								14 工事請負費	281,132	
								16 公有財産購入費	15,138	
								17 備品購入費	103,797	
								18 負担金、補助及び交付金	18,980	
								26 公課費	90	

15 農業大学校費	677,562	468,557	209,005	26,535	177,800	39,304	433,923	1 報酬	46,210	1 農業大学校費	677,562
								2 給料	151,315		
								3 職員手当等	117,756		
								4 共済費	12,369		
								7 報償費	17,718		
								8 旅費	4,550		
								10 需用費	80,730		
								11 役務費	5,294		
								12 委託料	23,556		
								13 使用料及び賃借料	13,139		
								14 工事請負費	188,725		
								17 備品購入費	15,822		
18 負担金、補助及び交付金	188										
26 公課費	190										
16 特産指導所費	127,080	121,441	5,639			1,198	125,882	1 報酬	13,483	1 山間地帯特産指導所費	64,066
										2 鹿島地帯特産指導所費	63,014

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								2 給料	56,854	
								3 職員手当等	38,691	
								4 共済費	2,990	
								7 報償費	12	
								8 旅費	1,558	
								10 需用費	11,140	
								11 役務費	1,075	
								12 委託料	811	
								13 使用料及び賃借料	29	
								14 工事請負費	300	
								18 負担金、補助及び交付金	113	
								26 公課費	24	
17 地域振興対策費	525,222	370,756	154,466	420,579		32	104,611	1 報酬	4,322	1地域農政推進対策事業費 278,200

								3 職員手当等	1,658	2鳥獣被害防止対策費 206,372 3山村振興対策費 40,650
								4 共済費	1,041	
								7 報償費	1,006	
								8 旅費	2,054	
								10 需用費	2,992	
								11 役務費	802	
								12 委託料	17,405	
								13 使用料及び賃借料	1,387	
								17 備品購入費	2,295	
								18 負担金、補助及び交付金	490,217	
								26 公課費	43	
18 農業振興計画費	4,880	4,880					4,880	7 報償費	680	1 農林漁業振興計画推進費 4,880
								8 旅費	647	
								10 需用費	346	
								11 役務費	15	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								12 委託料	3,152	
								13 使用料及び賃借料	40	
19 試験研究推進費	8,006	7,783	223			694	7,312	1 報酬	1,291	1 試験研究推進費 8,006
								7 報償費	90	
								8 旅費	794	
								10 需用費	3,402	
								11 役務費	1,773	
								12 委託料	300	
								13 使用料及び賃借料	100	
								18 負担金、補助及び交付金	30	
								21 補償、補填及び賠償金	226	
20 野菜対策費	1,100,112	562,186	537,926	566,681	78,200	31,691	423,540	1 報酬	3,192	1 野菜生産流通対策費 923,924 2 野菜価格安定対策費 176,188
								3 職員手当等	1,017	

								4 共済費	638		
								7 報償費	1,515		
								8 旅費	4,868		
								10 需用費	30,482		
								11 役務費	861		
								12 委託料	103,871		
								13 使用料及び賃借料	797		
								14 工事請負費	102,004		
								17 備品購入費	2,541		
								18 負担金、補助及び交付金	848,293		
								26 公課費	33		
21 農村環境整備費	8,658	8,694	△	36	2,500		5,548	610	7 報償費	180	1住みよい農村環境整備事業費 8,658
									8 旅費	144	
									10 需用費	181	
									11 役務費	80	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								12 委託料	8,014	
								13 使用料及び賃借料	55	
								18 負担金、補助及び交付金	4	
2 畜産業費	2,785,569	2,518,425	267,144	483,209	14,300	301,250	1,986,810			
1 畜産総務費	138,600	139,539	△ 939				138,600	2 給料	81,313	1 畜産総務費 138,600
								3 職員手当等	57,287	
2 家畜保健衛生費	889,483	843,309	46,174	143,618	4,000	63,098	678,767	1 報酬	52,755	1家畜衛生対策費 48,951
								2 給料	222,465	2家畜伝染病予防費 413,864
								3 職員手当等	178,297	3家畜保健衛生所費 426,668
								4 共済費	11,135	
								7 報償費	90	
								8 旅費	8,989	
								10 需用費	299,601	

								11 役務費	14,841	
								12 委託料	43,075	
								13 使用料及び賃借料	1,323	
								17 備品購入費	33,240	
								18 負担金、補助及び交付金	23,194	
								21 補償、補填及び賠償金	100	
								26 公課費	378	
3 畜産振興費	688,390	538,123	150,267	226,619		64,850	396,921	1 報酬	6,470	1 家畜改良増殖費 61,206
								2 給料	112,533	2 畜産振興費 473,193
								3 職員手当等	71,351	3 畜産物流通対策費 73,614
								4 共済費	2,277	4 畜産環境保全対策費 71,754
								7 報償費	839	5 飼料対策費 8,623
								8 旅費	5,317	
								10 需用費	31,651	
								11 役務費	5,244	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								12 委託料	108,716	
								13 使用料及び賃借料	1,710	
								17 備品購入費	13,610	
								18 負担金、補助及び交付金	328,576	
								26 公課費	96	
4 畜産センター費	1,069,096	997,454	71,642	112,972	10,300	173,302	772,522	1 報酬	103,830	1 畜産センター費 1,069,096
								2 給料	251,789	
								3 職員手当等	199,586	
								4 共済費	26,176	
								7 報償費	170	
								8 旅費	9,746	
								10 需用費	336,440	
								11 役務費	27,101	

								12 委託料	18,434	
								13 使用料及び賃借料	1,048	
								14 工事請負費	13,983	
								17 備品購入費	79,756	
								18 負担金、補助及び交付金	722	
								26 公課費	315	
3 林業費	5,850,798	5,581,787	269,011	810,246	536,100	1,461,139	3,043,313			
1 林業総務費	3,103,233	3,013,223	90,010	12,390	18,000	572,872	2,499,971	1 報酬	10,151	1 林業総務費 362,767
								2 給料	191,792	2 林業諸費 30,783
								3 職員手当等	172,975	3 緑化推進費 5,819
								4 共済費	4,609	4 繰出金 342
								7 報償費	726	5 自然観察施設管理費 175,707
								8 旅費	4,061	6 森林総合対策費 2,444,218
								10 需用費	40,220	7 県有林事業費 83,597
								11 役務費	7,059	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								12 委託料	264,022	
								13 使用料及び賃借料	2,246	
								14 工事請負費	15,000	
								17 備品購入費	4,696	
								18 負担金、補助及び交付金	419,142	
								22 償還金、利子及び割引料	29,698	
								24 積立金	1,936,333	
								26 公課費	161	
								27 繰出金	342	
2 森林計画費	18,710	17,587	1,123	1,700		17	16,993	1 報酬	2,284	1 森林計画費 18,710
								3 職員手当等	876	
								4 共済費	552	
								8 旅費	312	

								10 需用費	790	
								11 役務費	53	
								12 委託料	7,877	
								13 使用料及び賃借料	643	
								17 備品購入費	439	
								18 負担金、補助及び交付金	4,877	
								26 公課費	7	
3 林業構造改善推進対策費	13,513	13,537	△ 24	1,918		11,595		8 旅費	28	1 林業労働力対策費 13,513
								10 需用費	105	
								11 役務費	13	
								18 負担金、補助及び交付金	13,065	
								24 積立金	295	
								26 公課費	7	
4 森林組合振興対策費	165	165					165	18 負担金、補助及び交付金	165	1 林業金融対策費 165
5 林業改良普及費	201,118	165,495	35,623	6,977		4,494	189,647	1 報酬	8,004	1 林業改良指導費 196,687 2 林業後継者対策費 4,431

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								2 給料	107,901	
								3 職員手当等	72,984	
								4 共済費	3,327	
								7 報償費	416	
								8 旅費	1,231	
								10 需用費	5,452	
								11 役務費	852	
								13 使用料及び賃借料	240	
								17 備品購入費	500	
								18 負担金、補助及び交付金	100	
								26 公課費	111	
6 林産物振興対策費	140,852	130,432	10,420	92,399		31,496	16,957	1 報酬	453	1 林業振興資金貸付金 29,502 2 木材振興対策費 1,021 3 特用林産物振興対策費 110,329
								7 報償費	338	

								8 旅費	374	
								10 需用費	1,085	
								11 役務費	346	
								12 委託料	23,605	
								13 使用料及び賃借料	150	
								18 負担金、補助及び交付金	84,999	
								20 貸付金	19,668	
								22 償還金、利子及び割引料	9,834	
7 林業技術センター費	277,877	207,189	70,688	61,288	4,300	34,227	178,062	1 報酬	19,363	1 林業技術センター費 277,877
								2 給料	56,575	
								3 職員手当等	39,315	
								4 共済費	4,962	
								7 報償費	65	
								8 旅費	1,895	
								10 需用費	25,454	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								11 役務費	2,685	
								12 委託料	39,874	
								13 使用料及び賃借料	265	
								14 工事請負費	47,543	
								17 備品購入費	39,579	
								18 負担金、補助及び交付金	277	
								26 公課費	25	
8 森林保護費	213,716	174,604	39,112	5,000		203,352	5,364	7 報償費	2,704	1 森林保護事業費 3,216 2 海岸防災林等機能強化事業費 210,500
								8 旅費	153	
								10 需用費	1,344	
								11 役務費	180	
								12 委託料	198,219	
								13 使用料及び賃借料	35	

								18 負担金、補助 及び交付金	11,081	
9 造林費	873,647	812,787	60,860	287,500		563,021	23,126	1 報酬	4,105	1 造林事業費 842,000 2 優良種苗確保事業費 7,647 3 種苗生産体制整備事業費 24,000
								3 職員手当等	1,082	
								8 旅費	1,029	
								10 需用費	11,123	
								11 役務費	687	
								12 委託料	9,420	
								13 使用料及び賃 借料	874	
								17 備品購入費	6,700	
								18 負担金、補助 及び交付金	838,620	
26 公課費	7									
10 林道費	349,440	372,075	△ 22,635	73,400	171,600	39,018	65,422	1 報酬	3,224	1 国補林道事業費 110,700 2 県単林道事業費 31,490 3 奥久慈グリーンライン林道整備 事業費 207,250
								2 給料	826	
								3 職員手当等	1,649	
								4 共済費	874	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								8 旅費	960	
								10 需用費	2,330	
								11 役務費	265	
								12 委託料	7,018	
								13 使用料及び賃借料	963	
								14 工事請負費	207,100	
								16 公有財産購入費	1,000	
								17 備品購入費	100	
								18 負担金、補助及び交付金	122,080	
								21 補償、補填及び賠償金	1,000	
								26 公課費	51	
11 治山費	658,527	674,693	△ 16,166	267,674	342,200	1,047	47,606	1 報酬	4,347	1 治山事業費 638,750 2 保安林整備管理事業費 7,665 3 海岸県有林管理事業費 5,842 4 災害関連緊急治山事業費 3,140 5 治山施設災害関連事業費 3,130
								2 給料	13,074	

								3 職員手当等	5,333	
								4 共済費	1,084	
								7 報償費	100	
								8 旅費	2,034	
								10 需用費	11,504	
								11 役務費	1,807	
								12 委託料	43,550	
								13 使用料及び賃借料	3,304	
								14 工事請負費	564,620	
								17 備品購入費	500	
								18 負担金、補助及び交付金	60	
								21 補償、補填及び賠償金	7,000	
								26 公課費	210	
4 水産業費	4,395,575	4,439,034	△ 43,459	966,224	565,800	1,054,524	1,809,027			
1 水産総務費	320,981	288,262	32,719			204	320,777	1 報酬	5,363	1水産総務費 320,981

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								2 給料	182,310	
								3 職員手当等	119,060	
								4 共済費	4,936	
								7 報償費	92	
								8 旅費	1,780	
								10 需用費	4,149	
								11 役務費	1,166	
								13 使用料及び賃借料	1,031	
								17 備品購入費	600	
								18 負担金、補助及び交付金	480	
								26 公課費	14	
2 水産振興費	940,943	1,124,539	△ 183,596	371,241	56,000	53,373	460,329	1 報酬	11,044	1 漁業振興対策費 788,073 2 漁場保護対策費 8,551 3 水産物流通加工振興対策費 23,146 4 霞ヶ浦北浦水産振興対策費 87,917
								2 給料	15,425	

								3 職員手当等	16,160	5内水面漁業振興対策費 3,301 6水産業改良普及事業費 29,955
								4 共済費	2,405	
								7 報償費	240	
								8 旅費	5,727	
								10 需用費	57,575	
								11 役務費	2,135	
								12 委託料	241,895	
								13 使用料及び賃借料	587	
								14 工事請負費	74,932	
								17 備品購入費	13,854	
								18 負担金、補助及び交付金	498,954	
								26 公課費	10	
3 水産業協同組合指導費	762,336	768,607	△	6,271		700,007	62,329	8 旅費	224	1 水産業協同組合育成対策費 777 2 水産金融対策費 61,559 3 水産業振興資金貸付金 700,000
								10 需用費	143	
								11 役務費	63	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								12 委託料	448	
								18 負担金、補助 及び交付金	60,119	
								20 貸付金	700,000	
								27 繰出金	1,339	
4 漁業調整費	47,730	45,730	2,000	4,629		400	42,701	1 報酬	7,491	1 漁業調整費 2,983 2 漁業調整委員会費 44,747
								2 給料	20,236	
								3 職員手当等	13,057	
								4 共済費	610	
								7 報償費	402	
								8 旅費	2,271	
								10 需用費	1,408	
								11 役務費	201	
								13 使用料及び賃 借料	670	

								14 工事請負費	500	
								17 備品購入費	624	
								18 負担金、補助 及び交付金	260	
5 漁業取締費	109,280	39,646	69,634		20,800	46	88,434	1 報酬	5,163	1 漁業取締費 109,280
								3 職員手当等	1,980	
								4 共済費	1,432	
								8 旅費	1,995	
								10 需用費	11,548	
								11 役務費	3,464	
								12 委託料	618	
								13 使用料及び賃 借料	143	
								14 工事請負費	82,002	
								15 原材料費	66	
								17 備品購入費	728	
								18 負担金、補助 及び交付金	124	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								26 公課費	17	
6 水産事務所費	114,032	107,387	6,645			47	113,985	2 給料	67,900	1 水産事務所費 114,032
								3 職員手当等	44,029	
								4 共済費	1,440	
								8 旅費	78	
								10 需用費	436	
								11 役務費	102	
								13 使用料及び賃借料	27	
								26 公課費	20	
7 水産試験場費	660,388	628,022	32,366	53,979	77,100	28,189	501,120	1 報酬	25,040	1 水産試験場費 660,388
								2 給料	193,733	
								3 職員手当等	130,163	
								4 共済費	7,376	

								7 報償費	550	
								8 旅費	4,413	
								10 需用費	155,972	
								11 役務費	10,045	
								12 委託料	66,612	
								13 使用料及び賃借料	1,296	
								14 工事請負費	61,383	
								17 備品購入費	1,724	
								18 負担金、補助及び交付金	1,979	
								26 公課費	102	
8 漁船管理費	695	695				2,055	△ 1,360	8 旅費	180	1漁船管理費 695
								10 需用費	451	
								11 役務費	24	
								13 使用料及び賃借料	40	
9 漁港管理費	134,442	131,609	2,833			121,050	13,392	8 旅費	281	1漁港管理費 134,442

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								10 需用費	14,940	
								11 役務費	460	
								12 委託料	111,971	
								13 使用料及び賃借料	260	
								15 原材料費	30	
								17 備品購入費	100	
								18 負担金、補助及び交付金	6,400	
10 水産基盤整備費	1,304,748	1,304,537	211	536,375	411,900	149,153	207,320	1 報酬	1,152	1 広域漁港整備事業費 547,661 2 漁業集落環境整備事業費 21,600
								2 給料	22,561	3 漁港施設整備事業費 137,908 4 漁場整備対策事業費 167,979
								3 職員手当等	14,255	5 水産基盤ストックマネジメント事業費 369,600 6 漁港開港対策事業費 60,000
								4 共済費	208	
								8 旅費	892	
								10 需用費	5,673	

								11 役務費	538	
								12 委託料	105,250	
								13 使用料及び賃借料	620	
								14 工事請負費	1,131,650	
								17 備品購入費	400	
								18 負担金、補助及び交付金	21,510	
								26 公課費	39	
5 農地費	17,171,237	16,870,089	301,148	7,847,285	3,006,900	2,041,556	4,275,496			
1 農地総務費	335,956	323,071	12,885			365	335,591	1 報酬	4,339	1 農地総務費 320,838
								2 給料	188,323	2 農地諸費 15,118
								3 職員手当等	132,881	
								4 共済費	2,823	
								8 旅費	1,216	
								10 需用費	2,214	
								11 役務費	461	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								12 委託料	100	
								13 使用料及び賃借料	60	
								17 備品購入費	2,100	
								18 負担金、補助及び交付金	525	
								22 償還金、利子及び割引料	876	
								26 公課費	38	
2 土地改良管理指導費	1,648,059	1,502,557	145,502	589,325	7,200	437,590	613,944	1 報酬	7,262	1 土地改良事業推進対策費 295,767
								2 給料	3,434	2 土地改良財産管理費 17,928
								3 職員手当等	5,470	3 農地集団化事業費 514,733
								4 共済費	1,991	4 国営土地改良財産管理費 819,631
								7 報償費	62	
								8 旅費	1,187	
								10 需用費	1,367	

								11 役務費	524	
								12 委託料	79,780	
								13 使用料及び賃借料	132	
								16 公有財産購入費	240	
								18 負担金、補助及び交付金	1,113,603	
								21 補償、補填及び賠償金	433,007	
3 農地等調整費	691,425	696,359	△ 4,934	525,732		8,505	157,188	1 報酬	4,327	1 農地調整費 33,841
								2 給料	10,318	2 自作農創設事務費 27,756
								3 職員手当等	8,249	3 農地集積促進費 629,099
								4 共済費	1,053	4 農地訴訟費 729
								7 報償費	125	
								8 旅費	1,473	
								10 需用費	3,096	
								11 役務費	583	
								12 委託料	6,052	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	396	
								18 負担金、補助及び交付金	647,236	
								24 積立金	8,471	
								26 公課費	46	
4 土地改良事業費	14,067,329	13,981,485	85,844	6,447,404	2,999,700	1,595,096	3,025,129	1 報酬	44,885	1 県単土地改良事業費 698,366 2 水利調査費 300 3 土地改良計画調査費 149,184 4 田んぼダム促進緊急対策事業費 698,400 5 国営土地改良事業負担金 1,363,205 6 基幹農道整備事業費 96,550 7 基盤整備促進事業費 119,850 8 農地利用集積促進事業費 169,009 9 ふるさと農道整備事業費 41,200 10 国営土地改良事業推進費 327 11 霞ヶ浦用水事業推進費 1,788 12 那珂川沿岸土地改良事業推進費 12,614 13 霞ヶ浦用水施設管理費 390,954 14 県営かんがい排水事業費 1,612,015 15 県営畑地帯総合整備事業費 1,120,775 16 中山間地域農業基盤整備促進事業費 30,000 17 畑地かんがい整備推進費 14,806
								2 給料	180,703	
								3 職員手当等	130,387	
								4 共済費	10,076	
								7 報償費	2,591	
								8 旅費	15,942	
								10 需用費	53,245	
								11 役務費	14,547	
								12 委託料	1,221,980	

								13 使用料及び賃借料	25,080	18 多面的機能支払事業費 1,626,368
								14 工事請負費	5,599,562	19 水田水管理低コスト化事業費 10,000
								16 公有財産購入費	162,700	20 経営体育成基盤整備事業費 3,797,854
								17 備品購入費	6,575	21 農村地域防災減災事業費 998,738
								18 負担金、補助及び交付金	6,483,382	22 P C B 廃棄物処理促進事業費 1,600
								21 補償、補填及び賠償金	109,650	23 農業水利施設強靱化促進事業費 20,000
								24 積立金	5,224	24 耕作条件改善事業費 599,921
								26 公課費	800	25 水田畑地化推進事業費 76,500
										26 ふるさと水と土保全対策費 23,872
										27 農業集落排水事業費 323,975
										28 中山間地域農村活性化総合整備事業費 69,158
5 国土調査費	428,468	366,617	61,851	284,824			143,644	1 報酬	2,199	1 国土調査費 428,468
								3 職員手当等	843	
								4 共済費	555	
								8 旅費	628	
								10 需用費	500	
								11 役務費	150	
								13 使用料及び賃借料	53	

第10款 営業戦略費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 営業企画・広報費	1,124,241	1,083,334	40,907	51,150		15,501	1,057,590			
1 営業企画・広報費	1,124,241	1,083,334	40,907	51,150		15,501	1,057,590	1 報酬	19,927	1 営業総務費 217,016 2 広報活動費 845,411 3 広報総務費 61,814
								2 給料	152,808	
								3 職員手当等	116,730	
								4 共済費	6,194	
								7 報償費	1,053	
								8 旅費	6,892	
								9 交際費	100	
								10 需用費	5,855	
								11 役務費	19,530	
								12 委託料	789,897	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	4,324	
								17 備品購入費	245	
								18 負担金、補助及び交付金	671	
								26 公課費	15	
2 誘客・販路拡大推進費	4,176,641	3,834,797	341,844	656,458	195,400	1,050,750	2,274,033			
1 観光物産費	1,974,810	2,073,643	△ 98,833	331,113		1,006,086	637,611	1 報酬	6,597	1 観光施設整備費 29,389
								2 給料	132,587	2 観光物産総務費 303,591
								3 職員手当等	93,284	3 観光誘客推進費 1,641,830
								4 共済費	1,633	
								7 報償費	1,800	
								8 旅費	16,293	
								10 需用費	4,278	
								11 役務費	2,201	

								12 委託料	522,136	
								13 使用料及び賃借料	3,616	
								14 工事請負費	11,300	
								18 負担金、補助及び交付金	1,175,097	
								24 積立金	3,988	
2 販売流通費	443,526	407,420	36,106	88,455		72	354,999	1 報酬	6,560	1 販売流通総務費 222,960
								2 給料	83,957	2 販路開拓推進費 155,440
								3 職員手当等	115,152	3 ブランド化推進費 65,126
								4 共済費	2,264	
								8 旅費	12,464	
								10 需用費	781	
								11 役務費	737	
								12 委託料	216,569	
								13 使用料及び賃借料	1,062	
								17 備品購入費	100	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								18 負担金、補助 及び交付金	3,880	
3 空港対策費	1,613,691	1,213,549	400,142	236,890	195,400	44,500	1,136,901	1 報酬	7,926	1 空港総務費 166,398 2 航空交通体系整備費 1,447,293
								2 給料	97,607	
								3 職員手当等	69,291	
								4 共済費	1,972	
								7 報償費	400	
								8 旅費	19,228	
								10 需用費	4,297	
								11 役務費	2,251	
								12 委託料	281,406	
								13 使用料及び賃 借料	60,841	
								14 工事請負費	5,984	
								16 公有財産購入 費	225	

								17 備品購入費	109,812	
								18 負担金、補助 及び交付金	952,351	
								21 補償、補填及 び賠償金	100	
4 東京渉外局費	144,614	140,185	4,429			92	144,522	1 報酬	11,881	1 東京渉外局費 144,614
								2 給料	49,623	
								3 職員手当等	51,594	
								4 共済費	2,911	
								8 旅費	5,157	
								10 需用費	2,555	
								11 役務費	1,133	
								12 委託料	1,150	
								13 使用料及び賃 借料	652	
								18 負担金、補助 及び交付金	17,958	
3 国際ビジネス推進費	1,951,141	1,841,988	109,153	808,972		62,822	1,079,347			
1 国際渉外費	294,872	295,467	△ 595			62,712	232,160	1 報酬	12,740	1 国際渉外総務費 76,379 2 国際渉外費 218,493

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								2 給料	38,117	
								3 職員手当等	37,016	
								4 共済費	2,200	
								7 報償費	3,250	
								8 旅費	21,305	
								10 需用費	2,470	
								11 役務費	2,443	
								12 委託料	68,117	
								13 使用料及び賃借料	900	
								18 負担金、補助及び交付金	106,314	
2 グローバルビジネス支援費	461,617	482,193	△ 20,576	15,972		18	445,627	1 報酬	2,118	1 グローバルビジネス支援費 461,617
								3 職員手当等	813	
								4 共済費	560	

								7 報償費	960	
								8 旅費	17,712	
								11 役務費	900	
								12 委託料	36,498	
								18 負担金、補助 及び交付金	402,056	
3 農産物輸出促進費	1,194,652	1,064,328	130,324	793,000		92	401,560	1 報酬	8,535	1 農産物輸出促進総務費 223,622 2 農産物輸出促進費 971,030
								2 給料	127,806	
								3 職員手当等	93,682	
								4 共済費	2,100	
								8 旅費	26,816	
								10 需用費	2,170	
								11 役務費	596	
								12 委託料	192,106	
								13 使用料及び賃 借料	2,046	
								17 備品購入費	101	

第11款 立地推進費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 立地推進費	14,646,798	15,361,245	△ 714,447	537,875		9,743,158	4,365,765			
1 立地促進費	10,084,271	10,020,123	64,148	528,875		9,206,891	348,505	1 報酬	11,903	1 立地促進総務費 184,758 2 商工金融対策費 3,500,000 3 立地促進費 6,264,730 4 発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金造成費 829 5 企業誘致推進費 133,954
								2 給料	148,421	
								3 職員手当等	130,768	
								4 共済費	3,072	
								7 報償費	2,104	
								8 旅費	8,375	
								9 交際費	100	
								10 需用費	3,444	
								11 役務費	685	
								12 委託料	54,236	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	3,882	
								18 負担金、補助及び交付金	6,114,360	
								20 貸付金	3,500,000	
								24 積立金	102,092	
								27 繰出金	829	
2 工業団地整備推進費	4,104,007	4,747,067	△ 643,060			443,358	3,660,649	7 報償費	48	1 工業団地整備推進費 4,104,007
								8 旅費	2,377	
								10 需用費	1,868	
								11 役務費	15,308	
								12 委託料	1,661,516	
								13 使用料及び賃借料	427	
								18 負担金、補助及び交付金	30	
								22 償還金、利子及び割引料	2,422,433	

3 事業推進費	251,286	218,757	32,529			65,640	185,646	2 給料	88,357	1 事業推進総務費 161,851 2 立地促進費 323 3 工業団地整備調整推進費 89,112	
								3 職員手当等	68,555		
								7 報償費	33,285		
								8 旅費	726		
								10 需用費	653		
								11 役務費	974		
								12 委託料	58,322		
								13 使用料及び賃借料	374		
18 負担金、補助及び交付金	40										
4 ひたちなか地区整備推進費	248	248					248	8 旅費	180	1 ひたちなか整備推進費 248	
								10 需用費	20		
								13 使用料及び賃借料	48		
5 土地販売総務費	163,751	168,409	△ 4,658				17	163,734	1 報酬	2,199	1 土地販売総務費 163,751
									2 給料	91,894	
									3 職員手当等	63,899	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								4 共済費	555	
								8 旅費	980	
								10 需用費	2,288	
								11 役務費	124	
								12 委託料	700	
								13 使用料及び賃借料	714	
								17 備品購入費	218	
								18 負担金、補助及び交付金	180	
6 土地販売推進費	43,235	206,641	△ 163,406	9,000		27,252	6,983	7 報償費	195	1 T X 沿線緑地保全事業費 39,135
								8 旅費	484	2 桜の郷整備費 4,100
								10 需用費	101	
								11 役務費	819	
								12 委託料	27,336	

								14 工事請負費	14,300	

第12款 商工費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 産業政策費	86,091,162	92,095,726	△ 6,004,564	623,157	4,800	85,100,814	362,391			
1 産業政策総務費	232,698	210,507	22,191			6,409	226,289	1 報酬	6,638	1産業政策総務費 232,698
								2 給料	114,138	
								3 職員手当等	89,964	
								4 共済費	1,610	
								8 旅費	2,501	
								9 交際費	123	
								10 需用費	5,331	
								11 役務費	355	
								12 委託料	7,133	
								13 使用料及び賃借料	1,671	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	県 債	そ の 他					
								17 備品購入費	1,650		
								18 負担金、補助 及び交付金	1,584		
2 産業振興費	122,446	19,700	102,746	64,256		30	58,160	1 報酬	4,236	1 産業振興費 122,446	
								3 職員手当等	1,056		
								4 共済費	941		
								8 旅費	1,988		
								10 需用費	391		
								12 委託料	16,036		
								13 使用料及び賃 借料	121		
								17 備品購入費	304		
								18 負担金、補助 及び交付金	97,373		
3 商工金融対策費	85,634,960	91,768,182	△ 6,133,222	558,901			85,081,161	△ 5,102	1 報酬	19,476	1 商工金融対策費 85,634,960
								3 職員手当等	6,895		

								4 共済費	4,666	
								8 旅費	1,433	
								10 需用費	195	
								11 役務費	329	
								12 委託料	1,607	
								13 使用料及び賃借料	232	
								18 負担金、補助及び交付金	810,986	
								20 貸付金	84,787,000	
								22 償還金、利子及び割引料	2,141	
4 計量検定費	101,058	97,337	3,721		4,800	13,214	83,044	1 報酬	4,343	1 計量検定費 101,058
								2 給料	33,940	
								3 職員手当等	22,737	
								4 共済費	1,052	
								8 旅費	1,393	
								10 需用費	4,927	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								11 役務費	387	
								12 委託料	26,374	
								13 使用料及び賃借料	2,532	
								17 備品購入費	3,328	
								18 負担金、補助及び交付金	31	
								26 公課費	14	
2 技術振興費	3,183,642	2,780,011	403,631	821,770	201,400	461,836	1,698,636			
1 技術革新総務費	205,981	202,334	3,647			61	205,920	1 報酬	2,176	1 技術革新総務費 205,981
								2 給料	116,368	
								3 職員手当等	78,994	
								4 共済費	1,109	
								7 報償費	86	
								8 旅費	3,262	

								10 需用費	1,222	
								11 役務費	526	
								13 使用料及び賃借料	1,780	
								17 備品購入費	414	
								18 負担金、補助及び交付金	44	
2 技術革新費	324,506	394,870	△ 70,364	66,480		978	257,048	1 報酬	8,256	1 技術革新費 138,731 2 イノベーション創出費 185,775
								3 職員手当等	3,167	
								4 共済費	2,024	
								7 報償費	3,666	
								8 旅費	2,028	
								10 需用費	2,560	
								11 役務費	522	
								12 委託料	182,961	
								13 使用料及び賃借料	23,355	
								17 備品購入費	1,400	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								18 負担金、補助 及び交付金	94,567	
3 地場産業振興費	15,753	15,753					15,753	7 報償費	65	1地場産業振興費 15,753
								8 旅費	144	
								10 需用費	780	
								11 役務費	55	
								12 委託料	8,056	
								18 負担金、補助 及び交付金	6,653	
4 鉱業振興費	133,790	132,722	1,068	119,021		4,301	10,468	1 報酬	2,342	1鉱業振興費 133,790
								3 職員手当等	898	
								4 共済費	583	
								7 報償費	13	
								8 旅費	297	
								10 需用費	357	

									11 役務費	104	
									12 委託料	1,460	
									13 使用料及び賃借料	40	
									18 負担金、補助及び交付金	127,696	
5 工業試験費	972,468	996,191	△ 23,723	144,623	87,400	112,750	627,695	1 報酬	30,208	1産業技術イノベーションセンター費 685,626	
								2 給料	265,704	2産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所費 168,230	
								3 職員手当等	168,759	3産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校費 118,612	
								4 共済費	10,219		
								7 報償費	3,687		
								8 旅費	10,372		
								10 需用費	113,832		
								11 役務費	34,171		
								12 委託料	98,966		
								13 使用料及び賃借料	14,269		
								14 工事請負費	88,385		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								17 備品購入費	131,173	
								18 負担金、補助 及び交付金	2,672	
								26 公課費	51	
6 科学技術総務費	216,643	206,930	9,713			51	216,592	1 報酬	6,498	1 科学技術総務費 216,643
								2 給料	120,901	
								3 職員手当等	82,734	
								4 共済費	1,580	
								8 旅費	1,918	
								10 需用費	1,395	
								11 役務費	413	
								13 使用料及び賃 借料	730	
								17 備品購入費	165	
								18 負担金、補助 及び交付金	300	

								26 公課費	9		
7 科学技術推進費	1,314,501	831,211	483,290	491,646	114,000	343,695	365,160	7 報償費	3,929	1 科学技術振興費 1,314,501	
								8 旅費	8,199		
								10 需用費	202,473		
								11 役務費	1,531		
								12 委託料	776,196		
								13 使用料及び賃借料	20,502		
								14 工事請負費	13,244		
								17 備品購入費	181		
							18 負担金、補助及び交付金	288,246			
3 中小企業費	3,268,008	3,100,591	167,417	163,122		263,107	2,841,779				
1 中小企業総務費	158,858	151,010	7,848				17	158,841	1 報酬	2,188	1 中小企業総務費 158,858
								2 給料	90,171		
								3 職員手当等	62,729		
								4 共済費	521		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								8 旅費	567	
								10 需用費	989	
								11 役務費	91	
								13 使用料及び賃借料	845	
								18 負担金、補助及び交付金	757	
2 商業支援対策費	5,384	5,144	240			16	5,368	1 報酬	2,433	1 商業支援対策費 5,384
								3 職員手当等	843	
								4 共済費	523	
								8 旅費	200	
								10 需用費	130	
								11 役務費	37	
								13 使用料及び賃借料	132	
								18 負担金、補助及び交付金	1,086	

3 流通対策費	577,065	569,029	8,036				577,065	18 負担金、補助 及び交付金	577,065	1 流通対策費	577,065
4 商工団体支援費	2,258,614	2,127,779	130,835	32,048		263,058	1,963,508	1 報酬	2,151	1 商工会等支援費 2 中小企業団体等支援費	2,082,324 176,290
								3 職員手当等	825		
								4 共済費	541		
								8 旅費	435		
								11 役務費	98		
								12 委託料	13,100		
								18 負担金、補助 及び交付金	2,212,348		
27 繰出金	29,116										
5 経営支援費	268,087	247,629	20,458	131,074		16	136,997	1 報酬	2,199	1 経営支援費	268,087
								3 職員手当等	843		
								4 共済費	523		
								7 報償費	2,328		
								8 旅費	5,296		
								10 需用費	330		

第13款 土木費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 土木管理費	4,631,043	4,040,561	590,482	17,212	66,400	623,671	3,923,760			
1 土木総務費	3,777,060	3,242,431	534,629		66,400	325,724	3,384,936	1 報酬	50,875	1 土木総務費 3,280,497 2 土木事務所等整備費 307,818 3 諸費 79,567 4 国有財産取扱費 1,789 5 登記事務等処理費 57,476 6 用地諸費 9,323 7 検査諸費 31,287 8 土木職員研修費 8,177 9 建設資源リサイクルシステム構築事業費 1,126
								2 給料	1,944,535	
								3 職員手当等	1,307,679	
								4 共済費	22,189	
								7 報償費	1,471	
								8 旅費	6,078	
								9 交際費	142	
								10 需用費	21,569	
								11 役務費	5,858	
								12 委託料	112,547	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	730	
								14 工事請負費	281,602	
								17 備品購入費	5,623	
								18 負担金、補助及び交付金	15,678	
								22 償還金、利子及び割引料	385	
								26 公課費	99	
2 建設指導監督費	87,613	58,125	29,488	1,361		218,035	△ 131,783	1 報酬	17,715	1 建設業法施行費 85,355 2 建設統計調査費 1,361 3 浄化槽法施行費 94 4 建設業振興対策費 803
								3 職員手当等	6,039	
								4 共済費	3,896	
								7 報償費	135	
								8 旅費	1,813	
								10 需用費	2,307	
								11 役務費	3,449	

								12 委託料	50,115	
								13 使用料及び賃借料	1,744	
								18 負担金、補助及び交付金	400	
3 建築管理費	501,316	487,672	13,644	15,851		79,895	405,570	1 報酬	28,254	1 建築基準法施行費 268,236
								2 給料	137,715	2 建築士法施行費 3,789
								3 職員手当等	106,440	3 開発許可等施行費 74,071
								4 共済費	6,413	4 宅地建物取引業法施行費 10,050
								7 報償費	144	5 建築物等調査費 722
								8 旅費	6,937	6 建築防災事業費 144,448
								10 需用費	10,088	
								11 役務費	4,981	
								12 委託料	52,605	
								13 使用料及び賃借料	7,156	
								17 備品購入費	600	
								18 負担金、補助及び交付金	139,875	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								26 公課費	108	
4 営繕管理費	265,054	252,333	12,721			17	265,037	1 報酬	2,210	1 建築総務費 202,263 2 営繕施行事務費 62,791
								2 給料	119,709	
								3 職員手当等	83,402	
								4 共済費	526	
								8 旅費	1,305	
								10 需用費	7,720	
								11 役務費	205	
								12 委託料	45,129	
								13 使用料及び賃借料	3,015	
								17 備品購入費	247	
								18 負担金、補助及び交付金	1,586	
2 道路橋梁費	62,209,569	60,782,461	1,427,108	18,526,517	26,753,000	3,788,982	13,141,070			

1 道路橋梁総務費	963,792	1,089,924	△ 126,132	11,200		29,092	923,500	1 報酬	4,397	1 道路工事調査費 160,000
								3 職員手当等	1,686	2 市町村道路整備促進費 570,000
								4 共済費	1,076	3 高規格道路関連促進費 1,221
								8 旅費	335	4 道路調査費 8,811
								10 需用費	16,260	5 道路台帳調製費 7,311
								11 役務費	24,483	6 道路橋梁総務諸費 42,053
								12 委託料	344,435	7 道路計画調査費 174,396
								13 使用料及び賃借料	29	
18 負担金、補助及び交付金	571,091									
2 道路橋梁維持費	25,966,312	23,856,559	2,109,753	6,596,617	8,949,300	990,020	9,430,375	1 報酬	28,555	1 地方道路整備費 13,224,000
								2 給料	327,080	2 交通安全施設費 1,324,060
								3 職員手当等	210,325	3 移管道路整備費 81,481
								4 共済費	6,430	4 道路維持諸費 891,762
								7 報償費	1,400	5 道路補修費 10,445,009
								8 旅費	10,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								10 需用費	757,680	
								11 役務費	48,521	
								12 委託料	3,981,370	
								13 使用料及び賃借料	81,200	
								14 工事請負費	19,475,403	
								15 原材料費	50,000	
								16 公有財産購入費	163,000	
								17 備品購入費	23,200	
								18 負担金、補助及び交付金	130,798	
								21 補償、補填及び賠償金	670,800	
								26 公課費	550	
3 道路橋梁改築費	27,512,300	28,068,813	△ 556,513	11,918,700	10,813,300	2,769,870	2,010,430	1 報酬	135,800	1 地方道路整備費 23,662,518 2 県単道路改良費 1,244,411 3 県単自転車道整備費 100,000 4 市町村道路事業指導監督費 5,371
								2 給料	477,716	

								3 職員手当等	342,310	5 合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費 2,500,000
								4 共済費	30,801	
								7 報償費	2,850	
								8 旅費	20,600	
								10 需用費	61,393	
								11 役務費	78,458	
								12 委託料	1,513,294	
								13 使用料及び賃借料	40,595	
								14 工事請負費	18,628,890	
								16 公有財産購入費	2,781,201	
								17 備品購入費	22,500	
								18 負担金、補助及び交付金	301,500	
								21 補償、補填及び賠償金	3,073,442	
								26 公課費	950	
4 道路直轄事業負担金	7,767,165	7,767,165			6,990,400		776,765	18 負担金、補助及び交付金	7,767,165	1 道路直轄事業負担金 7,767,165

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
3 河川海岸費	19,697,678	20,624,306	△ 926,628	2,012,246	13,674,200	824,773	3,186,459			
1 河川総務費	984,735	929,908	54,827	261	198,900	221,344	564,230	1 報酬	457	1河川改良工事調査費 48,378
								2 給料	55,197	2海岸管理費 1,083
								3 職員手当等	29,790	3海岸調査費 9,957
								4 共済費	4,742	4水害統計調査費 261
								8 旅費	744	5ダム管理費 903,548
								10 需用費	31,126	6ダム調査費 3,639
								11 役務費	2,792	7砂防調査費 3,700
								12 委託料	424,566	8砂防管理費 14,169
								13 使用料及び賃借料	1,190	
								14 工事請負費	372,443	
								17 備品購入費	97	
								18 負担金、補助及び交付金	56,697	

								22 償還金、利子及び割引料	4,799	
								26 公課費	95	
2 河川改良費	3,594,187	5,154,860	△ 1,560,673	1,488,393	1,720,600	211,027	174,167	1 報酬	11,656	1 国補河川改修事業費 3,367,814 2 市町村河川事業指導監督費 769 3 都市基盤河川改修事業費 80,000 4 ダム堰堤改良事業費 145,604
								2 給料	62,061	
								3 職員手当等	42,397	
								4 共済費	2,721	
								7 報償費	1,350	
								8 旅費	4,800	
								10 需用費	3,791	
								11 役務費	22,000	
								12 委託料	500,000	
								13 使用料及び賃借料	50	
								14 工事請負費	1,540,001	
								16 公有財産購入費	500,000	
								17 備品購入費	3,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								18 負担金、補助 及び交付金	400,180	
								21 補償、補填及 び賠償金	500,000	
								26 公課費	180	
3 河川維持費	6,220,437	5,911,204	309,233		4,525,100	291,084	1,404,253	1 報酬	25,218	1河川環境整備促進費 8,695 2河川補修費 1,377,998 3河川防災費 4,665,556 4河川管理費 146,444 5水辺空間づくり河川整備事業費 21,744
								2 給料	108,196	
								3 職員手当等	75,396	
								4 共済費	5,823	
								7 報償費	2,951	
								8 旅費	4,321	
								10 需用費	39,949	
								11 役務費	17,542	
								12 委託料	684,907	
								13 使用料及び賃 借料	29,734	

								14 工事請負費	5,171,416	
								15 原材料費	600	
								16 公有財産購入費	10,000	
								17 備品購入費	4,000	
								18 負担金、補助及び交付金	10,234	
								21 補償、補填及び賠償金	30,000	
								26 公課費	150	
4 砂防費	1,477,531	1,203,741	273,790	355,592	772,300	101,318	248,321	1 報酬	4,565	1 通常砂防費 154,391 2 国補急傾斜地崩壊対策事業費 703,554 3 県単急傾斜地崩壊対策事業費 390,075 4 砂防施設補修費 151,900 5 県単砂防費 77,611
								2 給料	27,235	
								3 職員手当等	18,310	
								4 共済費	1,093	
								7 報償費	100	
								8 旅費	1,500	
								10 需用費	5,227	
								11 役務費	2,540	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								12 委託料	211,560	
								13 使用料及び賃借料	700	
								14 工事請負費	1,188,121	
								16 公有財産購入費	7,000	
								17 備品購入費	500	
								18 負担金、補助及び交付金	60	
								21 補償、補填及び賠償金	9,000	
								26 公課費	20	
5 海岸保全費	699,840	700,645	△ 805	168,000	488,400		43,440	1 報酬	2,273	1 海岸防災費 348,156 2 海岸保全施設整備事業費 351,684
								2 給料	23,666	
								3 職員手当等	15,260	
								4 共済費	533	
								7 報償費	300	

								8 旅費	800	
								10 需用費	3,758	
								11 役務費	1,930	
								12 委託料	85,529	
								13 使用料及び賃借料	550	
								14 工事請負費	564,611	
								17 備品購入費	500	
								18 負担金、補助及び交付金	100	
								26 公課費	30	
6 水防費	92,063	95,063	△	3,000			92,063	1 報酬	65	1水防費 92,063
								8 旅費	88	
								10 需用費	5,121	
								11 役務費	18,780	
								12 委託料	64,391	
								13 使用料及び賃借料	2,818	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								17 備品購入費	800	
7 治水直轄事業負担金	6,628,885	6,628,885			5,968,900		659,985	18 負担金、補助及び交付金	6,628,885	1 治水直轄事業負担金 6,628,885
4 港湾費	5,117,357	5,095,320	22,037	506,733	1,323,800	181,160	3,105,664			
1 港湾管理費	2,323,844	2,267,472	56,372	133	12,000		2,311,711	1 報酬	819	1 港湾審議会費 2,921 2 港湾統計調査費 133 3 繰出金 2,071,253 4 港湾計画調査費 63,622 5 港湾海岸管理費 185,915
								8 旅費	395	
								10 需用費	5,443	
								11 役務費	10,562	
								12 委託料	226,969	
								13 使用料及び賃借料	533	
								14 工事請負費	7,870	
								27 繰出金	2,071,253	
2 港湾建設費	1,853,013	1,887,348	△ 34,335	506,600	595,600	36,800	714,013	1 報酬	4,546	1 国補統合補助事業費 1,372,292 2 津波・高潮対策事業費 128,059 3 港湾維持改良費 352,662
								2 給料	18,294	

								3 職員手当等	12,913	
								4 共済費	1,060	
								8 旅費	3,257	
								10 需用費	5,878	
								11 役務費	2,230	
								12 委託料	256,100	
								13 使用料及び賃借料	5,130	
								14 工事請負費	1,538,700	
								16 公有財産購入費	1,000	
								17 備品購入費	750	
								18 負担金、補助及び交付金	140	
								21 補償、補填及び賠償金	3,000	
								26 公課費	15	
3 港湾直轄事業負担金	940,500	940,500			716,200	144,360	79,940	18 負担金、補助及び交付金	940,500	1 港湾直轄事業負担金 940,500
5 都市計画費	4,902,433	4,896,781	5,652	455,287	607,600	1,167,530	2,672,016			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 都市計画総務費	1,136,398	976,054	160,344	169,004		915,422	51,972	1 報酬	6,030	1 都市計画審議会費 1,983 2 屋外広告物取扱事務費 18,634 3 都市行政費 1,260 4 都市政策推進費 3,824 5 都市緑化推進費 316,697 6 市町村下水道支援事業費 174,000 7 市町村公共下水道受託事業費 618,000 8 区画整理事業関連市町村事務処理特例交付金 2,000
								2 給料	3,074	
								3 職員手当等	3,327	
								4 共済費	1,066	
								7 報償費	147	
								8 旅費	2,544	
								10 需用費	5,135	
								11 役務費	841	
								12 委託料	107,620	
								13 使用料及び賃借料	930	
								14 工事請負費	504,900	
								18 負担金、補助及び交付金	360,238	
								24 積立金	140,546	

2 土地区画整理費	4,230	21,350	△	17,120	1,600	1	2,629	7 報償費	100	1 土地区画整理事業関連道路費 1,800 2 土地区画整理事業推進費 2,430
								8 旅費	600	
								10 需用費	1,288	
								11 役務費	24	
								13 使用料及び賃借料	200	
								18 負担金、補助及び交付金	2,018	
3 街路事業費	106,299	106,299			89,300		16,999	1 報酬	150	1 県単街路改良費 106,299
								2 給料	4,176	
								3 職員手当等	2,539	
								7 報償費	100	
								8 旅費	1,100	
								10 需用費	1,332	
								11 役務費	870	
								12 委託料	47,695	
								13 使用料及び賃借料	100	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								14 工事請負費	21,027	
								16 公有財産購入費	17,000	
								18 負担金、補助及び交付金	150	
								21 補償、補填及び賠償金	10,000	
								26 公課費	60	
4 下水道事業費	1,341,233	1,336,211	5,022				1,341,233	18 負担金、補助及び交付金	1,341,233	1流域下水道事業費 1,341,233
5 都市計画調査指導費	110,656	101,979	8,677	10,362		36	100,258	1 報酬	4,376	1都市地域計画策定費 85,634 2街路交通調査費 6,291 3都市計画指導監督費 5,675 4下水道事業広報啓発活動費 2,129 5下水道指導監督費 2,887 6街路事業基礎調査費 8,040
								2 給料	2,354	
								3 職員手当等	3,604	
								4 共済費	1,060	
								7 報償費	185	
								8 旅費	2,118	
								10 需用費	7,983	

									11 役務費	271	
									12 委託料	15,362	
									13 使用料及び賃借料	397	
									18 負担金、補助及び交付金	72,946	
6 公園事業費	2,014,630	2,165,901	△ 151,271	275,921	346,700	252,071	1,139,938	1 報酬	22,972	1 国補公園事業費 752,517 2 公園施設費 1,262,113	
								2 給料	11,401		
								3 職員手当等	15,488		
								4 共済費	5,159		
								7 報償費	1,248		
								8 旅費	5,142		
								10 需用費	109,684		
								11 役務費	7,872		
								12 委託料	537,331		
								13 使用料及び賃借料	12,441		
								14 工事請負費	1,283,811		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								16 公有財産購入費	200	
								17 備品購入費	1,330	
								18 負担金、補助及び交付金	256	
								21 補償、補填及び賠償金	200	
								26 公課費	95	
7 公園直轄事業負担金	188,987	188,987			170,000		18,987	18 負担金、補助及び交付金	188,987	1公園直轄事業負担金 188,987
6 住宅費	4,059,142	4,033,687	25,455	660,813	606,900	2,350,865	440,564			
1 住宅管理費	2,629,877	2,476,666	153,211	12,777		2,333,335	283,765	1 報酬	3,340	1住宅管理費 2,629,877
								2 給料	89,400	
								3 職員手当等	65,085	
								4 共済費	550	
								7 報償費	4,675	
								8 旅費	1,455	

								10 需用費	7,116	
								11 役務費	42,940	
								12 委託料	1,725,793	
								13 使用料及び賃借料	205,197	
								14 工事請負費	33,548	
								17 備品購入費	200	
								18 負担金、補助及び交付金	444,285	
								21 補償、補填及び賠償金	6,060	
								22 償還金、利子及び割引料	195	
								26 公課費	38	
2 国補住宅費	1,422,513	1,552,997	△ 130,484	648,036	606,900		167,577	2 給料	24,222	1 公営住宅建設費 1,384,628
								3 職員手当等	13,504	2 住宅新築資金等貸付助成事業費 1,303
								7 報償費	388	3 指導監督費 2,327
								8 旅費	438	4 住宅建設コスト低減対策推進事業費 4,580
								10 需用費	839	5 木造住宅総合対策事業費 2,700
										6 茨城県住生活基本計画策定調査費 26,975

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								11 役務費	1,648	
								12 委託料	132,252	
								13 使用料及び賃借料	1,371	
								14 工事請負費	1,238,384	
								17 備品購入費	2,390	
								18 負担金、補助及び交付金	4,887	
								21 補償、補填及び賠償金	2,148	
								26 公課費	42	
3 県単住宅費	6,752	4,024	2,728			17,530	△ 10,778	1 報酬	3,174	1 住宅確保要配慮者向け住宅供給促進事業費 149
								3 職員手当等	1,660	2 長期優良住宅建築等計画認定事業費 6,603
								4 共済費	1,054	
								8 旅費	251	
								10 需用費	191	

第14款 警察費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 警察管理費	65,173,806	60,793,088	4,380,718	439,656	2,365,400	3,039,845	59,328,905			
1 公安委員会費	37,475	36,514	961			29,351	8,124	1 報酬	8,124	1 公安委員会費 37,475
								7 報償費	260	
								8 旅費	776	
								9 交際費	210	
								10 需用費	5,006	
								11 役務費	4,825	
								12 委託料	12,401	
								13 使用料及び賃借料	5,061	
								17 備品購入費	812	
2 警察本部費	59,928,872	56,986,987	2,941,885	8,219		1,600,454	58,320,199	1 報酬	648,918	1 警察本部費 59,928,872

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								2 給料	23,074,823	
								3 職員手当等	22,386,559	
								4 共済費	8,949,487	
								7 報償費	73,970	
								8 旅費	137,115	
								9 交際費	489	
								10 需用費	1,915,071	
								11 役務費	315,400	
								12 委託料	420,018	
								13 使用料及び賃借料	1,977,971	
								17 備品購入費	14,547	
								18 負担金、補助及び交付金	14,204	
								21 補償、補填及び賠償金	100	

								22 償還金、利子及び割引料	200	
3 警察施設費	3,809,119	2,512,103	1,297,016	431,437	2,365,400	17,996	994,286	8 旅費	172	1 警察施設費 3,809,119
								11 役務費	50	
								12 委託料	461,017	
								13 使用料及び賃借料	252	
								14 工事請負費	3,343,278	
								18 負担金、補助及び交付金	4,350	
4 運転免許費	1,392,044	1,251,241	140,803			1,392,044		1 報酬	14,646	1 運転免許費 1,392,044
								3 職員手当等	5,289	
								4 共済費	3,569	
								7 報償費	610	
								8 旅費	2,586	
								10 需用費	120,275	
								11 役務費	26,771	
								12 委託料	563,559	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	399,397	
								14 工事請負費	54,999	
								17 備品購入費	96,417	
								18 負担金、補助及び交付金	103,926	
5 恩給及び退職年金費	6,296	6,243	53				6,296	6 恩給及び退職年金	6,296	1 恩給及び退職年金費 6,296
2 警察活動費	6,616,303	6,703,164	△ 86,861	1,226,164	1,096,200	807,026	3,486,913			
1 一般活動費	551,488	546,976	4,512	182,334		154,909	214,245	1 報酬	8,064	1 一般活動費 551,488
								7 報償費	19,680	
								8 旅費	57,136	
								10 需用費	183,576	
								11 役務費	236,026	
								12 委託料	10,864	
								13 使用料及び賃借料	25,526	

								18 負担金、補助及び交付金	10,616	
2 装備費	1,008,667	1,355,428	△ 346,761	258,139	11,000		739,528	8 旅費	5,388	1 装備費 1,008,667
								10 需用費	719,054	
								11 役務費	41,190	
								12 委託料	18,633	
								13 使用料及び賃借料	51,669	
								17 備品購入費	137,948	
								18 負担金、補助及び交付金	10,910	
								26 公課費	23,875	
3 刑事警察費	1,078,698	904,502	174,196	117,947			960,751	7 報償費	92,509	1 刑事警察費 1,078,698
								8 旅費	1,379	
								10 需用費	176,036	
								11 役務費	142,427	
								12 委託料	44,243	
								13 使用料及び賃借料	535,244	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								14 工事請負費	43,230	
								17 備品購入費	41,743	
								18 負担金、補助 及び交付金	1,887	
4 交通指導取締費	3,977,450	3,896,258	81,192	667,744	1,085,200	652,117	1,572,389	7 報償費	658	1交通指導取締費 3,977,450
								8 旅費	780	
								10 需用費	110,943	
								11 役務費	251,567	
								12 委託料	697,992	
								13 使用料及び賃 借料	141,205	
								14 工事請負費	2,701,063	
								17 備品購入費	20,633	
								18 負担金、補助 及び交付金	52,489	
								22 償還金、利子 及び割引料	120	

第15款 教育費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 教育総務費	73,174,384	54,447,607	18,726,777	19,220,425	1,426,600	14,372,841	38,154,518			
1 教育委員会費	16,995	16,408	587				16,995	1 報酬	15,768	1教育委員会費 16,995
								8 旅費	1,010	
								10 需用費	17	
								13 使用料及び賃借料	200	
2 事務局職員費	7,004,599	6,822,621	181,978	242,219		1,777,866	4,984,514	2 給料	3,603,522	1事務局職員費 7,004,599
								3 職員手当等	2,245,544	
								4 共済費	1,155,533	
3 総務調査費	5,511,057	7,991,205	△ 2,480,148	254,764	1,198,000	2,455,350	1,602,943	1 報酬	583,190	1行政指導費 223 2総務諸費 5,475,967
								3 職員手当等	223,557	3人権教育費 4,350
								4 共済費	146,135	4広報普及費 16,521 5「いばらき教育の日」推進費 1,200
										6企画調整費 3,163 7改革諸費 5,136

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								7 報償費	5,532	8 研修管理費 4,497
								8 旅費	53,313	
								9 交際費	239	
								10 需用費	483,970	
								11 役務費	147,509	
								12 委託料	1,120,006	
								13 使用料及び賃借料	230,742	
								17 備品購入費	86,580	
								18 負担金、補助及び交付金	2,070,754	
								21 補償、補填及び賠償金	23,692	
								22 償還金、利子及び割引料	584	
								24 積立金	335,137	
								26 公課費	117	

4 私学振興費	33,770,955	23,426,807	10,344,148	17,903,917		203	15,866,835	1 報酬	24,554	1 私学振興費	33,770,955
								3 職員手当等	9,078		
								4 共済費	5,835		
								8 旅費	3,770		
								10 需用費	1,398		
								11 役務費	133		
								12 委託料	2,869		
								13 使用料及び賃借料	120		
18 負担金、補助及び交付金	33,723,198										
5 財務諸費	30,210	27,261	2,949	5,962		5,760	18,488	1 報酬	14,668	1 財務諸費	30,210
								3 職員手当等	5,623		
								4 共済費	3,541		
								8 旅費	1,662		
								10 需用費	3,262		
								11 役務費	141		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								12 委託料	332	
								13 使用料及び賃借料	921	
								18 負担金、補助及び交付金	60	
6 教職員住宅費	933	524	409				933	8 旅費	20	1教職員住宅費 933
								11 役務費	451	
								12 委託料	462	
7 小中管理諸費	1,012,129	1,012,175	△ 46	279,493		343	732,293	1 報酬	849,574	1小中管理諸費 1,012,129
								3 職員手当等	22,113	
								4 共済費	12,905	
								7 報償費	4,085	
								8 旅費	49,981	
								10 需用費	10,516	
								11 役務費	7,186	

								12 委託料	45,318	
								13 使用料及び賃借料	2,450	
								17 備品購入費	880	
								18 負担金、補助及び交付金	7,121	
8 退職手当費	19,743,375	10,195,403	9,547,972			9,704,249	10,039,126	3 職員手当等	19,743,375	1退職手当費 19,743,375
9 高校管理諸費	1,786,282	1,637,426	148,856			3,488	1,782,794	1 報酬	1,250,211	1企画調査費 10,386 2管理諸費 1,775,896
								3 職員手当等	322,244	
								4 共済費	109,118	
								7 報償費	1,294	
								8 旅費	72,555	
								10 需用費	7,690	
								11 役務費	8,549	
								12 委託料	5,515	
								13 使用料及び賃借料	1,720	
								17 備品購入費	470	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								18 負担金、補助 及び交付金	2,020	
								20 貸付金	4,704	
								22 償還金、利子 及び割引料	192	
10 奨学資金貸付費	202,153	232,225	△ 30,072			309,226	△ 107,073	7 報償費	39	1 奨学資金貸付費 202,153
								8 旅費	32	
								10 需用費	1,170	
								11 役務費	225	
								12 委託料	6,483	
								20 貸付金	136,032	
								22 償還金、利子 及び割引料	800	
								24 積立金	57,372	
11 教育指導費	2,892,808	2,144,057	748,751	534,070	168,200	99,405	2,091,133	1 報酬	649,140	1 指導助言費 89,062 2 現職教育費 586,448
								3 職員手当等	85,923	3 学力向上対策費 1,699,324 4 特別支援教育対策費 517,974

								4 共済費	71,559	
								7 報償費	82,683	
								8 旅費	77,882	
								10 需用費	92,800	
								11 役務費	15,644	
								12 委託料	1,439,945	
								13 使用料及び賃借料	98,764	
								17 備品購入費	177,530	
								18 負担金、補助及び交付金	100,630	
								24 積立金	308	
12 教育研修センター費	918,900	658,731	260,169		60,400	3,731	854,769	1 報酬	530,692	1教育研修センター費 918,900
								3 職員手当等	2,246	
								4 共済費	3,631	
								7 報償費	7,994	
								8 旅費	126,342	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								10 需用費	59,365	
								11 役務費	6,892	
								12 委託料	107,360	
								13 使用料及び賃借料	74,263	
								18 負担金、補助及び交付金	115	
13 厚生諸費	243,203	243,618	△ 415				243,203	7 報償費	105	1 厚生諸費 243,203
								8 旅費	209	
								10 需用費	1,724	
								11 役務費	181	
								12 委託料	23,908	
								18 負担金、補助及び交付金	217,076	
14 恩給及び退職年金費	14,522	14,834	△ 312				14,522	6 恩給及び退職年金	14,522	1 恩給及び退職年金費 14,522
15 特別支援学校管理諸費	26,263	24,312	1,951			13,220	13,043	1 報酬	13,742	1 管理諸費 26,263

								3 職員手当等	1,669	
								4 共済費	1,063	
								7 報償費	1,115	
								8 旅費	1,143	
								10 需用費	786	
								11 役務費	554	
								13 使用料及び賃借料	187	
								18 負担金、補助及び交付金	6,004	
2 小学校費	88,217,685	84,099,766	4,117,919	24,201,352		12,276	64,004,057			
1 教職員費	88,217,685	84,099,766	4,117,919	24,201,352		12,276	64,004,057	2 給料	45,824,715	1小学校費 88,217,685
								3 職員手当等	26,848,454	
								4 共済費	15,307,434	
								8 旅費	237,082	
3 中学校費	49,323,230	46,936,312	2,386,918	12,942,623		7,365	36,373,242			
1 教職員費	49,323,230	46,936,312	2,386,918	12,942,623		7,365	36,373,242	2 給料	24,943,022	1中学校費 49,323,230

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								3 職員手当等	15,409,832	
								4 共済費	8,568,997	
								7 報償費	712	
								8 旅費	343,220	
								10 需用費	36,264	
								11 役務費	3,569	
								12 委託料	3,194	
								13 使用料及び賃借料	11,632	
								17 備品購入費	2,749	
								18 負担金、補助及び交付金	39	
4 高等学校費	64,612,051	59,941,113	4,670,938	4,814,701	5,169,700	6,201,374	48,426,276			
1 高等学校総務費	45,046,830	43,004,239	2,042,591			746,098	44,300,732	2 給料	22,703,640	1 高等学校総務費 45,046,830
								3 職員手当等	14,203,926	

								4 共済費	7,849,953	
								8 旅費	289,311	
2 全日制高等学校管理費	4,896,048	4,730,877	165,171	7,323		4,757,657	131,068	1 報酬	19,496	1 全日制高等学校管理費 4,896,048
								3 職員手当等	7,461	
								4 共済費	5,526	
								7 報償費	65,098	
								8 旅費	106,714	
								9 交際費	590	
								10 需用費	3,278,503	
								11 役務費	486,338	
								12 委託料	228,929	
								13 使用料及び賃借料	343,833	
								17 備品購入費	338,083	
								18 負担金、補助及び交付金	11,579	
								22 償還金、利子及び割引料	2,800	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								26 公課費	1,098	
3 定時制高等学校管理費	330,165	319,719	10,446	507		322,479	7,179	1 報酬	12,226	1 定時制高等学校管理費 330,165
								3 職員手当等	8,300	
								4 共済費	3,686	
								7 報償費	9,702	
								8 旅費	2,213	
								9 交際費	36	
								10 需用費	192,666	
								11 役務費	36,758	
								12 委託料	11,147	
								13 使用料及び賃借料	30,936	
								17 備品購入費	21,612	
								18 負担金、補助及び交付金	799	

								22 償還金、利子及び割引料	84	
4 教育振興費	7,896,129	6,331,411	1,564,718	4,771,835	212,224	2,912,070	1 報酬	39,197	1 実験実習費 223,996	
							3 職員手当等	8,072	2 教育設備費 646,819	
							4 共済費	8,348	3 公立高等学校等奨学給付金事業費 1,196,693	
							8 旅費	2,372	4 公立高等学校等就学支援金事業費 5,548,782	
							10 需用費	286,909	5 高等学校普通教室等空調管理費 279,839	
							11 役務費	60,008		
							12 委託料	8,750		
							13 使用料及び賃借料	618,065		
							14 工事請負費	48,364		
							15 原材料費	2,265		
							17 備品購入費	300		
							18 負担金、補助及び交付金	6,813,479		
5 高等学校建設費	6,435,954	5,547,942	888,012	34,994	5,169,700	160,342	1,070,918	8 旅費	16	1 校舎等整備費 252,164
								10 需用費	5,957	2 校地等整備費 205,559
										3 県立学校施設長寿命化推進事業費 5,978,231

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								11 役務費	52,758	
								12 委託料	403,034	
								13 使用料及び賃借料	3,981	
								14 工事請負費	5,964,968	
								17 備品購入費	5,240	
6 通信教育費	6,925	6,925		42		2,574	4,309	10 需用費	6,470	1通信教育費 6,925
								11 役務費	25	
								17 備品購入費	300	
								18 負担金、補助及び交付金	130	
5 特別支援学校費	32,113,534	29,571,037	2,542,497	5,148,528	2,403,700	6,505	24,554,801			
1 特別支援学校費	27,740,470	26,517,195	1,223,275	4,516,984		6,505	23,216,981	1 報酬	35,550	1特別支援学校費 27,740,470
								2 給料	12,343,475	
								3 職員手当等	7,351,573	

								4 共済費	4,146,842	
								7 報償費	3,389	
								8 旅費	92,628	
								9 交際費	170	
								10 需用費	709,038	
								11 役務費	103,867	
								12 委託料	2,341,012	
								13 使用料及び賃借料	95,593	
								17 備品購入費	42,088	
								18 負担金、補助及び交付金	475,169	
								26 公課費	76	
2 特別支援学校整備費	4,373,064	3,053,842	1,319,222	631,544	2,403,700		1,337,820	7 報償費	28	1 特別支援学校整備費 2,641,917 2 県立学校施設長寿命化推進事業費 1,731,147
								8 旅費	110	
								10 需用費	51,516	
								11 役務費	15,485	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								12 委託料	100,508	
								13 使用料及び賃借料	573,248	
								14 工事請負費	3,582,317	
								17 備品購入費	45,886	
								18 負担金、補助及び交付金	3,966	
6 社会教育費	5,017,366	3,770,380	1,246,986	40,671	1,073,300	381,248	3,522,147			
1 社会教育指導費	100,784	88,598	12,186	20,515		3,849	76,420	1 報酬	6,735	1生涯学習推進費 65,267 2社会教育体制充実費 1,900 3社会教育諸費 33,617
								3 職員手当等	2,378	
								4 共済費	1,534	
								7 報償費	2,335	
								8 旅費	2,853	
								10 需用費	3,592	
								11 役務費	717	

								12 委託料	35,335	
								13 使用料及び賃借料	1,799	
								18 負担金、補助及び交付金	43,506	
2 社会教育施設費	1,688,822	1,189,534	499,288		412,600	12,542	1,263,680	1 報酬	27,161	1 社会教育施設費 1,688,822
								3 職員手当等	10,293	
								4 共済費	6,696	
								7 報償費	1,995	
								8 旅費	1,980	
								10 需用費	85,575	
								11 役務費	15,121	
								12 委託料	960,825	
								13 使用料及び賃借料	64,263	
								14 工事請負費	444,443	
								17 備品購入費	56,914	
								18 負担金、補助及び交付金	13,529	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								26 公課費	27	
3 文化振興費	164,750	143,590	21,160	20,156		3,086	141,508	1 報酬	13,069	1 芸術文化振興費 37,806 2 文化財保護費 126,944
								3 職員手当等	2,598	
								4 共済費	1,669	
								7 報償費	4,261	
								8 旅費	4,640	
								10 需用費	18,094	
								11 役務費	1,415	
								12 委託料	18,988	
								13 使用料及び賃借料	10,647	
								17 備品購入費	14,023	
								18 負担金、補助及び交付金	75,346	
4 文化施設費	3,063,010	2,348,658	714,352		660,700	361,771	2,040,539	1 報酬	202,062	1 近代美術館費 802,940 2 歴史館費 675,770

								3 職員手当等	71,297	3 自然博物館費	660,569
								4 共済費	42,303	4 陶芸美術館費	237,495
								7 報償費	4,981	5 文化施設整備費	686,236
								8 旅費	30,478		
								10 需用費	344,274		
								11 役務費	31,226		
								12 委託料	1,467,988		
								13 使用料及び賃借料	32,339		
								14 工事請負費	679,319		
								17 備品購入費	11,069		
								18 負担金、補助及び交付金	145,508		
								26 公課費	166		
7 保健体育費	10,002,256	2,134,444	7,867,812	4,379,098	122,900	113,171	5,387,087				
1 体育振興費	717,993	743,682	△ 25,689	201,490		16	516,487	1 報酬	33,683	1 学校体育費	426,126
								3 職員手当等	1,135	2 社会体育費	11,958
										3 運動競技費	279,909

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								4 共済費	612	
								7 報償費	3,696	
								8 旅費	7,514	
								10 需用費	4,115	
								11 役務費	1,028	
								12 委託料	30,352	
								13 使用料及び賃借料	2,355	
								18 負担金、補助及び交付金	633,503	
2 体育施設費	972,897	741,232	231,665	332,941	122,900	15,570	501,486	10 需用費	6,524	1 体育施設費 972,897
								11 役務費	74	
								12 委託料	757,066	
								13 使用料及び賃借料	722	
								14 工事請負費	199,848	

								17 備品購入費	8,605	
								18 負担金、補助 及び交付金	18	
								26 公課費	40	
3 保健給食振興費	8,311,366	649,530	7,661,836	3,844,667		97,585	4,369,114	1 報酬	196,143	1 学校保健費 518,450 2 学校給食費 7,792,916
								7 報償費	3,977	
								8 旅費	2,823	
								10 需用費	6,371	
								11 役務費	971	
								12 委託料	295,066	
								13 使用料及び賃 借料	396	
								17 備品購入費	3,102	
								18 負担金、補助 及び交付金	7,802,372	
								19 扶助費	145	

第16款 災害復旧費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 農林水産施設災害復旧費	139,323	146,214	△ 6,891	103,442	30,900	2,500	2,481			
1 災害治山復旧費	45,098	45,098		29,081	15,600		417	8 旅費	126	1 災害治山復旧費 45,098
								10 需用費	968	
								11 役務費	334	
								13 使用料及び賃借料	70	
								14 工事請負費	43,600	
2 災害耕地復旧費	80,685	87,365	△ 6,680	62,800	13,700	2,500	1,685	2 給料	3,121	1 過年災害復旧費 4,170 2 現年災害復旧費 76,515
								3 職員手当等	1,934	
								8 旅費	240	
								14 工事請負費	16,000	
								18 負担金、補助及び交付金	59,390	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
3 災害水産施設復旧費	4,641	4,852	△ 211	3,029	1,400		212	8 旅費	114	1災害水産施設復旧費 4,641
								10 需用費	443	
								11 役務費	79	
								12 委託料	2,200	
								13 使用料及び賃借料	5	
								14 工事請負費	1,800	
4 災害林道復旧費	8,899	8,899		8,532	200		167	8 旅費	162	1災害林道復旧費 8,899
								10 需用費	501	
								11 役務費	71	
								18 負担金、補助及び交付金	8,165	
2 土木施設災害復旧費	649,882	649,882		295,484	352,300		2,098			
1 災害土木施設復旧費	588,605	588,605		269,677	317,100		1,828	2 給料	7,659	1過年発生市町村災害復旧事業指導監督費 1,000 2現年発生市町村災害復旧事業指導監督費 1,000 3令和7年国補災害復旧土木費 42,418
								3 職員手当等	4,732	

								8 旅費	630	4 令和 8 年国補災害復旧土木費 392,030 5 令和 8 年河川災害復旧費 115,490 6 令和 8 年道路災害復旧費 36,667
								10 需用費	5,316	
								11 役務費	357	
								12 委託料	55,600	
								13 使用料及び賃借料	274	
								14 工事請負費	504,368	
								16 公有財産購入費	4,990	
								21 補償、補填及び賠償金	4,679	
2 災害港湾施設復旧費	61,277	61,277		25,807	35,200		270	2 給料	733	1 令和 7 年港湾施設災害復旧費 3,150 2 令和 8 年港湾施設災害復旧費 36,738 3 令和 8 年県単港湾施設災害復旧費 21,389
								3 職員手当等	440	
								8 旅費	78	
								10 需用費	517	
								11 役務費	38	
								12 委託料	6,000	
								13 使用料及び賃借料	31	

第17款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 公債費	163,269,727	149,416,777	13,852,950			3,610,193	159,659,534			
1 元金	149,852,219	138,255,129	11,597,090			3,610,177	146,242,042	22 償還金、利子 及び割引料	115,994,052	1財政課所管地方債 149,277,476 2地方道路整備臨時貸付金償還金 480,974
								27 繰出金	33,858,167	3災害援護資金貸付金償還金 93,769
2 利子	13,046,588	10,764,886	2,281,702				13,046,588	22 償還金、利子 及び割引料	10,542,125	1財政課所管地方債 13,019,866 2一時借入金利子 26,722
								27 繰出金	2,504,463	
3 公債諸費	370,920	396,762	△ 25,842			16	370,904	1 報酬	6,999	1財政課所管地方債 370,920
								3 職員手当等	2,683	
								4 共済費	521	
								8 旅費	968	
								10 需用費	506	
								11 役務費	200,963	

第18款 諸支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 ゴルフ場利用税交付金	1,801,126	1,773,194	27,932				1,801,126			
1 ゴルフ場利用税交付金	1,801,126	1,773,194	27,932				1,801,126	18 負担金、補助及び交付金	1,801,126	1 ゴルフ場利用税交付金 1,801,126
2 利子割交付金	1,054,663	376,837	677,826				1,054,663			
1 利子割交付金	1,054,663	376,837	677,826				1,054,663	18 負担金、補助及び交付金	1,054,663	1 利子割交付金 1,054,663
3 地方消費税清算金	95,032,019	91,615,634	3,416,385				95,032,019			
1 地方消費税清算金	95,032,019	91,615,634	3,416,385				95,032,019	18 負担金、補助及び交付金	95,032,019	1 地方消費税清算金 95,032,019
4 地方消費税交付金	82,390,990	75,502,007	6,888,983				82,390,990			
1 地方消費税交付金	82,390,990	75,502,007	6,888,983				82,390,990	18 負担金、補助及び交付金	82,390,990	1 地方消費税交付金 82,390,990
5 配当割交付金	3,891,455	2,628,483	1,262,972				3,891,455			
1 配当割交付金	3,891,455	2,628,483	1,262,972				3,891,455	18 負担金、補助及び交付金	3,891,455	1 配当割交付金 3,891,455
6 株式等譲渡所得割交付金	4,843,355	4,233,324	610,031				4,843,355			

第19款 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 予備費	1,000,000	1,000,000					1,000,000			
1 予備費	1,000,000	1,000,000					1,000,000			1予備費 1,000,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) (年間支給 率(月分))	地域手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	長 等	3	—	42,720	18,068 (3.50)	—	—	477	61,265	8,505	69,770	
	議 員	62	672,960	—	284,606 (3.50)	—	—	—	957,566	60,839	1,018,405	
	その他の 特別職	84	98,224	19,080	8,070 (3.50)	—	—	245	125,619	4,815	130,434	
	計	149	771,184	61,800	310,744	—	—	722	1,144,450	74,159	1,218,609	
前年度	長 等	3	—	42,000	17,509 (3.45)	—	—	477	59,986	8,451	68,437	
	議 員	62	634,920	—	264,683 (3.45)	—	—	—	899,603	67,297	966,900	
	その他の 特別職	84	95,561	18,840	7,855 (3.45)	—	—	245	122,501	3,643	126,144	
	計	149	730,481	60,840	290,047	—	—	722	1,082,090	79,391	1,161,481	
比 較	長 等	—	—	720	559	—	—	—	1,279	54	1,333	
	議 員	—	38,040	—	19,923	—	—	—	57,963	△ 6,458	51,505	
	その他の 特別職	—	2,663	240	215	—	—	—	3,118	1,172	4,290	
	計	—	40,703	960	20,697	—	—	—	62,360	△ 5,232	57,128	

上記のほか、非常勤特別職報酬等 424,278 千円がある。

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	(1,005) 35,634	8,785,910	153,474,709	127,287,949	289,548,568	55,069,966	344,618,534			
前 年 度	(1,033) 35,637	7,829,689	147,357,415	110,411,853	265,598,957	51,752,299	317,351,256			
比 較	△ (△28) 3	956,221	6,117,294	16,876,096	23,949,611	3,317,667	27,267,278			
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	
	本 年 度	3,077,064	10,474,025	1,211,695	83,401	1,776,622	51,661	93,779	63,101	
	前 年 度	2,721,422	10,158,760	1,337,195	63,191	1,789,450	48,096	91,742	59,703	
	比 較	355,642	315,265	△ 125,500	20,210	△ 12,828	3,565	2,037	3,398	
	区 分	へ き 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 手 冷 地 当 (千円)	
	本 年 度	1,600	4,967,860	1,295,702	523,080	151,818	5,039,654	1,923,054	99	
	前 年 度	100	4,759,917	1,230,935	486,934	146,713	4,964,773	1,767,234	—	
	比 較	1,500	207,943	64,767	36,146	5,105	74,881	155,820	99	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)		
	本 年 度	37,564,597	31,045,705	2,405,265	25,458,592	60,487	19,052	36		
	前 年 度	35,200,685	29,059,079	2,363,976	14,077,593	65,303	19,052	—		
	比 較	2,363,912	1,986,626	41,289	11,380,999	△ 4,816	—	36		

上記のほか、恩給及び退職年金 21,096 千円並びに児童手当 2,390,147 千円がある。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(1,005) 35,612	—	153,412,148	124,861,561	278,273,709	53,617,233	331,890,942		
前 年 度	(1,033) 35,618	—	147,307,153	108,325,444	255,632,597	50,471,691	306,104,288		
比 較	△ (△28) 6	—	6,104,995	16,536,117	22,641,112	3,145,542	25,786,654		
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)
	本 年 度	3,077,064	10,470,039	1,211,695	83,401	1,776,622	51,661	93,779	63,101
	前 年 度	2,721,422	10,155,742	1,337,195	63,191	1,789,450	48,096	91,742	59,703
	比 較	355,642	314,297	△ 125,500	20,210	△ 12,828	3,565	2,037	3,398
	区 分	へ き 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 手 冷 地 当 (千円)
	本 年 度	1,600	4,967,860	1,295,702	523,080	151,818	5,036,762	1,922,884	99
	前 年 度	100	4,759,917	1,230,935	486,934	146,713	4,961,896	1,767,064	—
	比 較	1,500	207,943	64,767	36,146	5,105	74,866	155,820	99
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	
	本 年 度	36,250,302	29,940,660	2,405,265	25,458,592	60,487	19,052	36	
	前 年 度	34,068,418	28,111,002	2,363,976	14,077,593	65,303	19,052	—	
	比 較	2,181,884	1,829,658	41,289	11,380,999	△ 4,816	—	36	

上記のほか、恩給及び退職年金 21,096 千円並びに児童手当 2,390,147 千円がある。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 22	8,785,910	62,561	2,426,388	11,274,859	1,452,733	12,727,592	
前 年 度	(-) 19	7,829,689	50,262	2,086,409	9,966,360	1,280,608	11,246,968	
比 較	(-) 3	956,221	12,299	339,979	1,308,499	172,125	1,480,624	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	3,986	2,892	170	1,314,295	1,105,045		
	前 年 度	3,018	2,877	170	1,132,267	948,077		
	比 較	968	15	-	182,028	156,968		

1 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載。

2 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
給 料	6,117,294	1	給与改定に伴う増減分	5,086,617		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.01% (行政職) 給与改定実施時期 7年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	1,238,733	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3	その他の増減分	△ 208,056	(1) 新陳代謝 △ 149,031 (2) 定数増 72,236 (3) 給与改定所要見込額 — (4) その他 △ 131,261	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 35,614人 20人 35,634人 前年度 35,609人 28人 35,637人 比較 5人 △8人 △3人 採用退職の状況 前年度 { 採用 1,521人 退職 1,080人
職員手当	16,876,096	1	制度改正に伴う増減分	570,051	(1) 初任給調整手当 1,063 (2) 期末・勤勉手当 684,670 (3) 義務教育等教員特別手当 △ 115,682	初任給調整手当 医師及び歯科医師の支給限度月額 医療職 (一) 適用者等 310,000円 → 310,800円 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.6月分 → 4.65月分 義務教育等教員特別手当 支給限度月額 8,000円 → 8,600円 ※支給限度額 8,600円には、学級担任への加算 3,000円を含む
		2	その他の増減分	16,306,045		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職	公 安 職	教 育 職 (二)	教 育 職 (三)
7 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	346,428	322,558	360,078	396,827	375,078
	平均給与 月額 (円)	430,043	375,913	489,010	453,250	414,160
	平均年齢 (歳)	42.0	55.3	38.7	44.0	41.3
区 分		行 政 職	現 業 職	公 安 職	教 育 職 (二)	教 育 職 (三)
6 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	326,415	311,382	333,806	376,156	352,978
	平均給与 月額 (円)	402,639	360,361	459,710	431,464	392,415
	平均年齢 (歳)	42.1	54.8	38.3	44.2	41.7

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	現 業 職	公 安 職	教 育 職 (二)	教 育 職 (三)
高 校 卒	206,700	205,000	244,300	222,100	222,100
大 学 卒	237,600		277,700	265,400	265,400
国 の 制 度					
区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	公 安 職 (一)		
高 校 卒	200,300	198,200	234,400		
大 学 卒	232,000		277,700		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職			公 安 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
7 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(1) 771	(0.2) 12.8	1 級	18	18.8	1 級	198	4.1	
	2 級	701	11.6	2 級	1	1.0	2 級	631	13.0	
	3 級	(15) 1,404	(2.8) 23.2	3 級	(1) 6	(14.3) 6.3	3 級	817	16.9	
	4 級	(97) 1,049	(18.2) 17.3	4 級	(6) 21	(85.7) 21.8	4 級	1,586	32.8	
	5 級	(408) 585	(76.4) 9.7	5 級	50	52.1	5 級	1,131	23.4	
	6 級	(13) 1,188	(2.4) 19.7				6 級	94	1.9	
	7 級	104	1.7				7 級	260	5.4	
	特 7 級	163	2.7				8 級	94	1.9	
	8 級	52	0.9				9 級	30	0.6	
	9 級	22	0.4							
	計	(534) 6,039	(100.0) 100.0	計	(7) 96	(100.0) 100.0	計	4,841	100.0	
		教 育 職 (二)			教 育 職 (三)					
		級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)			
		1 級	(2) 122	(1.2) 2.0	1 級	—	—			
	2 級	(163) 5,566	(98.8) 92.9	2 級	(148) 11,979	(100.0) 89.5				
	3 級	193	3.2	3 級	756	5.7				
	4 級	110	1.9	4 級	645	4.8				
	計	(165) 5,991	(100.0) 100.0	計	(148) 13,380	(100.0) 100.0				

区 分	行 政 職			現 業 職			公 安 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6 年 10 月 1 日 現 在	1 級	768	12.6	1 級	17	15.3	1 級	244	5.0
	2 級	705	11.6	2 級	2	1.8	2 級	674	13.9
	3 級	(110) 1,381	(20.8) 22.6	3 級	(10) 6	(100.0) 5.4	3 級	754	15.6
	4 級	1,113	18.2	4 級	22	19.8	4 級	(2) 1,599	(100.0) 33.0
	5 級	(404) 572	(76.5) 9.4	5 級	64	57.7	5 級	1,084	22.4
	6 級	(14) 1,203	(2.7) 19.7				6 級	117	2.4
	7 級	278	4.6				7 級	239	4.9
	8 級	52	0.9				8 級	106	2.2
	9 級	24	0.4				9 級	30	0.6
	計	(528) 6,096	(100.0) 100.0	計	(10) 111	(100.0) 100.0	計	(2) 4,847	(100.0) 100.0
	教 育 職 (二)			教 育 職 (三)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)			
	1 級	134	2.2	1 級	10	0.1			
2 級	(171) 5,578	(100.0) 92.7	2 級	(169) 11,979	(100.0) 89.3				
3 級	193	3.2	3 級	766	5.7				
4 級	112	1.9	4 級	657	4.9				
計	(171) 6,017	(100.0) 100.0	計	(169) 13,412	(100.0) 100.0				

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	特 7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 師 技 師	主 事 師	係 長 主 任	係 長	課 長 補 佐	副 参 事 佐 技 課 長 補 佐 (総 括)	副 参 事 佐	課 長	次 長	部 局 長 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (二)	教 育 職 (三)
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (7 年 10 月 1 日 現 在)	35,614	6,039	4,841	5,991	13,380
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	31,242				
	比 率 (B) / (A) (%)	87.7				
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (6 年 10 月 1 日 現 在)	35,609	6,096	4,847	6,017	13,412
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	31,080				
	比 率 (B) / (A) (%)	87.3				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	東 京 都 特 別 区	小 平 市	府 中 市	立 川 市	千 葉 市 及 び さいたま市	水 戸 市 及 び つくば市	県 内 地 域 (水戸市及び つくば市を除く)	医 師、 歯科医師
支 給 率 (%)	20	16	15	14	14	8	6	16
支 給 対 象 職 員 数 (人)	51	2	1	1	8	9,816	25,692	43
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	20	16	15	14	14	9 又は 16	2 ~ 15	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種					
		行 政 職	現 業 職	公 安 職	教 育 職 (二)	教 育 職 (三)	
給料総額に対する比率 (%)	1.3	0.5	0.1	2.1	1.6	1.2	
支給対象職員の比率 (%) (7年10月1日現在)	34.6	5.2	17.5	77.8	36.5	39.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	(支給額の多い手当) 教員特殊業務手当 夜間特殊業務手当 (対象職員数の多い手当) 警察業務手当 夜間特殊業務手当					警察業務手当 県税業務手当 教員特殊業務手当 家畜等取締手当	教育業務連絡指導手当 教育業務連絡指導手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	遠距離通勤者及び交通用具使用者について異なる。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
令和7年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

(令和8年度提出分)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出 (見込) 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 庫 金 支 出	県 債	その他	
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	千円 元金1,189,000,000千円及び これに対する利子相当額	—	—	自 令和8年度 至 令和18年度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
環 境 保 全 施 設 資 金 利 子 補 給	融資総額1億5,323万円の融資 残高に対し、茨城県環境保 全施設資金融資制度要項に 定める利子補給率を乗じて 得た額	—	—	自 令和9年度 至 令和15年度	10,686	—	—	9,193	1,493
環 境 保 全 施 設 整 備 資 金 利 子 補 給	融資総額2,500万円の融資 残高に対し、茨城県環境保 全施設整備資金利子補給金 交付要項に定める利子補給 率を乗じて得た額	—	—	自 令和9年度 至 令和28年度	—	—	—	—	—
いばらき消防指令センター 通信指令機器更新事業 費 用 負 担 協 定	392,700	—	—	自 令和9年度 至 令和10年度	392,700	—	392,700	—	—
古 河 保 健 所 新 築 工 事 請 負 契 約	747,617	—	—	令和9年度	747,617	—	747,600	—	17
つ く ば 保 健 所 改 築 工 事 請 負 契 約	822,803	—	—	令和9年度	822,803	—	822,700	—	103

潮来保健所 新築工事請負契約	718,963	—	—	令和9年度	718,963	—	718,800	—	163
がん先進医療費 利子補給		—	—	自 令和9年度 至 令和15年度	1,260	—	—	—	1,260
地域医療医師修学 資金貸与契約	927,000	—	—	自 令和9年度 至 令和13年度	927,000	—	—	867,000	60,000
医師教育資金 利子補給		—	—	自 令和9年度 至 令和15年度	360,000	—	—	360,000	—
医師海外派遣事業 費用負担協定	18,000	—	—	自 令和9年度 至 令和10年度	18,000	—	—	18,000	—
地域医療薬剤師修学 資金貸与契約	12,000	—	—	自 令和9年度 至 令和13年度	12,000	—	—	12,000	—
病院薬剤師奨学金返済 支援事業費補助	16,500	—	—	自 令和9年度 至 令和15年度	16,500	—	—	16,500	—
創業支援 融資損失補償	54,000	—	—	自 令和8年度 至 令和23年度	—	—	—	—	—
女性・若者・障害者 創業支援融資損失補償	47,000	—	—	自 令和8年度 至 令和23年度	—	—	—	—	—

新分野進出等支援 融資損失補償	58,000	-	-	自 令和8年度 至 令和23年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	270,000	-	-	自 令和8年度 至 令和23年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	71,000	-	-	自 令和8年度 至 令和20年度	-	-	-	-	-
再生支援 融資損失補償	44,000	-	-	自 令和8年度 至 令和23年度	-	-	-	-	-
災害対策 融資損失補償	2,100	-	-	自 令和8年度 至 令和23年度	-	-	-	-	-
借換融資 損失補償	56,000	-	-	自 令和8年度 至 令和23年度	-	-	-	-	-
失業者等生活資金 融資損失補償	1,250	-	-	自 令和8年度 至 令和14年度	-	-	-	-	-
離職者等再就職訓練 業務委託契約	14,388	-	-	自 令和9年度 至 令和10年度	14,388	14,388	-	-	-
離職者等再就職訓練 業務委託契約	3,498	-	-	令和9年度	3,498	3,498	-	-	-
水戸産業技術専門学院 実習棟建設 工事請負契約	1,725,210	-	-	令和9年度	1,725,210	329,670	1,395,300	-	240

つくば国際会議場 大ホール設備更新 業務委託契約	238,439	—	—	令和9年度	238,439	—	173,500	—	64,939
野菜価格安定対策 事業費補助	243,842	—	—	自 令和8年度 至 令和9年度	243,842	—	—	—	243,842
農業近代化資金 利子補給	融資総額32億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	—	—	自 令和9年度 至 令和28年度	462,793	—	—	—	462,793
農業経営負担軽減支援 資金利子補給	融資総額2千万円の融資残 高に対し、茨城県農業経営 負担軽減支援資金利子補給 金交付要項第2条に規定す る率を乗じて得た額	—	—	自 令和9年度 至 令和23年度	2,346	—	—	—	2,346
農作物災害経営資金等 利子補給 (現年災分)	融資総額1億1千万円の融資 残高に対し、茨城県農林漁 業災害対策特別措置条例施 行規則第4条に規定する率 を乗じて得た額	—	—	自 令和9年度 至 令和20年度	8,174	—	—	—	8,174
農作物災害経営資金等 損失補償 (現年災分)	44,000	—	—	令和11年度 以降	—	—	—	—	—
農業ビジネス保証制度 融資損失補償	31,250	—	—	自 令和8年度 至 令和28年度	—	—	—	—	—
漁業近代化資金等 利子補給	融資総額17億円の融資残高 に対し、茨城県漁業近代化 資金等利子補給金交付要項 第3条に規定する率を乗じ て得た額	—	—	自 令和9年度 至 令和31年度	256,635	—	—	—	256,635
水産加工経営改善 促進資金利子補給	融資総額1億円の融資残高 に対し、茨城県水産加工経 営改善促進資金利子補給金 交付要項第4条に規定する 率を乗じて得た額	—	—	自 令和9年度 至 令和11年度	1,720	—	—	—	1,720

県営かんがい排水事業 工事請負契約	400,000	—	—	令和9年度	400,000	200,000	104,400	84,000	11,600
県営かんがい排水事業 工事請負契約	600,000	—	—	自 令和9年度 至 令和10年度	600,000	300,000	156,500	126,000	17,500
地方道路整備 工事請負契約	1,000,000	—	—	令和9年度	1,000,000	550,000	405,000	—	45,000
地方道路整備 業務委託契約	290,000	—	—	令和9年度	290,000	159,500	117,400	—	13,100
地方道路整備 費用負担協定	120,000	—	—	令和9年度	120,000	66,000	48,600	—	5,400
合併市町村幹線道路 緊急整備支援事業 工事請負契約	9,990,000	—	—	自 令和9年度 至 令和11年度	9,990,000	—	—	9,990,000	—
地方道路整備 費用負担契約	7,000,000	—	—	自 令和9年度 至 令和15年度	7,000,000	3,850,000	2,835,000	—	315,000
国補河川改修 工事請負契約	700,000	—	—	令和9年度	700,000	350,000	315,000	—	35,000
茨城県土地開発公社 事業資金借入金 債務保証	3,230,000	—	—	自 令和8年度 至 令和13年度	—	—	—	—	—
県営住宅建設 工事請負契約	832,100	—	—	令和9年度	832,100	374,445	457,600	—	55

県立学校外構 工事請負契約	379,593	—	—	令和9年度	379,593	7,221	372,100	—	272
自然博物館展覧会 開催業務委託契約	473	—	—	令和9年度	473	—	—	473	—
近代美術館展覧会 開催業務委託契約	2,200	—	—	令和9年度	2,200	—	—	2,200	—
陶芸美術館展覧会 開催業務委託契約	5,500	—	—	令和9年度	5,500	—	—	5,500	—
放置車両確認等 事務委託契約	26,308	—	—	令和9年度	26,308	—	—	26,308	—

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出 (見込) 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 庫 金 支 出	県 債	その他	
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	元金1,174,000,000千円及び これに対する利子相当額	自 平成28年度 至 令和7年度	千円 —	令和8年度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	元金1,176,000,000千円及び これに対する利子相当額	自 平成29年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和9年度	—	—	—	—	—
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	元金1,177,000,000千円及び これに対する利子相当額	自 平成30年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和10年度	—	—	—	—	—
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	元金1,207,000,000千円及び これに対する利子相当額	自 令和元年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和11年度	—	—	—	—	—
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	元金1,176,000,000千円及び これに対する利子相当額	自 令和2年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和12年度	—	—	—	—	—
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	元金1,345,000,000千円及び これに対する利子相当額	自 令和3年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和13年度	—	—	—	—	—
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	元金1,170,000,000千円及び これに対する利子相当額	自 令和4年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和14年度	—	—	—	—	—
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	元金1,175,000,000千円及び これに対する利子相当額	自 令和5年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和15年度	—	—	—	—	—

地方債証券 共同発行連帯債務	元金1,180,000,000千円及び これに対する利子相当額	自 令和6年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和16年度	—	—	—	—	—
地方債証券 共同発行連帯債務	元金1,188,000,000千円及び これに対する利子相当額	令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和17年度	—	—	—	—	—
県庁舎シーリング 改修工事請負契約	336,405	—	—	令和8年度	336,405	—	336,400	—	5
環境保全施設資金給 利 （令和元年度）	融資総額10億4,223万円の 融資残高に対し、茨城県環 境保全施設資金融資制度要 項に定める利子補給率を乗 じて得た額	自 令和2年度 至 令和7年度	5	令和8年度	91,667	—	—	87,894	3,773
環境保全施設資金給 利 （令和2年度）	融資総額10億4,223万円の 融資残高に対し、茨城県環 境保全施設資金融資制度要 項に定める利子補給率を乗 じて得た額	自 令和3年度 至 令和7年度	73	自 令和8年度 至 令和9年度	91,609	—	—	87,837	3,772
環境保全施設資金給 利 （令和3年度）	融資総額5億6,223万円の 融資残高に対し、茨城県環 境保全施設資金融資制度要 項に定める利子補給率を乗 じて得た額	自 令和4年度 至 令和7年度	555	自 令和8年度 至 令和10年度	47,403	—	—	43,629	3,774
環境保全施設資金給 利 （令和4年度）	融資総額17億5,323万円の 融資残高に対し、茨城県環 境保全施設資金融資制度要 項に定める利子補給率を乗 じて得た額	自 令和5年度 至 令和7年度	15,614	自 令和8年度 至 令和11年度	112,134	—	—	108,358	3,776
環境保全施設資金給 利 （令和5年度）	融資総額4億250万円の 融資残高に対し、茨城県環 境保全施設資金融資制度要 項に定める利子補給率を乗 じて得た額	自 令和6年度 至 令和7年度	7,869	自 令和8年度 至 令和12年度	20,318	—	—	18,827	1,491
茨城県立県民文化センターの 管理運営に係る協定	901,726	自 令和6年度 至 令和7年度	362,379	自 令和8年度 至 令和10年度	539,347	—	—	—	539,347

茨城県鳥獣センターの 管理運営に係る協定	50,075	自 令和6年度 至 令和7年度	20,033	自 令和8年度 至 令和10年度	30,042	—	—	—	30,042
地方道路整備 工事請負契約	4,200,000	令和7年度	—	令和8年度	4,200,000	—	3,780,000	—	420,000
環境保全施設資金 利子補給 (令和7年度)	—	—	—	自 令和8年度 至 令和14年度	9,481	—	—	7,989	1,492
環境保全施設整備 資金利子補給 (令和7年度)	—	—	—	自 令和8年度 至 令和27年度	—	—	—	—	—
地方道路整備 工事請負契約	1,000,000	—	—	令和8年度	1,000,000	—	900,000	—	100,000
がん先進医療費 利子補給 (令和元年度)	—	自 令和2年度 至 令和7年度	1,027	令和8年度	264	—	—	—	264
がん先進医療費 利子補給 (令和2年度)	—	自 令和3年度 至 令和7年度	336	自 令和8年度 至 令和9年度	150	—	—	—	150
医師教育資金 利子補給	—	自 令和3年度 至 令和7年度	6,892	自 令和8年度 至 令和9年度	353,108	—	—	353,108	—

がん先進医療費給 利子補給 (令和3年度)	融資総額1,500万円の融資残高に対し、茨城県がん先進医療費利子補給金交付要綱に定める利子補給率を乗じて得た額	自 令 和 4 年 度 至 令 和 7 年 度	298	自 令 和 8 年 度 至 令 和 10 年 度	270	—	—	—	270
地域医療医師修学 資金貸与契約	681,000	自 令 和 4 年 度 至 令 和 7 年 度	376,200	令 和 8 年 度	304,800	—	—	244,800	60,000
医師教育資金給 利子補給	融資総額15億円の融資残高に対し、茨城県医師教育資金利子補給金交付要綱に定める利子補給率を乗じて得た額	自 令 和 4 年 度 至 令 和 7 年 度	16,462	自 令 和 8 年 度 至 令 和 10 年 度	343,538	—	—	343,538	—
地域医療医師修学 資金貸与契約	801,000	自 令 和 5 年 度 至 令 和 7 年 度	376,200	自 令 和 8 年 度 至 令 和 9 年 度	424,800	—	—	373,800	51,000
医師教育資金給 利子補給	融資総額15億円の融資残高に対し、茨城県医師教育資金利子補給金交付要綱に定める利子補給率を乗じて得た額	自 令 和 5 年 度 至 令 和 7 年 度	9,019	自 令 和 8 年 度 至 令 和 11 年 度	350,981	—	—	350,981	—
地域医療医師修学 資金貸与契約	882,000	自 令 和 6 年 度 至 令 和 7 年 度	306,600	自 令 和 8 年 度 至 令 和 10 年 度	575,400	—	—	527,400	48,000
医師教育資金給 利子補給	融資総額15億円の融資残高に対し、茨城県医師教育資金利子補給金交付要綱に定める利子補給率を乗じて得た額	自 令 和 6 年 度 至 令 和 7 年 度	9,324	自 令 和 8 年 度 至 令 和 12 年 度	350,676	—	—	350,676	—
地域医療医師修学 資金貸与契約	927,000	令 和 7 年 度	153,600	自 令 和 8 年 度 至 令 和 11 年 度	773,400	—	—	713,400	60,000
医師教育資金給 利子補給	融資総額15億円の融資残高に対し、茨城県医師教育資金利子補給金交付要綱に定める利子補給率を乗じて得た額	令 和 7 年 度	5,091	自 令 和 8 年 度 至 令 和 13 年 度	354,909	—	—	354,909	—

医師海外派遣事業 費用負担協定	18,000	令和7年度	10,680	令和8年度	7,320	—	—	7,320	—
循環器内科医海外 研修事業費補助	43,200	令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和11年度	43,200	—	—	43,200	—
地域医療薬剤師修学 資金貸与契約	14,400	令和7年度	2,400	自 令和8年度 至 令和12年度	12,000	—	—	12,000	—
地域医療医師修学 資金貸与契約	927,000	—	—	自 令和8年度 至 令和12年度	927,000	—	—	867,000	60,000
医師教育資金 利子補給		—	—	自 令和8年度 至 令和14年度	360,000	—	—	360,000	—
医師海外派遣事業 費用負担協定	18,000	—	—	自 令和8年度 至 令和9年度	18,000	—	—	18,000	—
病院薬剤師奨学金返済 支援事業費補助	27,000	—	—	自 令和8年度 至 令和12年度	27,000	—	—	27,000	—
茨城県立青少年会館の 管理運営に係る協定	132,630	自 令和6年度 至 令和7年度	53,780	自 令和8年度 至 令和10年度	78,850	—	—	—	78,850
ラーク・ハイツの 管理運営に係る協定	402,450	自 令和6年度 至 令和7年度	159,338	自 令和8年度 至 令和10年度	243,112	87,948	—	19,560	135,604
茨城県立あすなろの郷の 管理運営に係る協定	12,189,432	令和7年度	2,991,865	自 令和8年度 至 令和11年度	9,197,567	—	—	8,326,754	870,813

茨城県総合福祉会館の 管理運営に係る協定	461,035	—	—	自 令和8年度 至 令和12年度	461,035	—	—	216,820	244,215
茨城県立点字図書館 及び茨城県立視覚障害者 福祉センターの 管理運営に係る協定	258,440	—	—	自 令和8年度 至 令和12年度	258,440	105,685	—	—	152,755
茨城県立聴覚障害者 福祉センターやすらぎの 管理運営に係る協定	157,535	—	—	自 令和8年度 至 令和12年度	157,535	56,095	—	1,000	100,440
空港地上支援車両 購入契約	109,670	—	—	令和8年度	109,670	—	82,200	—	27,470
工業団地造成委託 債務確定に係る 譲渡債務	39,900,000千円及び利子の 合計額	自 平成25年度 至 令和7年度	30,358,822	自 令和8年度 至 令和11年度	9,341,178	—	—	—	9,341,178
小規模企業者等設備資金 貸付事業損失補償	70,000	自 平成25年度 至 令和7年度	24,420	令和8年度	—	—	—	—	—
新事業促進 融資損失補償	23,000	自 平成26年度 至 令和7年度	1,979	令和8年度	—	—	—	—	—
パワーアップ 融資損失補償	236,000	自 平成26年度 至 令和7年度	19,498	令和8年度	—	—	—	—	—
災害対策 融資損失補償	329,000	自 平成26年度 至 令和7年度	45,919	令和8年度	—	—	—	—	—
借換融資 損失補償	381,000	自 平成26年度 至 令和7年度	47,394	令和8年度	—	—	—	—	—

小規模企業者等設備資金貸付事業損失補償	70,000	自平成26年度 至令和7年度	828	自令和8年度 至令和9年度	-	-	-	-	-
新事業促進 融資損失補償	23,000	自平成27年度 至令和7年度	107	自令和8年度 至令和9年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	280,000	自平成27年度 至令和7年度	27,146	自令和8年度 至令和9年度	-	-	-	-	-
災害対策 融資損失補償	269,000	自平成27年度 至令和7年度	39,151	自令和8年度 至令和9年度	-	-	-	-	-
災害対策 融資損失補償	230,000	自平成27年度 至令和7年度	3,669	自令和8年度 至令和12年度	-	-	-	-	-
借換融資 損失補償	381,000	自平成27年度 至令和7年度	10,325	自令和8年度 至令和9年度	-	-	-	-	-
新事業促進 融資損失補償	34,000	自平成28年度 至令和7年度	6,081	自令和8年度 至令和10年度	-	-	-	-	-
新事業促進 融資損失補償	49,000	自平成28年度 至令和7年度	409	自令和8年度 至令和13年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	224,000	自平成28年度 至令和7年度	21,367	自令和8年度 至令和13年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	108,000	自平成28年度 至令和7年度	2,678	自令和8年度 至令和10年度	-	-	-	-	-

再生支援 融資損失補償	30,000	自平成28年度 至令和7年度	—	自令和8年度 至令和13年度	—	—	—	—	—
災害対策 融資損失補償	15,000	自平成28年度 至令和7年度	—	令和8年度	—	—	—	—	—
災害対策 融資損失補償	201,000	自平成28年度 至令和7年度	11,330	自令和8年度 至令和13年度	—	—	—	—	—
災害対策 融資損失補償	39,000	自平成28年度 至令和7年度	159	自令和8年度 至令和16年度	—	—	—	—	—
借換融資 損失補償	329,000	自平成28年度 至令和7年度	4,817	自令和8年度 至令和13年度	—	—	—	—	—
創業支援 融資損失補償	27,000	自平成29年度 至令和7年度	11,286	自令和8年度 至令和11年度	—	—	—	—	—
女性・若者・障害者 創業支援融資損失補償	9,000	自平成29年度 至令和7年度	2,161	自令和8年度 至令和11年度	—	—	—	—	—
新分野進出等支援 融資損失補償	25,000	自平成29年度 至令和7年度	—	自令和8年度 至令和14年度	—	—	—	—	—
パワーアップ 融資損失補償	224,000	自平成29年度 至令和7年度	14,764	自令和8年度 至令和14年度	—	—	—	—	—
パワーアップ 融資損失補償	108,000	自平成29年度 至令和7年度	195	自令和8年度 至令和11年度	—	—	—	—	—

再生支援 融資損失補償	30,000	自平成29年度 至令和7年度	—	自令和8年度 至令和14年度	—	—	—	—	—
災害対策 融資損失補償	151,000	自平成29年度 至令和7年度	17,328	自令和8年度 至令和14年度	—	—	—	—	—
借換融資 損失補償	303,000	自平成29年度 至令和7年度	3,763	自令和8年度 至令和14年度	—	—	—	—	—
創業支援 融資損失補償	19,000	自平成30年度 至令和7年度	3,155	自令和8年度 至令和12年度	—	—	—	—	—
女性・若者・障害者 創業支援融資損失補償	7,000	自平成30年度 至令和7年度	6,946	自令和8年度 至令和12年度	—	—	—	—	—
新分野進出等支援 融資損失補償	18,000	自平成30年度 至令和7年度	—	自令和8年度 至令和15年度	—	—	—	—	—
パワーアップ 融資損失補償	114,000	自平成30年度 至令和7年度	12,797	自令和8年度 至令和15年度	—	—	—	—	—
パワーアップ 融資損失補償	57,000	自平成30年度 至令和7年度	—	自令和8年度 至令和12年度	—	—	—	—	—
再生支援 融資損失補償	30,000	自平成30年度 至令和7年度	—	自令和8年度 至令和15年度	—	—	—	—	—
災害対策 融資損失補償	90,000	自平成30年度 至令和7年度	18,010	自令和8年度 至令和15年度	—	—	—	—	—

借換融資 損失補償	112,000	自平成30年度 至令和7年度	1,659	自令和8年度 至令和15年度	-	-	-	-	-
創業支援 融資損失補償	24,000	自令和元年度 至令和7年度	3,940	自令和8年度 至令和16年度	-	-	-	-	-
女性・若者・障害者 創業支援融資損失補償	14,000	自令和元年度 至令和7年度	4,769	自令和8年度 至令和16年度	-	-	-	-	-
新分野進出等支援 融資損失補償	20,000	自令和元年度 至令和7年度	594	自令和8年度 至令和16年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	142,000	自令和元年度 至令和7年度	5,101	自令和8年度 至令和16年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	71,000	自令和元年度 至令和7年度	4,686	自令和8年度 至令和13年度	-	-	-	-	-
再生支援 融資損失補償	30,000	自令和元年度 至令和7年度	-	自令和8年度 至令和16年度	-	-	-	-	-
災害対策 融資損失補償	88,000	自令和元年度 至令和7年度	4,362	自令和8年度 至令和16年度	-	-	-	-	-
借換融資 損失補償	112,000	自令和元年度 至令和7年度	-	自令和8年度 至令和16年度	-	-	-	-	-
災害対策 融資損失補償	126,000	自令和元年度 至令和7年度	7,078	自令和8年度 至令和19年度	-	-	-	-	-

創業支援 融資損失補償	34,000	自 令和2年度 至 令和7年度	6,772	自 令和8年度 至 令和17年度	-	-	-	-	-
女性・若者・障害者 創業支援融資損失補償	24,000	自 令和2年度 至 令和7年度	6,452	自 令和8年度 至 令和17年度	-	-	-	-	-
女性・若者・障害者 創業支援融資損失補償	2,000	自 令和2年度 至 令和7年度	-	自 令和8年度 至 令和12年度	-	-	-	-	-
新分野進出等支援 融資損失補償	4,000	自 令和2年度 至 令和7年度	-	自 令和8年度 至 令和17年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	302,000	自 令和2年度 至 令和7年度	42,106	自 令和8年度 至 令和17年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	1,043,000	自 令和2年度 至 令和7年度	97,027	自 令和8年度 至 令和14年度	-	-	-	-	-
再生支援 融資損失補償	35,000	自 令和2年度 至 令和7年度	-	自 令和8年度 至 令和17年度	-	-	-	-	-
災害対策 融資損失補償	88,000	自 令和2年度 至 令和7年度	884	自 令和8年度 至 令和17年度	-	-	-	-	-
災害対策 融資損失補償	68,000	自 令和2年度 至 令和7年度	-	自 令和8年度 至 令和20年度	-	-	-	-	-
借換融資 損失補償	112,000	自 令和2年度 至 令和7年度	4,322	自 令和8年度 至 令和17年度	-	-	-	-	-

失業者等生活資金 融資損失補償	3,750	自 令和2年度 至 令和7年度	—	令和8年度	—	—	—	—	—
新型コロナウイルス感染症 対策融資損失補償	5,152,000	自 令和2年度 至 令和7年度	529,383	自 令和8年度 至 令和17年度	—	—	—	—	—
創業支援 融資損失補償	34,000	自 令和3年度 至 令和7年度	5,074	自 令和8年度 至 令和18年度	—	—	—	—	—
女性・若者・障害者 創業支援融資損失補償	24,000	自 令和3年度 至 令和7年度	11,921	自 令和8年度 至 令和18年度	—	—	—	—	—
新分野進出等支援 融資損失補償	96,000	自 令和3年度 至 令和7年度	5,603	自 令和8年度 至 令和18年度	—	—	—	—	—
パワーアップ 融資損失補償	478,000	自 令和3年度 至 令和7年度	61,614	自 令和8年度 至 令和18年度	—	—	—	—	—
パワーアップ 融資損失補償	71,000	自 令和3年度 至 令和7年度	8,501	自 令和8年度 至 令和15年度	—	—	—	—	—
再生支援 融資損失補償	35,000	自 令和3年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和18年度	—	—	—	—	—
災害対策 融資損失補償	19,000	自 令和3年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和18年度	—	—	—	—	—
借換融資 損失補償	112,000	自 令和3年度 至 令和7年度	2,546	自 令和8年度 至 令和18年度	—	—	—	—	—

新型コロナウイルス感染症 対策融資損失補償	1,120,000	自 令和3年度 至 令和7年度	65,587	自 令和8年度 至 令和18年度	-	-	-	-	-
失業者等生活資金 融資損失補償	3,750	自 令和3年度 至 令和7年度	193	自 令和8年度 至 令和9年度	-	-	-	-	-
創業支援 融資損失補償	34,000	自 令和4年度 至 令和7年度	8,636	自 令和8年度 至 令和19年度	-	-	-	-	-
女性・若者・障害者 創業支援融資損失補償	24,000	自 令和4年度 至 令和7年度	5,111	自 令和8年度 至 令和19年度	-	-	-	-	-
新分野進出等支援 融資損失補償	857,000	自 令和4年度 至 令和7年度	7,001	自 令和8年度 至 令和19年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	478,000	自 令和4年度 至 令和7年度	78,847	自 令和8年度 至 令和19年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	71,000	自 令和4年度 至 令和7年度	6,216	自 令和8年度 至 令和16年度	-	-	-	-	-
再生支援 融資損失補償	35,000	自 令和4年度 至 令和7年度	2,932	自 令和8年度 至 令和19年度	-	-	-	-	-
災害対策 融資損失補償	2,100	自 令和4年度 至 令和7年度	-	自 令和8年度 至 令和19年度	-	-	-	-	-
借換融資 損失補償	112,000	自 令和4年度 至 令和7年度	3,013	自 令和8年度 至 令和19年度	-	-	-	-	-

新型コロナウイルス感染症対策利子補給	2,609,667	自令和5年度 至 令和7年度	1,121,982	令和8年度	1,487,685	—	—	1,487,685	—
失業者等生活資金融資損失補償	1,250	自令和4年度 至 令和7年度	177	自令和8年度 至 令和10年度	—	—	—	—	—
創業支援融資損失補償	38,000	自令和5年度 至 令和7年度	5,489	自令和8年度 至 令和20年度	—	—	—	—	—
女性・若者・障害者創業支援融資損失補償	36,000	自令和5年度 至 令和7年度	4,936	自令和8年度 至 令和20年度	—	—	—	—	—
新分野進出等支援融資損失補償	40,000	自令和5年度 至 令和7年度	1,372	自令和8年度 至 令和20年度	—	—	—	—	—
パワーアップ融資損失補償	1,112,000	自令和5年度 至 令和7年度	93,779	自令和8年度 至 令和20年度	—	—	—	—	—
パワーアップ融資損失補償	71,000	自令和5年度 至 令和7年度	—	自令和8年度 至 令和17年度	—	—	—	—	—
再生支援融資損失補償	35,000	自令和5年度 至 令和7年度	3,386	自令和8年度 至 令和20年度	—	—	—	—	—
災害対策融資損失補償	2,100	自令和5年度 至 令和7年度	—	自令和8年度 至 令和20年度	—	—	—	—	—
借換融資損失補償	56,000	自令和5年度 至 令和7年度	—	自令和8年度 至 令和20年度	—	—	—	—	—

失業者等生活資金 融資損失補償	1,250	自 令和5年度 至 令和7年度	345	自 令和8年度 至 令和11年度	-	-	-	-	-
災害対策 融資損失補償	32,800	自 令和5年度 至 令和7年度	557	自 令和8年度 至 令和23年度	-	-	-	-	-
災害対策 融資利子補給	40,942	自 令和6年度 至 令和7年度	13,837	自 令和8年度 至 令和9年度	27,105	-	-	-	27,105
創業支援 融資損失補償	38,000	自 令和6年度 至 令和7年度	498	自 令和8年度 至 令和21年度	-	-	-	-	-
女性・若者・障害者 創業支援融資損失補償	47,000	自 令和6年度 至 令和7年度	2,972	自 令和8年度 至 令和21年度	-	-	-	-	-
新分野進出等支援 融資損失補償	39,000	自 令和6年度 至 令和7年度	318	自 令和8年度 至 令和21年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	1,017,000	自 令和6年度 至 令和7年度	53,115	自 令和8年度 至 令和21年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	71,000	自 令和6年度 至 令和7年度	-	自 令和8年度 至 令和18年度	-	-	-	-	-
再生支援 融資損失補償	44,000	自 令和6年度 至 令和7年度	-	自 令和8年度 至 令和21年度	-	-	-	-	-
災害対策 融資損失補償	2,100	自 令和6年度 至 令和7年度	-	自 令和8年度 至 令和21年度	-	-	-	-	-

借換融資 損失補償	56,000	自 令和6年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和21年度	—	—	—	—	—
失業者等生活資金 融資損失補償	1,250	自 令和6年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和12年度	—	—	—	—	—
離職者等再就職訓練 業務委託契約	16,082	令和7年度	15,312	令和8年度	770	770	—	—	—
創業支援 融資損失補償	38,000	令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和22年度	—	—	—	—	—
女性・若者・障害者 創業支援融資損失補償	47,000	令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和22年度	—	—	—	—	—
新分野進出等支援 融資損失補償	58,000	令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和22年度	—	—	—	—	—
パワーアップ 融資損失補償	397,000	令和7年度	1,396	自 令和8年度 至 令和22年度	—	—	—	—	—
パワーアップ 融資損失補償	71,000	令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和19年度	—	—	—	—	—
再生支援 融資損失補償	44,000	令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和22年度	—	—	—	—	—
災害対策 融資損失補償	2,100	令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和22年度	—	—	—	—	—

借換融資 損失補償	56,000	令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和22年度	—	—	—	—	—
失業者等生活資金 融資損失補償	1,250	令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和13年度	—	—	—	—	—
離職者等再就職訓練 業務委託契約	15,499	—	—	自 令和8年度 至 令和9年度	15,499	15,499	—	—	—
離職者等再就職訓練 業務委託契約	3,300	—	—	令和8年度	3,300	3,300	—	—	—
つくば国際会議場の 管理運営に係る協定	38,923	—	—	自 令和8年度 至 令和9年度	38,923	—	—	38,923	—
公益社団法人茨城県 農林振興公社事業資金 借入金損失補償	500,000	自 昭和46年度 至 令和7年度	—	令 和8年度 降 以	—	—	—	—	—
農業近代化資金給 利子補給 (平成23年度)		融資総額20億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	自 平成24年度 至 令和7年度	11,893	自 令和8年度 至 令和13年度	337	—	—	337
茨城県農林振興公社 分収林債務承継	172,102	自 平成23年度 至 令和7年度	85,938	自 令和8年度 至 令和31年度	83,198	—	—	83,198	—
漁業近代化資金等 利子補給		融資総額8億3千万円の融 資残高に対し、茨城県漁業 近代化資金等利子補給金交 付要項第3条に規定する率 を乗じて得た額	自 平成24年度 至 令和7年度	109,147	自 令和8年度 至 令和10年度	4,732	—	—	4,732

国 営 那 珂 川 沿 岸 土 地 改 良 事 業 負 担 金	4,108,089	令 和 7 年 度	437,018	自 令 和 8 年 度 至 令 和 18 年 度	3,671,071	—	—	—	3,671,071
農 業 近 代 化 資 金 給 利 子 補 給 (平 成 24 年 度)	融資総額20億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	自 平 成 25 年 度 至 令 和 7 年 度	11,632	自 令 和 8 年 度 至 令 和 14 年 度	431	—	—	—	431
漁 業 近 代 化 資 金 等 利 子 補 給	融資総額3億円の融資残高 に対し、茨城県漁業近代化 資金等利子補給金交付要項 第3条に規定する率を乗じ て得た額	自 平 成 25 年 度 至 令 和 7 年 度	36,943	自 令 和 8 年 度 至 令 和 11 年 度	2,267	—	—	—	2,267
農 業 近 代 化 資 金 給 利 子 補 給 (平 成 25 年 度)	融資総額20億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	自 平 成 26 年 度 至 令 和 7 年 度	8,708	自 令 和 8 年 度 至 令 和 15 年 度	152	—	—	—	152
漁 業 近 代 化 資 金 等 利 子 補 給	融資総額3億円の融資残高 に対し、茨城県漁業近代化 資金等利子補給金交付要項 第3条に規定する率を乗じ て得た額	自 平 成 26 年 度 至 令 和 7 年 度	33,185	自 令 和 8 年 度 至 令 和 12 年 度	3,648	—	—	—	3,648
農 業 近 代 化 資 金 給 利 子 補 給 (平 成 26 年 度)	融資総額17億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	自 平 成 27 年 度 至 令 和 7 年 度	6,266	自 令 和 8 年 度 至 令 和 16 年 度	47	—	—	—	47
漁 業 近 代 化 資 金 等 利 子 補 給	融資総額5億円の融資残高 に対し、茨城県漁業近代化 資金等利子補給金交付要項 第3条に規定する率を乗じ て得た額	自 平 成 27 年 度 至 令 和 7 年 度	52,442	自 令 和 8 年 度 至 令 和 14 年 度	7,734	—	—	—	7,734
農 業 近 代 化 資 金 給 利 子 補 給 (平 成 27 年 度)	融資総額17億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	自 平 成 28 年 度 至 令 和 7 年 度	5,460	自 令 和 8 年 度 至 令 和 17 年 度	34	—	—	—	34

漁業近代化資金等 利子補給	融資総額5億円の融資残高 に対し、茨城県漁業近代化 資金等利子補給金交付要項 第3条に規定する率を乗じ て得た額	自 平成28年度 至 令和7年度	53,080	自 令和8年度 至 令和20年度	23,358	—	—	—	23,358
農業近代化資金 利子補給 (平成28年度)	融資総額17億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	自 平成29年度 至 令和7年度	12,149	自 令和8年度 至 令和18年度	294	—	—	—	294
漁業近代化資金等 利子補給	融資総額5億円の融資残高 に対し、茨城県漁業近代化 資金等利子補給金交付要項 第3条に規定する率を乗じ て得た額	自 平成29年度 至 令和7年度	48,556	自 令和8年度 至 令和21年度	26,299	—	—	—	26,299
農業近代化資金 利子補給 (平成29年度)	融資総額17億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	自 平成30年度 至 令和7年度	51,186	自 令和8年度 至 令和19年度	4,430	—	—	—	4,430
漁業近代化資金等 利子補給	融資総額8億円の融資残高 に対し、茨城県漁業近代化 資金等利子補給金交付要項 第3条に規定する率を乗じ て得た額	自 平成30年度 至 令和7年度	67,997	自 令和8年度 至 令和22年度	39,246	—	—	—	39,246
農業近代化資金 利子補給 (平成30年度)	融資総額17億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	自 令和元年度 至 令和7年度	27,791	自 令和8年度 至 令和20年度	2,014	—	—	—	2,014
漁業近代化資金等 利子補給	融資総額8億円の融資残高 に対し、茨城県漁業近代化 資金等利子補給金交付要項 第3条に規定する率を乗じ て得た額	自 令和元年度 至 令和7年度	66,800	自 令和8年度 至 令和23年度	59,953	—	—	—	59,953
農業近代化資金 利子補給 (令和元年度)	融資総額17億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	自 令和2年度 至 令和7年度	32,882	自 令和8年度 至 令和21年度	10,917	—	—	—	10,917

農業ビジネス保証制度 融資損失補償	22,400	自 令和元年度 至 令和7年度	12,271	自 令和8年度 至 令和21年度	—	—	—	—	—
漁業近代化資金等 利子補給	融資総額8億円の融資残高 に対し、茨城県漁業近代化 資金等利子補給金交付要項 第3条に規定する率を乗じ て得た額	自 令和2年度 至 令和7年度	58,649	自 令和8年度 至 令和24年度	68,113	—	—	—	68,113
農業近代化資金給 （令和2年度）	融資総額17億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	自 令和3年度 至 令和7年度	25,180	自 令和8年度 至 令和22年度	3,815	—	—	—	3,815
農業ビジネス保証制度 融資損失補償	31,250	自 令和2年度 至 令和7年度	575	自 令和8年度 至 令和22年度	—	—	—	—	—
漁業近代化資金等 利子補給	融資総額8億円の融資残高 に対し、茨城県漁業近代化 資金等利子補給金交付要項 第3条に規定する率を乗じ て得た額	自 令和3年度 至 令和7年度	49,180	自 令和8年度 至 令和25年度	75,615	—	—	—	75,615
農業近代化資金給 （令和3年度）	融資総額17億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	自 令和4年度 至 令和7年度	24,691	自 令和8年度 至 令和23年度	9,593	—	—	—	9,593
農業ビジネス保証制度 融資損失補償	31,250	自 令和3年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和23年度	—	—	—	—	—
漁業近代化資金等 利子補給	融資総額8億円の融資残高 に対し、茨城県漁業近代化 資金等利子補給金交付要項 第3条に規定する率を乗じ て得た額	自 令和4年度 至 令和7年度	40,756	自 令和8年度 至 令和26年度	85,990	—	—	—	85,990

農業近代化資金給 利子補給 (令和4年度)	融資総額17億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	自 令和5年度 至 令和7年度	32,607	自 令和8年度 至 令和24年度	24,149	—	—	—	24,149
農業ビジネス保証制度 融資損失補償	31,250	自 令和4年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和24年度	—	—	—	—	—
漁業近代化資金等 利子補給	融資総額17億円の融資残高 に対し、茨城県漁業近代化 資金等利子補給金交付要項 第3条に規定する率を乗じて 得た額	自 令和5年度 至 令和7年度	65,865	自 令和8年度 至 令和27年度	201,024	—	—	—	201,024
那珂湊漁港駐車場の 管理運営に係る協定	80,372	自 令和5年度 至 令和7年度	47,898	自 令和8年度 至 令和9年度	32,474	—	—	32,474	—
那珂湊漁港水門の 管理運営に係る協定	143,440	自 令和5年度 至 令和7年度	86,611	自 令和8年度 至 令和9年度	56,829	—	—	—	56,829
農業近代化資金給 利子補給 (令和5年度)	融資総額17億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	自 令和6年度 至 令和7年度	24,218	自 令和8年度 至 令和25年度	29,721	—	—	—	29,721
農業ビジネス保証制度 融資損失補償	31,250	自 令和5年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和25年度	—	—	—	—	—
漁業近代化資金等 利子補給	融資総額17億円の融資残高 に対し、茨城県漁業近代化 資金等利子補給金交付要項 第3条に規定する率を乗じて 得た額	自 令和6年度 至 令和7年度	44,261	自 令和8年度 至 令和28年度	222,649	—	—	—	222,649
水産加工経営改善 促進資金利子補給	融資総額1億円の融資残高 に対し、茨城県水産加工経 営改善促進資金利子補給金 交付要項第4条に規定する 率を乗じて得た額	自 令和6年度 至 令和7年度	1,165	令和8年度	98	—	—	—	98

茨城県奥久慈憩いの森の管理運営に係る協定	130,000	自 令和6年度 至 令和7年度	53,163	自 令和8年度 至 令和10年度	76,837	—	—	—	76,837
茨城県水郷県民の森の管理運営に係る協定	106,360	自 令和6年度 至 令和7年度	43,276	自 令和8年度 至 令和10年度	63,084	—	—	—	63,084
農業近代化資金 利子補給 (令和6年度)	融資総額17億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	令和7年度	22,675	自 令和8年度 至 令和26年度	65,760	—	—	—	65,760
農業ビジネス保証制度 融資損失補償	31,250	自 令和6年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和26年度	—	—	—	—	—
漁業近代化資金等 利子補給	融資総額17億円の融資残高 に対し、茨城県漁業近代化 資金等利子補給金交付要項 第3条に規定する率を乗じ て得た額	令和7年度	22,100	自 令和8年度 至 令和29年度	244,764	—	—	—	244,764
水産加工経営改善 促進資金利子補給	融資総額1億円の融資残高 に対し、茨城県水産加工経 営改善促進資金利子補給金 交付要項第4条に規定する 率を乗じて得た額	令和7年度	842	自 令和8年度 至 令和9年度	876	—	—	—	876
茨城県民の森、茨城県植物 園、茨城県森のカルチャー センター及び茨城県きのこ 博士館の管理運営に係る協定	335,057	令和7年度	111,057	自 令和8年度 至 令和11年度	224,000	—	—	—	224,000
野菜価格安定対策 事業費補助	257,106	令和7年度	—	令和8年度	257,106	—	—	—	257,106
農業近代化資金 利子補給 (令和7年度)	融資総額17億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	—	—	自 令和8年度 至 令和27年度	250,957	—	—	—	250,957

農業経営負担軽減支援 資金利子補給	融資総額2千万円の融資残高に対し、茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項第2条に規定する率を乗じて得た額	—	—	自 令和8年度 至 令和22年度	2,346	—	—	—	2,346
農作物災害経営資金等 利子補給 (現年災分)	融資総額3億円の融資残高に対し、茨城県農林漁業災害対策特別措置条例施行規則第4条に規定する率を乗じて得た額	—	—	自 令和8年度 至 令和19年度	15,566	—	—	—	15,566
農作物災害経営資金等 損失補償 (現年災分)	120,000	—	—	令和10年度 以降	—	—	—	—	—
農業ビジネス保証制度 融資損失補償	31,250	令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和27年度	—	—	—	—	—
漁業近代化資金等 利子補給	融資総額17億円の融資残高に対し、茨城県漁業近代化資金等利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額	—	—	自 令和8年度 至 令和30年度	266,879	—	—	—	266,879
水産加工経営改善 促進資金利子補給	融資総額1億円の融資残高に対し、茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項第4条に規定する率を乗じて得た額	—	—	自 令和8年度 至 令和10年度	1,719	—	—	—	1,719
茨城県土地開発公社 事業資金借入 債務保証	240,000	自 平成2年度 至 令和7年度	—	令和8年度 以降	—	—	—	—	—
大子広域公園の 管理運営に係る協定	177,645	自 令和5年度 至 令和7年度	107,762	自 令和8年度 至 令和9年度	69,883	—	—	—	69,883
鹿島灘海浜公園の 管理運営に係る協定	91,190	自 令和5年度 至 令和7年度	55,933	自 令和8年度 至 令和9年度	35,257	—	—	—	35,257

地方道路整備費用負担契約	1,100,000	自令和6年度 至 令和7年度	576,907	令和8年度	523,093	287,701	211,800	—	23,592
国補河川改修費用負担契約	1,400,000	自令和6年度 至 令和7年度	550,330	自令和8年度 至 令和9年度	849,670	424,835	382,300	—	42,535
県西総合公園の管理運営に係る協定	170,020	自令和6年度 至 令和7年度	69,352	自令和8年度 至 令和10年度	100,668	—	—	—	100,668
大洗公園の管理運営に係る協定	144,100	自令和6年度 至 令和7年度	58,348	自令和8年度 至 令和10年度	85,752	—	—	—	85,752
地方道路整備費用負担契約	1,850,000	令和7年度	220,000	自令和8年度 至 令和9年度	1,630,000	896,500	660,100	—	73,400
地方道路整備費用負担契約	1,100,000	令和7年度	26,327	自令和8年度 至 令和9年度	1,073,673	590,520	434,800	—	48,353
地方道路整備費用負担契約	500,000	令和7年度	77,361	令和8年度	422,639	232,451	171,100	—	19,088
地方道路整備費用負担契約	1,400,000	令和7年度	260,972	自令和8年度 至 令和10年度	1,139,028	626,465	461,300	—	51,263
地方道路整備費用負担契約	300,000	令和7年度	39,835	令和8年度	260,165	143,091	105,300	—	11,774
地方道路整備工事請負契約	3,700,000	—	—	自令和8年度 至 令和10年度	3,700,000	2,035,000	1,498,500	—	166,500

地方道路整備 工事請負契約	1,900,000	—	—	自 令和8年度 至 令和10年度	1,900,000	1,045,000	769,500	—	85,500
地方道路整備 工事請負契約	700,000	—	—	令和8年度	700,000	385,000	283,500	—	31,500
国補河川改修 工事請負契約	700,000	—	—	令和8年度	700,000	350,000	315,000	—	35,000
国補公園事業 工事請負契約	120,000	—	—	令和8年度	120,000	60,000	54,000	—	6,000
県営住宅建設 工事請負契約	551,000	—	—	令和8年度	551,000	247,950	303,000	—	50
地方道路整備 工事請負契約	200,000	—	—	令和8年度	200,000	110,000	81,000	—	9,000
県単道路緊急修繕 工事請負契約	940,000	—	—	令和8年度	940,000	—	846,000	—	94,000
県単道路植栽管理 工事請負契約	900,000	—	—	令和8年度	900,000	—	—	—	900,000
県単道路維持 工事請負契約	80,000	—	—	令和8年度	80,000	—	—	—	80,000
橋梁点検 業務委託契約	160,000	—	—	令和8年度	160,000	88,000	—	—	72,000

電線共同溝整備 工事請負契約	150,000	—	—	令和8年度	150,000	82,500	60,700	—	6,800
県単交通安全施設 工事請負契約	120,000	—	—	令和8年度	120,000	—	—	—	120,000
国補河川改修 工事請負契約	200,000	—	—	令和8年度	200,000	100,000	90,000	—	10,000
海岸保全施設整備 工事請負契約	80,000	—	—	令和8年度	80,000	40,000	36,000	—	4,000
県単水辺空間づくり 河川整備事業約 工事請負契約	5,000	—	—	令和8年度	5,000	—	4,500	—	500
港湾統合補助事業 工事請負契約	99,000	—	—	令和8年度	99,000	33,000	—	—	66,000
赤塚公園の 管理運営に係る協定	100,530	—	—	自 令和8年度 至 令和10年度	100,530	—	—	—	100,530
港公園の 管理運営に係る協定	102,770	—	—	自 令和8年度 至 令和12年度	102,770	—	—	—	102,770
笠間芸術の森公園の 管理運営に係る協定	331,980	—	—	自 令和8年度 至 令和12年度	331,980	—	—	—	331,980
北浦川緑地の 管理運営に係る協定	12,137	—	—	令和8年度	12,137	—	—	—	12,137

県営住宅及び共同施設 (龍ヶ崎市、つくば市及び 守谷市の区域)の 管理運営に係る協定	791,405	—	—	自 令和8年度 至 令和12年度	791,405	—	—	791,405	—
県営住宅及び共同施設 (龍ヶ崎市、つくば市及び 守谷市以外の区域)の 管理運営に係る協定	7,360,530	—	—	自 令和8年度 至 令和12年度	7,360,530	41,685	—	7,318,845	—
県立学校校舎 賃貸借契約	926,640	自 令和3年度 至 令和7年度	328,063	自 令和8年度 至 令和13年度	598,577	—	—	—	598,577
県立学校校舎 賃貸借契約	508,200	自 令和4年度 至 令和7年度	117,682	自 令和8年度 至 令和14年度	390,518	—	—	—	390,518
県立学校校舎 賃貸借契約	2,134,550	自 令和6年度 至 令和7年度	230,668	自 令和8年度 至 令和16年度	1,903,882	—	—	—	1,903,882
茨城県立中央青年の家の 管理運営に係る協定	581,260	自 令和6年度 至 令和7年度	231,188	自 令和8年度 至 令和10年度	350,072	—	—	945	349,127
茨城県立さしまの家の 管理運営に係る協定	536,460	自 令和6年度 至 令和7年度	213,944	自 令和8年度 至 令和10年度	322,516	—	—	54	322,462
県立学校校舎 賃貸借契約	2,627,000	令和7年度	17,654	自 令和8年度 至 令和17年度	2,609,346	—	—	—	2,609,346
県立学校校舎建設 工事請負契約	3,340,317	—	—	自 令和8年度 至 令和9年度	3,340,317	1,197,144	1,756,900	—	386,273
自然博物館展覧会 開催業務委託契約	1,100	—	—	令和8年度	1,100	—	—	1,100	—

近代美術館展覧会 開催業務委託契約	2,694	—	—	令和8年度	2,694	—	—	2,694	—
陶芸美術館展覧会 開催業務委託契約	4,400	—	—	令和8年度	4,400	—	—	4,400	—
教員選考試験問題 作成等業務委託契約	7,098	—	—	令和8年度	7,098	—	—	—	7,098
県立学校校舎 賃貸借契約	680,000	—	—	自 令和9年度 至 令和18年度	680,000	—	—	—	680,000
茨城県水戸生涯学習セン ターの管理運営に係る協定	778,660	—	—	自 令和8年度 至 令和12年度	778,660	—	—	9,755	768,905
茨城県県北生涯学習セン ターの管理運営に係る協定	315,150	—	—	自 令和8年度 至 令和12年度	315,150	—	—	130	315,020
茨城県鹿行生涯学習セン ターの管理運営に係る協定	921,075	—	—	自 令和8年度 至 令和12年度	921,075	—	—	25	921,050
茨城県県南生涯学習セン ターの管理運営に係る協定	654,375	—	—	自 令和8年度 至 令和12年度	654,375	—	—	105	654,270
茨城県県西生涯学習セン ターの管理運営に係る協定	619,397	—	—	自 令和8年度 至 令和12年度	619,397	—	—	115	619,282
茨城県立歴史館の 管理運営に係る協定	2,550,700	—	—	自 令和8年度 至 令和12年度	2,550,700	—	—	5,995	2,544,705

堀原運動公園の 管理運営に係る協定	863,490	—	—	自 令和8年度 至 令和12年度	863,490	—	—	—	863,490
笠松運動公園の 管理運営に係る協定	557,147	—	—	令和8年度	557,147	—	—	—	557,147
茨城県営ライフル射撃場の 管理運営に係る協定	62,365	—	—	自 令和8年度 至 令和12年度	62,365	—	—	—	62,365
警察職員宿舎整備 運営事業損失補償	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	自 平成30年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和29年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	—	—	—	—
警察職員宿舎整備 運営事業損失補償	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	自 令和元年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和30年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	—	—	—	—
警察職員宿舎整備 運営事業損失補償	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	自 令和2年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和31年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	—	—	—	—
警察職員宿舎整備 運営事業損失補償	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	自 令和3年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和32年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	—	—	—	—

警察職員宿舎整備 運営事業損失補償	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	自 令和4年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和33年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	—	—	—	—
警察職員宿舎整備 運営事業損失補償	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	自 令和5年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和34年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	—	—	—	—
警察職員宿舎整備 運営事業損失補償	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	自 令和6年度 至 令和7年度	—	自 令和8年度 至 令和35年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	—	—	—	—
古河警察署 建設工事請負契約	4,137,895	令和7年度	1,190,849	令和8年度	2,947,046	431,437	2,515,500	—	109
放置車両確認等 事務委託契約	37,910	—	—	令和8年度	37,910	—	—	37,910	—
県議会議事堂 全体防水及び外壁改修 工事請負契約	422,296	—	—	令和8年度	422,296	—	422,200	—	96
県議会議事堂本会議場 天井耐震 工事請負契約	85,926	—	—	令和8年度	85,926	—	85,800	—	126

県債に関する令和6年度末における現在高並びに令和7年度末
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高 見 込 額 (A)	令和8年度中増減見込額		令和8年度末現在高 見 込 額 (A + B - C)
			起債見込額(B)	元金償還見込額(C)	
1 普 通 債	779,912,681	790,626,899	67,697,600	53,061,884	805,262,615
(1) 土 木 債	517,424,509	512,681,417	28,579,500	35,566,628	505,694,289
(2) 農 林 水 産 債	75,457,743	74,204,407	3,698,900	5,116,508	72,786,799
(3) 教 育 債	60,415,888	63,301,142	10,196,200	3,686,561	69,810,781
(4) 公 営 住 宅 債	11,661,993	11,542,572	606,900	777,549	11,371,923
(5) 保 健 福 祉 債	52,389,157	63,027,890	17,590,400	3,468,341	77,149,949
(6) 警 察 債	25,959,388	27,852,411	3,461,600	1,248,409	30,065,602
(7) そ の 他 債	36,604,003	38,017,060	3,564,100	3,197,888	38,383,272
2 災 害 復 旧 債	5,582,252	5,044,372	376,600	927,940	4,493,032
(1) 土 木 債	4,930,691	4,451,693	352,300	856,572	3,947,421
(2) 農 林 水 産 債	386,898	383,625	24,300	32,654	375,271
(3) そ の 他 債	264,663	209,054	—	38,714	170,340
3 国 直 轄 事 業 債	300,741,740	299,257,309	14,698,700	20,802,210	293,153,799
(1) 直 轄 事 業 債	300,741,740	299,257,309	14,698,700	20,802,210	293,153,799
4 そ の 他 債	924,640,357	858,002,621	7,400	75,060,185	782,949,836
(1) 特 別 地 方 債	136,330	102,248	—	34,082	68,166
(2) 梓 外 債	3,019,956	2,375,575	7,400	574,743	1,808,232
(3) 減 税 補 填 債	11,056,235	9,589,677	—	1,466,558	8,123,119
(4) 臨 時 税 収 補 填 債	254,431	169,621	—	84,810	84,811
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	811,053,218	754,451,663	—	66,994,471	687,457,192
(6) 退 職 手 当 債	54,549,533	51,383,533	—	3,151,314	48,232,219
(7) 減 収 補 填 債	42,088,209	39,359,734	—	2,713,452	36,646,282
(8) 調 整 債	611,325	570,570	—	40,755	529,815
(9) 第三セクター等改革推進債	1,871,120	—	—	—	—
合 計	2,010,877,030	1,952,931,201	82,780,300	149,852,219	1,885,859,282

特 別 会 計

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 競輪事業収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 競輪事業収入	24,373,661	24,184,594	189,067			
1競輪収入	23,856,263	23,602,457	253,806	入場料	7,969	
				車券発売	23,848,275	
				車券事故	19	
2財産貸付収入	27,762	31,152	△ 3,390	土地	526	
				建物	4,359	
				競輪場	22,877	
3受託収入	389,171	469,704	△ 80,533	場外発売	389,171	
4雑入	100,465	81,281	19,184	雑入	81,227	
				基金積立金利子	19,158	
				物品売払収入	80	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 繰入金	314,090	361,050	△ 46,960			
1繰入金	314,090	361,050	△ 46,960	競輪事業基金繰入金	314,090	
3 繰越金	611,299	492,258	119,041			
1繰越金	611,299	492,258	119,041	繰越金	611,299	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 競輪事業支出

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 競輪事業費	24,200,118	24,250,629	△ 50,511			24,200,118				
1 競輪事業総務費	101,810	103,346	△ 1,536			101,810			1 競輪事業総務費 101,810	
								2 給料	48,626	
								3 職員手当等	37,015	
								4 共済費	16,169	
2 競輪場費	464,442	581,722	△ 117,280			464,442				1 競輪場費 464,442
								7 報償費	156	
								8 旅費	346	
								10 需用費	28,098	
								11 役務費	24,347	
								12 委託料	68,633	
								13 使用料及び賃借料	18,129	
								14 工事請負費	314,090	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								16 公有財産購入費	2,192	
								18 負担金、補助及び交付金	8,438	
								26 公課費	13	
3 競輪開催費	23,633,866	23,565,561	68,305			23,633,866		1 報酬	209,265	1 競輪開催費 23,633,866
								3 職員手当等	86,278	
								4 共済費	48,891	
								7 報償費	728,202	
								8 旅費	10,941	
								10 需用費	158,518	
								11 役務費	110,725	
								12 委託料	3,344,055	
								13 使用料及び賃借料	239,984	
								17 備品購入費	5,060	

								18 負担金、補助 及び交付金	787,787	
								21 補償、補填及 び賠償金	500	
								22 償還金、利子 及び割引料	17,886,225	
								26 公課費	17,435	
2 積立金	19,159	3,888	15,271			19,159				
1 積立金	19,159	3,888	15,271			19,159	24 積立金	19,159	1 積立金	19,159
3 繰出金	200,000	200,000				200,000				
1 繰出金	200,000	200,000				200,000	27 繰出金	200,000	1 繰出金	200,000
4 予備費	879,773	583,385	296,388			879,773				
1 予備費	879,773	583,385	296,388			879,773			1 予備費	879,773

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(-) 13	209,265	48,626	123,053	380,944	65,060	446,004		
前 年 度	(-) 13	223,496	48,584	107,788	379,868	64,764	444,632		
比 較	(-) -	△ 14,231	42	15,265	1,076	296	1,372		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	474	3,004	957	7,356	1,195	19	1,545	57,890
	前 年 度	1,254	3,048	957	8,476	1,200	19	1,298	49,425
	比 較	△ 780	△ 44	-	△ 1,120	△ 5	-	247	8,465
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)				
	本 年 度	48,432	1,650	456	75				
	前 年 度	41,028	1,008	-	75				
比 較	7,404	642	456	-					

上記のほか、児童手当 240 千円がある。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	(-) 13	-	48,626	36,775	85,401	16,169	101,570			
前 年 度	(-) 13	-	48,584	37,223	85,807	16,939	102,746			
比 較	(-) -	-	42	△ 448	△ 406	△ 770	△ 1,176			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	
	本 年 度	474	3,004	957	7,356	1,195	19	1,545	11,000	
	前 年 度	1,254	3,048	957	8,476	1,200	19	1,298	11,006	
	比 較	△ 780	△ 44	-	△ 1,120	△ 5	-	247	△ 6	
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)					
	本 年 度	9,044	1,650	456	75					
	前 年 度	8,882	1,008	-	75					
	比 較	162	642	456	-					

上記のほか、児童手当 240 千円がある。

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	209,265	—	86,278	295,543	48,891	344,434	
前 年 度	223,496	—	70,565	294,061	47,825	341,886	
比 較	△ 14,231	—	15,713	1,482	1,066	2,548	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)				
	本 年 度	46,890	39,388				
	前 年 度	38,419	32,146				
	比 較	8,471	7,242				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	42	1 給与改定に伴う増減分	1,302		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.01% (行政職) 給与改定実施時期 7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	600	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	△ 1,860	(1) 給与改定所要見込額 － (2) その他 △ 1,860	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 12人 1人 13人 前年度 12人 1人 13人 比較 一人 一人 一人 採用退職の状況 前年度 { 採用 1人 退職 2人
職員手当	15,265	1 制度改正に伴う増減分	15,869	(1) 期末・勤勉手当 15,869	期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.6月分 → 4.65月分
		2 その他の増減分	△ 604		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
7 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	294,096
	平均給与 月額 (円)	371,015
	平均年齢 (歳)	41.0
区	分	行 政 職
6 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	308,813
	平均給与 月額 (円)	402,965
	平均年齢 (歳)	45.4

イ 初任給 (単位 円)

区 分	行 政 職
高 校 卒	206,700
大 学 卒	237,600
国 の 制 度	
区 分	行 政 職 (一)
高 校 卒	200,300
大 学 卒	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 年 10 月 1 日 現 在	1 級	2	16.7	6 年 10 月 1 日 現 在	1 級	3	25.0
	2 級	3	25.0		2 級	1	8.3
	3 級	2	16.7		3 級	3	25.0
	4 級	2	16.7		4 級	1	8.3
	5 級	1	8.3		5 級	1	8.3
	6 級	1	8.3		6 級	2	16.7
	7 級	1	8.3		7 級	1	8.4
	特7級	—	—		8 級	—	—
	8 級	—	—		9 級	—	—
	9 級	—	—				
	計	12	100.0		計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	特 7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事	主 事	係 主 長 任	係 長	課 長	次 長	所 長	—	—	—

エ 昇 給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (7年10月1日現在)	12	12
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (6年10月1日現在)	12	12
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

カ 地域手当

支給対象地域等	県内地域 (水戸市及び つくば市を除く)
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	2 ~ 15

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	遠距離通勤者及び交通用具使用者について異なる。

公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債管理収入	143,469,671	148,909,070	△ 5,439,399
歳入合計	143,469,671	148,909,070	△ 5,439,399

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 公債管理収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産収入	565,706	287,775	277,931			
1財産運用収入	565,706	287,775	277,931	県債管理基金積立金利子	565,706	
2 繰入金	63,578,365	55,408,395	8,169,970			
1繰入金	63,578,365	55,408,395	8,169,970	一般会計より繰入	36,518,959	
				県債管理基金繰入	27,059,406	
3 県債	79,325,600	93,212,900	△ 13,887,300			
1借換債	79,325,600	93,212,900	△ 13,887,300	一般会計借換債	79,325,600	

市町村振興資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1市町村振興資金収入	729,000	697,000	32,000
歳入合計	729,000	697,000	32,000

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 市町村振興資金収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1				
1繰越金	1	1		繰越金	1	
2 諸収入	728,999	696,999	32,000			
1貸付金元金収入	683,940	678,983	4,957	元金収入	683,940	
2貸付金利子収入	45,059	18,016	27,043	利子収入	45,059	

鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 鹿島臨海工業地帯造成事業収入	2,999,551	4,565,640	△ 1,566,089
歳入合計	2,999,551	4,565,640	△ 1,566,089

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 鹿島臨海工業地帯造成事業収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事業収入	908,261	908,261				
1土地譲渡代金	908,261	908,261		土地譲渡代金	908,261	
2 財産収入	334,191	346,854	△ 12,663			
1財産収入	334,191	346,854	△ 12,663	不動産売払収入	20,000	
				財産貸付収入	314,191	
3 繰越金	1,317,740	3,153,841	△ 1,836,101			
1繰越金	1,317,740	3,153,841	△ 1,836,101	繰越金	1,317,740	
4 諸収入	418,002	155,502	262,500			
1雑入	418,002	155,502	262,500	預金利子	100	
				所在市町村交付金	9,891	
				雑入	88,011	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				貸付金返還金	320,000	
5 使用料	1,357	1,182	175			
1使用料	1,357	1,182	175	行政財産使用料	1,357	
6 国庫支出金	20,000		20,000			
1国庫補助金	20,000		20,000	先導的官民連携支援事業費	20,000	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 鹿島臨海工業地帯造成事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 鹿島開発事業費	1,999,365	3,868,389	△ 1,869,024	20,000		1,979,365				
1 鹿島開発総務費	57,896	56,038	1,858			57,896				
							2 給料	26,535	1鹿島開発総務費 57,896	
							3 職員手当等	21,424		
							4 共済費	9,937		
2 鹿島開発用地取得費	114,958	106,260	8,698			114,958				
							11 役務費	1,972	1鹿島開発用地取得費 114,958	
							12 委託料	109,736		
							16 公有財産購入費	680		
							18 負担金、補助及び交付金	1,440		
							26 公課費	1,130		
3 鹿島開発計画費	968,058	997,715	△ 29,657	20,000		948,058				
							1 報酬	4,530	1鹿島開発計画費 968,058	
							3 職員手当等	1,737		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								4 共済費	764	
								7 報償費	193	
								8 旅費	1,937	
								10 需用費	3,612	
								11 役務費	12,363	
								12 委託料	327,707	
								13 使用料及び賃借料	18,372	
								14 工事請負費	546,786	
								16 公有財産購入費	624	
								17 備品購入費	380	
								18 負担金、補助及び交付金	49,003	
								26 公課費	50	
4 鹿島都市整備事業費	858,453	2,708,376	△ 1,849,923			858,453		12 委託料	130,160	1鹿島都市整備事業費 858,453

								14 工事請負費	694,293	
								18 負担金、補助 及び交付金	28,000	
								21 補償、補填及 び賠償金	6,000	
2 公債費	990,186	687,251	302,935			990,186				
1 公債費	990,186	687,251	302,935			990,186	22 償還金、利子 及び割引料	990,186	1 償還金	990,186
3 予備費	10,000	10,000				10,000				
1 予備費	10,000	10,000				10,000			1 予備費	10,000

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	(-) 7	4,530	26,535	22,441	53,506	10,701	64,207			
前 年 度	(-) 7	4,025	26,124	21,578	51,727	9,935	61,662			
比 較	(-) -	505	411	863	1,779	766	2,545			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	
	本 年 度	780	2,250	798	3,411	760	7,571	6,207	642	
	前 年 度	1,020	2,234	798	1,748	1,875	7,311	5,957	618	
	比 較	△ 240	16	-	1,663	△ 1,115	260	250	24	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)								
	本 年 度	22								
	前 年 度	17								
	比 較	5								

上記のほか、児童手当720千円がある。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	(-) 7	—	26,535	20,704	47,239	9,937	57,176			
前 年 度	(-) 7	—	26,124	20,034	46,158	9,280	55,438			
比 較	(-) —	—	411	670	1,081	657	1,738			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	
	本 年 度	780	2,250	798	3,411	760	6,627	5,414	642	
	前 年 度	1,020	2,234	798	1,748	1,875	6,472	5,252	618	
	比 較	△ 240	16	—	1,663	△ 1,115	155	162	24	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)								
	本 年 度	22								
	前 年 度	17								
	比 較	5								

上記のほか、児童手当 720 千円がある。

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4,530	—	1,737	6,267	764	7,031	
前 年 度	4,025	—	1,544	5,569	655	6,224	
比 較	505	—	193	698	109	807	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)				
	本 年 度	944	793				
	前 年 度	839	705				
	比 較	105	88				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	411	1 給与改定に伴う増減分	922		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.01% (行政職) 給与改定実施時期 7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	171	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	△ 682	(1) 給与改定所要見込額 - (2) その他 △ 682	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 7人 -人 7人 前年度 7人 -人 7人 比較 -人 -人 -人 採用退職の状況 前年度 { 採用 -人 退職 -人
職員手当	863	1 制度改正に伴う増減分	130	(1) 期末・勤勉手当 130	期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.6月分 → 4.65月分
		2 その他の増減分	733		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
7 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	313,843
	平均給与 月額(円)	426,209
	平均年齢 (歳)	34.0
区 分		行 政 職
6 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	302,257
	平均給与 月額(円)	394,879
	平均年齢 (歳)	35.9

イ 初任給 (単位 円)

区 分	行 政 職
高 校 卒	206,700
大 学 卒	237,600
国 の 制 度	
区 分	行 政 職 (一)
高 校 卒	200,300
大 学 卒	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 年 10 月 1 日 現 在	1 級	1	14.3	6 年 10 月 1 日 現 在	1 級	1	14.3
	2 級	1	14.3		2 級	—	—
	3 級	3	42.8		3 級	4	57.1
	4 級	—	—		4 級	—	—
	5 級	1	14.3		5 級	—	—
	6 級	1	14.3		6 級	2	28.6
	7 級	—	—		7 級	—	—
	特7級	—	—		8 級	—	—
	8 級	—	—		9 級	—	—
	9 級	—	—				
	計	7	100.0		計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	特7級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 任	—	課長補佐	副 参 事	—	—	—	—

エ 昇 給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (7年10月1日現在)	7	7
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (6年10月1日現在)	7	7
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	水戸市及び つくば市
支 給 率 (%)	8
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	9 又は 16

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	遠距離通勤者及び交通用具使用者について異なる。

県債に関する令和6年度末における現在高並びに令和7年度末
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高 見 込 額 (A)	令和8年度中増減見込額		令和8年度末現在高 見 込 額 (A + B - C)
			起債見込額 (B)	元金償還見込額 (C)	
一 般 単 独 事 業 債	5,366,612	4,686,648	—	983,550	3,703,098
計	5,366,612	4,686,648	—	983,550	3,703,098

県立医療大学附属病院特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県立医療大学附属病院収入	3,644,939	3,417,801	227,138
歳入合計	3,644,939	3,417,801	227,138

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 県立医療大学附属病院収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料及び手数料	1,869,052	1,863,645	5,407			
1使用料	1,861,997	1,856,411	5,586	入院	1,635,127	
				外来	197,430	
				室料差額	25,041	
				医療相談	1,524	
				建物	644	
				障害福祉サービス	2,231	
2手数料	7,055	7,234	△ 179	文書料	7,055	
2 財産収入	1,278	1,289	△ 11			
1財産収入	1,278	1,289	△ 11	財産貸付	1,168	
				利子及び配当金	51	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				物品	59	
3 繰入金	1,418,090	1,449,621	△ 31,531			
1繰入金	1,418,090	1,449,621	△ 31,531	一般会計より繰入	1,418,090	
4 繰越金	30,000	30,000				
1繰越金	30,000	30,000		繰越金	30,000	
5 諸収入	3,319	15,946	△ 12,627			
1雑入	3,319	15,946	△ 12,627	雑入	3,319	
6 県債	323,200	57,300	265,900			
1県債	323,200	57,300	265,900	病院事業債	323,200	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 県立医療大学付属病院費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 病院運営費	3,207,797	2,788,826	418,971		323,200	2,884,597				
1 病院運営費	3,207,797	2,788,826	418,971		323,200	2,884,597			1 病院運営費 3,207,797	
								1 報酬	131,933	
								2 給料	759,708	
								3 職員手当等	604,154	
								4 共済費	305,379	
								7 報償費	17,084	
								8 旅費	6,558	
								10 需用費	325,950	
								11 役務費	17,598	
								12 委託料	446,444	
								13 使用料及び賃借料	267,765	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								14 工事請負費	241,651	
								17 備品購入費	79,154	
								18 負担金、補助 及び交付金	2,072	
								26 公課費	2,347	
2 研究研修費	6,242	22,244	△ 16,002			6,242				
1 研究研修費	6,242	22,244	△ 16,002			6,242		7 報償費	80	1研究研修費 6,242
								8 旅費	2,810	
								10 需用費	1,021	
								11 役務費	216	
								17 備品購入費	400	
								18 負担金、補助 及び交付金	1,715	
3 公債費	428,400	604,231	△ 175,831			428,400				
1 公債費	428,400	604,231	△ 175,831			428,400		22 償還金、利子 及び割引料	428,400	1病院事業償還金 428,400

4 予備費	2,500	2,500				2,500				
1 予備費	2,500	2,500				2,500				1予備費 2,500

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	(-) 174	131,933	759,708	589,454	1,481,095	305,379	1,786,474			
前 年 度	(-) 179	114,147	724,471	553,144	1,391,762	287,460	1,679,222			
比 較	△ (-) 5	17,786	35,237	36,310	89,333	17,919	107,252			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	本 年 度	16,430	46,648	3,960	1,318	37,986	24,691	14,395	10,269	
	前 年 度	14,111	44,431	3,240	1,931	34,327	26,884	13,568	10,248	
	比 較	2,319	2,217	720	△ 613	3,659	△ 2,193	827	21	
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	25,048	23,981	204,036	168,806	11,586	300			
	前 年 度	27,728	23,981	186,849	153,984	11,586	276			
	比 較	△ 2,680	-	17,187	14,822	-	24			

上記のほか、児童手当 14,700 千円がある。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	(-) 174	—	759,708	546,974	1,306,682	276,129	1,582,811			
前 年 度	(-) 179	—	724,471	517,401	1,241,872	262,624	1,504,496			
比 較	△ (-) 5	—	35,237	29,573	64,810	13,505	78,315			
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	本 年 度	16,430	46,648	3,960	1,318	37,986	24,691	14,395	10,269	
	前 年 度	14,111	44,431	3,240	1,931	34,327	26,884	13,568	10,248	
	比 較	2,319	2,217	720	△ 613	3,659	△ 2,193	827	21	
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	25,048	23,981	180,969	149,393	11,586	300			
	前 年 度	27,728	23,981	167,389	137,701	11,586	276			
	比 較	△ 2,680	—	13,580	11,692	—	24			

上記のほか、児童手当14,700千円がある。

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	131,933	—	42,480	174,413	29,250	203,663	
前 年 度	114,147	—	35,743	149,890	24,836	174,726	
比 較	17,786	—	6,737	24,523	4,414	28,937	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)				
	本 年 度	23,067	19,413				
	前 年 度	19,460	16,283				
	比 較	3,607	3,130				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	35,237	1 給与改定に伴う増減分	21,762		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.01% (行政職) 給与改定実施時期 7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	8,652	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	4,823	(1) 給与改定所要見込額 — (2) その他 4,823	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 174人 一人 174人 前年度 179人 一人 179人 比較 △5人 一人 △5人 採用退職の状況 前年度 { 採用 19人 退職 10人
職員手当	36,310	1 制度改正に伴う増減分	4,045	(1) 初任給調整手当 74 (2) 期末・勤勉手当 3,971	初任給調整手当 医師及び歯科医師の支給限度月額 医療職 (一) 適用者等 310,000円 → 310,800円 教育職 (一) 適用の医系教官 51,600円 → 52,100円 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.6月分 → 4.65月分
		2 その他の増減分	32,265		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	教 育 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
7 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	317,308	417,960	309,203	350,885
	平均給与月額 (円)	456,345	381,888	388,792	426,102
	平均年齢 (歳)	36.8	49.7	37.9	43.7
区 分		行 政 職	教 育 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
6 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	284,598	410,355	312,892	342,720
	平均給与月額 (円)	393,222	540,293	387,046	455,957
	平均年齢 (歳)	39.0	48.4	37.0	42.4

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	教 育 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
高 校 卒	206,700		209,300	228,800
大 学 卒	237,600	新大6卒 305,500	244,900	短大3卒 266,900
国 の 制 度				
区 分	行 政 職 (一)	教 育 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
高 校 卒	200,300		201,000	221,700
大 学 卒	232,000	新大6卒 297,600	239,800	短大3卒 263,400

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			教 育 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 年 10 月 1 日 現 在	1 級	2	16.7	1 級	—	—	1 級	—	—	1 級	—	—
	2 級	3	25.0	2 級	8	80.0	2 級	16	22.5	2 級	12	14.8
	3 級	2	16.7	3 級	2	20.0	3 級	27	38.0	3 級	23	28.4
	4 級	3	25.0	4 級	—	—	4 級	14	19.7	4 級	34	42.0
	5 級	1	8.3				5 級	9	12.7	5 級	7	8.6
	6 級	1	8.3				6 級	5	7.1	6 級	5	6.2
	7 級	—	—				7 級	—	—	7 級	—	—
	特7級	—	—									
	8 級	—	—									
	9 級	—	—									
	計	12	100.0	計	10	100.0	計	71	100.0	計	81	100.0
区 分	行 政 職			教 育 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6 年 10 月 1 日 現 在	1 級	3	25.0	1 級	1	8.3	1 級	—	—	1 級	—	—
	2 級	1	8.3	2 級	8	66.7	2 級	15	20.3	2 級	13	16.0
	3 級	4	33.4	3 級	2	16.7	3 級	29	39.2	3 級	25	30.9
	4 級	1	8.3	4 級	1	8.3	4 級	17	23.0	4 級	31	38.3
	5 級	2	16.7				5 級	10	13.5	5 級	7	8.6
	6 級	1	8.3				6 級	3	4.0	6 級	5	6.2
	7 級	—	—				7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—									
	9 級	—	—									
	計	12	100.0	計	12	100.0	計	74	100.0	計	81	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	特 7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事	主 事	専 門 員 主 任	係 長 専 門 員	主 査	副 参 事	—	—	—	—

エ 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	教 育 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (7年10月1日現在)	174	12	10	71	81
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	174				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (6年10月1日現在)	179	12	12	74	81
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	179				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

カ 地域手当

支給対象地域等	県内地域 (水戸市及び つくば市を除く)
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	174
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	2～15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (三)
給料総額に対する比率 (%)	3.1	6.9
支給対象職員の比率 (7年10月1日現在) (%)	42.4	91.5
代表的な特殊勤務手当の名称	(支給額の多い手当) (対象職員数の多い手当)	夜間看護等手当 夜間看護等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	遠距離通勤者及び交通用具使用者について異なる。

県債に関する令和6年度末における現在高並びに令和7年度末
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高 見 込 額 (A)	令和8年度中増減見込額		令和8年度末現在高 見 込 額 (A + B - C)
			起債見込額 (B)	元金償還見込額 (C)	
病 院 事 業 債	1,469,187	936,364	323,200	420,781	838,783
計	1,469,187	936,364	323,200	420,781	838,783

国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険収入	237,728,345	237,349,734	378,611
歳入合計	237,728,345	237,349,734	378,611

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 国民健康保険収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	74,764,441	76,595,747	△ 1,831,306			
1国民健康保険事業費納付金	74,764,441	76,595,747	△ 1,831,306	国民健康保険事業費納付金	74,764,441	
2 国庫支出金	65,256,119	65,643,391	△ 387,272			
1国庫負担金	47,719,551	48,095,233	△ 375,682	療養給付費等負担金	45,384,696	
				高額医療費負担金	1,897,091	
				特別高額医療費共同事業負担金	133,083	
				特定健診等負担金	304,681	
2国庫補助金	17,536,568	17,548,158	△ 11,590	普通調整交付金	13,880,521	
				特別調整交付金	942,368	
				保険者努力支援制度交付金	2,713,679	
3 財産収入	23,104	2,400	20,704			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財産運用収入	23,104	2,400	20,704	財政安定化基金預金利子	23,104	
4 繰入金	14,242,288	15,358,953	△ 1,116,665			
1他会計繰入金	14,242,088	15,358,753	△ 1,116,665	特定健康診査等負担金繰入金	304,681	
				都道府県繰入金	12,037,640	
				高額医療費負担金繰入金	1,897,091	
				その他一般会計繰入金	2,676	
2基金繰入金	200	200		財政安定化基金繰入金	200	
5 繰越金	3,458,912	786,888	2,672,024			
1繰越金	3,458,912	786,888	2,672,024	繰越金	3,458,912	
6 諸収入	79,983,481	78,962,355	1,021,126			
1前期高齢者交付金	79,187,619	78,328,669	858,950	前期高齢者交付金	79,187,619	
2共同事業交付金	758,565	633,459	125,106	特別高額医療費共同事業交付金	758,565	
3雑入	132	127	5	雑入	132	

4療養給付費等交付金	100	100		療養給付費等交付金	100	
5償還金	37,065		37,065	国民健康保険財政安定化資金貸付金	37,065	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 国民健康保険費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 国民健康保険費	236,494,687	236,173,845	320,842	65,256,119		171,238,568				
1 国民健康保険費	236,494,687	236,173,845	320,842	65,256,119		171,238,568		1 報酬	4,755	1 国民健康保険費 236,494,687
								3 職員手当等	1,660	
								4 共済費	780	
								7 報償費	180	
								8 旅費	325	
								10 需用費	163	
								11 役務費	16	
								12 委託料	108,012	
								13 使用料及び賃借料	570	
								18 負担金、補助及び交付金	236,377,726	

								20 貸付金	100	
								22 償還金、利子 及び割引料	400	
2 積立金	1,233,558	1,175,789	57,769			1,233,558				
1 基金積立金	1,233,558	1,175,789	57,769			1,233,558	24 積立金	1,233,558	1 基金積立金	1,233,558
3 予備費	100	100				100				
1 予備費	100	100				100			1 予備費	100

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

非常勤特別職報酬等 429 千円がある。

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4,326	—	1,660	5,986	780	6,766	
前 年 度	3,768	—	1,432	5,200	770	5,970	
比 較	558	—	228	786	10	796	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)				
	本 年 度	902	758				
	前 年 度	786	646				
	比 較	116	112				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
職 員 手 当	228	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	228		

母子・父子・寡婦福祉資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 母子・父子・寡婦福祉貸付金収入	196,930	322,365	△ 125,435
歳入合計	196,930	322,365	△ 125,435

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 母子・父子・寡婦福祉貸付金収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	2,720	703	2,017			
1繰入金	2,720	703	2,017	一般会計より繰入	2,720	
2 貸付返納金	101,670	106,938	△ 5,268			
1貸付返納金	101,670	106,938	△ 5,268	母子・父子・寡婦福祉貸付金 元金	95,238	
				母子・父子・寡婦福祉貸付金 利子	194	
				違約金	6,238	
3 繰越金	92,526	214,711	△ 122,185			
1繰越金	92,526	214,711	△ 122,185	繰越金	92,526	
4 諸収入	14	13	1			
1雑入	14	13	1	預金利子	7	
				雑入	7	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 母子・父子・寡婦福祉貸付金支出

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 母子・父子・寡婦福祉貸付費	195,164	235,636	△ 40,472			195,164				
1 貸付費	195,164	235,636	△ 40,472			195,164			1 貸付費 195,164	
								8 旅費	505	
								10 需用費	3,262	
								11 役務費	1,616	
								12 委託料	3,617	
								13 使用料及び賃借料	92	
								18 負担金、補助及び交付金	60	
								20 貸付金	36,875	
								22 償還金、利子及び割引料	86,641	
								27 繰出金	62,496	
2 予備費	1,766	86,729	△ 84,963			1,766				

1 予備費	1,766	86,729	△	84,963			1,766				1予備費	1,766

県債に関する令和6年度末における現在高並びに令和7年度末
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高 見 込 額 (A)	令和8年度中増減見込額		令和8年度末現在高 見 込 額 (A + B - C)
			起債見込額 (B)	元金償還見込額 (C)	
母子・父子・寡婦福祉貸付資金債	481,342	375,352	—	86,641	288,711
計	481,342	375,352	—	86,641	288,711

中小企業事業資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 中小企業事業資金収入	803,213	1,168,371	△ 365,158
歳入合計	803,213	1,168,371	△ 365,158

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 中小企業事業資金収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	29,116	21,878	7,238			
1繰入金	29,116	21,878	7,238	一般会計より繰入	29,116	
2 繰越金	5,222	5,301	△ 79			
1繰越金	5,222	5,301	△ 79	繰越金	5,222	
3 諸収入	768,875	1,141,192	△ 372,317			
1預金利子	2	31	△ 29	預金利子	2	
2貸付金元金収入	766,671	1,138,855	△ 372,184	設備近代化資金貸付金	120	
				高度化資金貸付金	766,551	
3違約金及び延納利息	2,160	2,265	△ 105	高度化資金貸付金	2,160	
4雑入	41	40	1	雑入	41	
5貸付金利子収入	1	1		高度化資金貸付金	1	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 中小企業事業資金支出

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 中小企業事業資金支出	799,514	1,164,498	△ 364,984			799,514				
1 設備近代化資金貸付費	1,644	1,723	△ 79			1,644			1設備近代化資金貸付費 1,644	
							8 旅費	288		
							10 需用費	230		
							11 役務費	1,005		
							22 償還金、利子及び割引料	60		
							27 繰出金	61		
2 高度化資金貸付費	797,870	1,162,775	△ 364,905			797,870			1高度化資金貸付費 797,870	
							1 報酬	4,966		
							3 職員手当等	1,904		
							4 共済費	1,254		
							7 報償費	378		
							8 旅費	792		

								11 役務費	12,160	
								12 委託料	7,576	
								13 使用料及び賃借料	127	
								22 償還金、利子及び割引料	505,672	
								27 繰出金	263,041	
2 予備費	3,699	3,873	△	174						
1 予備費	3,699	3,873	△	174						1予備費 3,699

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4,966	—	1,904	6,870	1,254	8,124	
前 年 度	4,508	—	1,691	6,199	1,133	7,332	
比 較	458	—	213	671	121	792	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)				
	本 年 度	1,035	869				
	前 年 度	921	770				
	比 較	114	99				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
職 員 手 当	213	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	213		

県債に関する令和6年度末における現在高並びに令和7年度末
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高 見 込 額 (A)	令和8年度中増減見込額		令和8年度末現在高 見 込 額 (A + B - C)
			起債見込額 (B)	元金償還見込額 (C)	
中小企業事業資金債	8,132,458	8,018,692	—	504,213	7,514,479
計	8,132,458	8,018,692	—	504,213	7,514,479

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 農業改良資金収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	4,227	3,869	358			
1繰入金	4,227	3,869	358	一般会計より繰入	4,227	
2 繰越金	9,740	308	9,432			
1繰越金	9,740	308	9,432	繰越金	9,740	
3 諸収入	4,146	15,417	△ 11,271			
1償還金	4,127	15,399	△ 11,272	農業改良資金貸付金	1,292	
				就農支援資金貸付金	2,835	
2雑入	19	18	1	違約金	2	
				雑入	17	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 農業改良資金支出

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 貸付金勘定支出	13,863	15,703	△ 1,840			13,863				
1 農業改良資金貸付金	1,488	3,328	△ 1,840			1,488			1 農業改良資金貸付金 1,488	
							22 償還金、利子及び割引料	978		
							27 繰出金	510		
2 就農支援資金貸付金	12,375	12,375				12,375			1 就農支援資金貸付金 12,375	
							22 償還金、利子及び割引料	8,250		
							27 繰出金	4,125		
2 業務勘定支出	4,244	3,885	359			4,244				
1 事務取扱費	4,244	3,885	359			4,244			1 事務取扱費 4,244	
							1 報酬	2,163		
							3 職員手当等	830		
							4 共済費	550		
							8 旅費	345		
							10 需用費	95		

								11 役務費	90	
								12 委託料	151	
								13 使用料及び賃借料	20	
3 予備費	6	6				6				
1 予備費	6	6				6				1予備費 6

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2,163	—	830	2,993	550	3,543	
前 年 度	1,884	—	707	2,591	479	3,070	
比 較	279	—	123	402	71	473	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)				
	本 年 度	451	379				
	前 年 度	385	322				
	比 較	66	57				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
職 員 手 当	123	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	123		

県債に関する令和6年度末における現在高並びに令和7年度末
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高 見 込 額 (A)	令和8年度中増減見込額		令和8年度末現在高 見 込 額 (A + B - C)
			起債見込額 (B)	元金償還見込額 (C)	
就 農 支 援 資 金 債	24,750	16,500	—	8,250	8,250
計	24,750	16,500	—	8,250	8,250

林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 林業・木材産業改善資金収入	71,343	71,343	
歳入合計	71,343	71,343	

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 林業・木材産業改善資金収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	342	342				
1繰入金	342	342		一般会計より繰入	342	
2 繰越金	70,001	70,001				
1繰越金	70,001	70,001		繰越金	70,001	
3 諸収入	1,000	1,000				
1償還金	997	997		林業・木材産業改善資金貸付金	997	
2雑入	3	3		預金利子	1	
				違約金	2	

沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 沿岸漁業改善資金収入	51,343	71,343	△ 20,000
歳入合計	51,343	71,343	△ 20,000

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 沿岸漁業改善資金収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	1,339	1,339				
1繰入金	1,339	1,339		一般会計より繰入	1,339	
2 繰越金	34,807	54,807	△ 20,000			
1繰越金	34,807	54,807	△ 20,000	繰越金	34,807	
3 諸収入	15,197	15,197				
1諸収入	15,197	15,197		預金利子	1	
				償還金	15,195	
				雑入	1	

港湾事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾事業収入	12,006,163	10,621,474	1,384,689
歳入合計	12,006,163	10,621,474	1,384,689

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 港湾事業収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	1,796,409	1,758,115	38,294			
1使用料	1,796,409	1,758,115	38,294	港湾	1,796,409	
2 財産収入	423,868	426,161	△ 2,293			
1財産収入	423,868	426,161	△ 2,293	荷役機械	30,360	
				工作物貸付	336,139	
				土地貸付	57,369	
3 繰入金	2,071,253	1,873,793	197,460			
1繰入金	2,071,253	1,873,793	197,460	一般会計より繰入	2,071,253	
4 繰越金	2,000	2,000				
1繰越金	2,000	2,000		繰越金	2,000	
5 諸収入	151,033	431,805	△ 280,772			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑入	151,033	431,805	△ 280,772	雑入	151,033	
6 県債	7,561,600	6,129,600	1,432,000			
1県債	7,561,600	6,129,600	1,432,000	港湾整備事業債	7,561,600	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 港湾事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 港湾総務費	133,454	129,864	3,590			133,454				
1 港湾総務費	133,454	129,864	3,590			133,454			1 港湾総務費 133,454	
								2 給料	63,179	
								3 職員手当等	46,448	
								4 共済費	23,827	
2 港湾管理費	1,929,242	1,767,109	162,133			1,929,242				
1 港湾管理費	1,929,242	1,767,109	162,133			1,929,242			1 港湾管理費 1,929,242	
								7 報償費	1,039	
								8 旅費	2,402	
								10 需用費	323,538	
								11 役務費	20,444	
								12 委託料	1,359,526	
								13 使用料及び賃借料	2,627	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								14 工事請負費	210,374	
								18 負担金、補助 及び交付金	9,246	
								26 公課費	46	
3 港湾振興費	51,584	55,103	△ 3,519			51,584				
1 港湾振興費	51,584	55,103	△ 3,519			51,584		7 報償費	3,076	1 港湾振興費 51,584
								8 旅費	4,319	
								10 需用費	966	
								11 役務費	1,632	
								12 委託料	3,036	
								13 使用料及び賃 借料	1,130	
								18 負担金、補助 及び交付金	37,425	
4 港湾建設費	5,783,200	6,287,200	△ 504,000		5,781,200	2,000				
1 港湾建設費	5,783,200	6,287,200	△ 504,000		5,781,200	2,000		1 報酬	9,448	1 港湾建設費 5,783,200

								3 職員手当等	3,623	
								4 共済費	2,344	
								8 旅費	3,388	
								10 需用費	17,906	
								11 役務費	3,729	
								12 委託料	425,594	
								13 使用料及び賃借料	29,133	
								14 工事請負費	5,286,000	
								18 負担金、補助及び交付金	2,000	
								26 公課費	35	
5 公債費	4,106,683	2,380,198	1,726,485		1,780,400	2,326,283				
1 港湾整備事業債償還金	4,106,683	2,380,198	1,726,485		1,780,400	2,326,283	22 償還金、利子及び割引料	4,106,683	1償還金	4,106,683
6 予備費	2,000	2,000				2,000				
1 予備費	2,000	2,000				2,000			1予備費	2,000

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	(-) 16	9,448	63,179	49,351	121,978	26,171	148,149			
前 年 度	(-) 16	8,619	63,000	46,084	117,703	25,470	143,173			
比 較	(-) -	829	179	3,267	4,275	701	4,976			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	
	本 年 度	660	5,108	7,679	25	25	1,767	20	17,370	
	前 年 度	654	3,820	7,063	25	25	2,571	20	16,898	
	比 較	6	1,288	616	-	-	△ 804	-	472	
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)							
	本 年 度	14,489	2,208							
	前 年 度	14,072	936							
比 較	417	1,272								

上記のほか、児童手当720千円がある。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	(-) 16	—	63,179	45,728	108,907	23,827	132,734			
前 年 度	(-) 16	—	63,000	42,778	105,778	23,366	129,144			
比 較	(-) —	—	179	2,950	3,129	461	3,590			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	
	本 年 度	660	5,108	7,679	25	25	1,767	20	15,401	
	前 年 度	654	3,820	7,063	25	25	2,571	20	15,101	
	比 較	6	1,288	616	—	—	△ 804	—	300	
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)							
	本 年 度	12,835	2,208							
	前 年 度	12,563	936							
	比 較	272	1,272							

上記のほか、児童手当 720 千円がある。

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	9,448	—	3,623	13,071	2,344	15,415	
前 年 度	8,619	—	3,306	11,925	2,104	14,029	
比 較	829	—	317	1,146	240	1,386	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)				
	本 年 度	1,969	1,654				
	前 年 度	1,797	1,509				
	比 較	172	145				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	179	1 給与改定に伴う増減分	2,046		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.01% (行政職) 給与改定実施時期 7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	468	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	△ 2,335	(1) 給与改定所要見込額 — (2) その他 △ 2,335	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 16人 -人 16人 前年度 16人 -人 16人 比較 -人 -人 -人 採用退職の状況 前年度 { 採用 -人 退職 -人
職員手当	3,267	1 制度改正に伴う増減分	2,010	(1) 期末・勤勉手当 2,010	期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.6月分 → 4.65月分
		2 その他の増減分	1,257		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
7 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	327,700
	平均給与 月額 (円)	357,359
	平均年齢 (歳)	39.6
区 分		行 政 職
6 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	328,125
	平均給与 月額 (円)	351,423
	平均年齢 (歳)	44.1

イ 初任給 (単位 円)

区 分	行 政 職
高 校 卒	206,700
大 学 卒	237,600
国 の 制 度	
区 分	行 政 職 (一)
高 校 卒	200,300
大 学 卒	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 年 10 月 1 日 現 在	1 級	1	6.2	6 年 10 月 1 日 現 在	1 級	1	6.2
	2 級	5	31.3		2 級	4	25.0
	3 級	5	31.3		3 級	3	18.8
	4 級	1	6.2		4 級	4	25.0
	5 級	2	12.5		5 級	2	12.5
	6 級	2	12.5		6 級	2	12.5
	7 級	—	—		7 級	—	—
	特7級	—	—		8 級	—	—
	8 級	—	—		9 級	—	—
	9 級	—	—				
	計	16	100.0		計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	特 7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事	主 事 技 師	係 長 主 任	係 長	課 長 主 査	課 長 室長補佐	—	—	—	—

エ 昇 給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (7年10月1日現在)	16	16
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	比 率 (B)÷(A) (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (6年10月1日現在)	16	16
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	比 率 (B)÷(A) (%)	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

カ 地域手当

支給対象地域等	水戸市及び つくば市	県内地域 (水戸市及び つくば市を除く)
支 給 率 (%)	8	6
支給対象職員数 (人)	5	11
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	9又は16	2～15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (7年10月1日現在)	6.25	6.25
代表的な特殊勤務手当の名称	(支給額の多い手当) 水上作業手当 (対象職員数の多い手当) 水上作業手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	遠距離通勤者及び交通用具使用者について異なる。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
令和7年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出 (見込) 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 庫 金 支 出	県 債	その他	
茨城港常陸那珂港区 機能施設整備 工事請負契約	千円 600,000	—	—	令和8年度	千円 600,000	千円 —	千円 600,000	千円 —	千円 —
茨城港大洗港区のマリーナ 地区の港湾環境整備施設の 管理運営に係る協定	16,128	—	—	令和8年度	16,128	—	—	16,128	—

県債に関する令和6年度末における現在高並びに令和7年度末
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高 見 込 額 (A)	令和8年度中増減見込額		令和8年度末現在高 見 込 額 (A + B - C)
			起債見込額 (B)	元金償還見込額 (C)	
港湾整備事業債	54,569,113	57,242,630	7,561,600	3,614,992	61,189,238
計	54,569,113	57,242,630	7,561,600	3,614,992	61,189,238

都市計画事業土地地区画整理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 土地地区画整理事業収入	7,560,160	41,099,011	△ 33,538,851
歳入合計	7,560,160	41,099,011	△ 33,538,851

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 土地区画整理事業収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料及び手数料	10	10				
1手数料	10	10		証明	10	
2 国庫支出金	15,000	15,000				
1国庫補助金	15,000	15,000		地域住宅交付金	15,000	
3 負担金	50,740	101,500	△ 50,760			
1負担金	50,740	101,500	△ 50,760	公共団体等区画整理事業費	50,740	
4 財産収入	5,888,694	6,020,185	△ 131,491			
1財産収入	5,888,694	6,020,185	△ 131,491	土地売却	5,828,900	
				土地貸付	59,794	
5 繰越金	1,027,147	2,695,794	△ 1,668,647			
1繰越金	1,027,147	2,695,794	△ 1,668,647	繰越金	1,027,147	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 諸収入	578,569	567,122	11,447			
1雑入	4,631	7,254	△ 2,623	雑入	4,631	
2償還金	573,938	559,868	14,070	新線沿線地域まちづくり支援 事業貸付金	573,938	
(廃 項 整 理)		170,300	△ 170,300			繰入金
(廃 項 整 理)		31,529,100	△ 31,529,100			県債

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 土地区画整理事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 T X 沿線開発事業費	4,726,035	37,215,724	△ 32,489,689	15,000		4,711,035				
1 まちづくり推進事業費	4,726,035	37,215,724	△ 32,489,689	15,000		4,711,035	1 報酬	14,472	1 T X 沿線まちづくり推進事業費 4,499,738	
							2 給料	36,546	2 T X 沿線まちづくりPR費 166,798	
							3 職員手当等	35,503	3 T X 沿線販売推進費 59,499	
							4 共済費	16,765		
							7 報償費	3,000		
							8 旅費	6,203		
							10 需用費	10,063		
							11 役務費	159,376		
							12 委託料	105,248		
							13 使用料及び賃借料	9,203		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
								14 工事請負費	103,000	
								17 備品購入費	2,500	
								18 負担金、補助 及び交付金	4,458	
								22 償還金、利子 及び割引料	4,219,675	
								26 公課費	23	
2 島名・福田坪開発事業費	935,186	1,211,621	△ 276,435			935,186				
1 総務管理費	190,773	169,034	21,739			190,773		1 報酬	5,945	1 土地区画整理総務費（島名・福田坪） 188,344 2 土地区画整理審議会運営費（島名・福田坪） 1,816 3 土地評価委員会運営費（島名・福田坪） 613
								2 給料	66,080	
								3 職員手当等	54,740	
								4 共済費	24,241	
								7 報償費	60	
								8 旅費	1,251	
								10 需用費	6,837	

								11 役務費	8,159	
								12 委託料	1,615	
								13 使用料及び賃借料	21,296	
								17 備品購入費	250	
								18 負担金、補助及び交付金	279	
								26 公課費	20	
2 島名・福田坪整備事業費	744,413	1,042,587	△ 298,174			744,413		7 報償費	3,000	1 公共団体施行土地区画整理事業費（島名・福田坪） 742,413 2 関連施設等整備事業費（島名・福田坪） 2,000
								10 需用費	100	
								11 役務費	3,663	
								12 委託料	366,000	
								13 使用料及び賃借料	2,000	
								14 工事請負費	260,650	
								18 負担金、補助及び交付金	2,000	
								21 補償、補填及び賠償金	107,000	
3 上河原崎・中西開発事業費	1,860,154	2,630,043	△ 769,889			1,860,154				

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 総務管理費	56,958	79,265	△ 22,307			56,958				1 土地区画整理総務費（上河原崎・中西） 54,783 2 土地区画整理審議会運営費（上河原崎・中西） 1,562 3 土地評価員会運営費（上河原崎・中西） 613
								1 報酬	3,385	
								2 給料	16,190	
								3 職員手当等	14,228	
								4 共済費	6,495	
								7 報償費	60	
								8 旅費	1,176	
								10 需用費	6,517	
								11 役務費	2,752	
								12 委託料	415	
								13 使用料及び賃借料	5,181	
								17 備品購入費	250	
								18 負担金、補助及び交付金	279	
								26 公課費	30	

2 上河原崎・中西整備事業費	1,803,196	2,550,778	△	747,582			1,803,196		7 報償費	3,000	1 公共団体施行土地区画整理事業費（上河原崎・中西） 1,642,456 2 関連施設等整備事業費（上河原崎・中西） 110,000 3 公共施設管理者負担金事業費（上河原崎・中西） 50,740
									10 需用費	100	
									11 役務費	40,056	
									12 委託料	211,000	
									13 使用料及び賃借料	6,000	
									14 工事請負費	1,418,040	
									18 負担金、補助及び交付金	110,000	
									21 補償、補填及び賠償金	15,000	
4 阿見・吉原開発事業費	38,785	41,623	△	2,838			38,785				
1 総務管理費	6,697	9,535	△	2,838			6,697		2 給料	3,170	1 土地区画整理総務費（阿見・吉原） 6,697
									3 職員手当等	2,285	
									4 共済費	1,242	
2 土地区画整理関連事業費	32,088	32,088					32,088		8 旅費	123	1 阿見吉原地区土地区画整理関連事業費 32,088
									10 需用費	2,293	
									11 役務費	960	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

非常勤特別職報酬等 2,418 千円がある。

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	(-) 32	21,384	121,986	103,815	247,185	48,743	295,928			
前 年 度	(-) 32	22,764	122,168	101,048	245,980	48,816	294,796			
比 較	(-) -	△ 1,380	△ 182	2,767	1,205	△ 73	1,132			
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 当 手 (千円)	夜 間 勤 務 当 手 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 当 手 (千円)	
	本 年 度	2,998	9,465	1,755	15,554	189	25	6,021	37	
	前 年 度	3,252	10,073	1,755	14,162	234	28	5,766	97	
	比 較	△ 254	△ 608	-	1,392	△ 45	△ 3	255	△ 60	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)						
	本 年 度	34,777	28,723	4,271						
	前 年 度	34,321	28,239	3,121						
比 較	456	484	1,150							

上記のほか、児童手当 2,941 千円がある。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	(-) 32	—	121,986	95,616	217,602	43,274	260,876			
前 年 度	(-) 32	—	122,168	92,508	214,676	43,086	257,762			
比 較	(-) —	—	△ 182	3,108	2,926	188	3,114			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,998	9,465	1,755	15,554	189	25	6,021	37	
	前 年 度	3,252	10,073	1,755	14,162	234	28	5,766	97	
	比 較	△ 254	△ 608	—	1,392	△ 45	△ 3	255	△ 60	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)						
	本 年 度	30,322	24,979	4,271						
	前 年 度	29,672	24,348	3,121						
	比 較	650	631	1,150						

上記のほか、児童手当2,941千円がある。

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	21,384	—	8,199	29,583	5,469	35,052	
前 年 度	22,764	—	8,540	31,304	5,730	37,034	
比 較	△ 1,380	—	△ 341	△ 1,721	△ 261	△ 1,982	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)				
	本 年 度	4,455	3,744				
	前 年 度	4,649	3,891				
	比 較	△ 194	△ 147				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 182	1 給与改定に伴う増減分	4,068		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.01% (行政職) 給与改定実施時期 7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	1,259	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	△ 5,509	(1) 給与改定所要見込額 — (2) その他 △ 5,509	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 31人 1人 32人 前年度 31人 1人 32人 比較 一人 一人 一人 採用退職の状況 前年度 { 採用 一人 退職 1人
職員手当	2,767	1 制度改正に伴う増減分	576	(1) 期末・勤勉手当 576	期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.6月分 → 4.65月分
		2 その他の増減分	2,191		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
7 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	315,745
	平均給与 月額 (円)	419,144
	平均年齢 (歳)	38.3
区 分		行 政 職
6 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	327,192
	平均給与 月額 (円)	391,601
	平均年齢 (歳)	39.7

イ 初任給 (単位 円)

区 分	行 政 職
高 校 卒	206,700
大 学 卒	237,600
国 の 制 度	
区 分	行 政 職 (一)
高 校 卒	200,300
大 学 卒	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 年 10 月 1 日 現 在	1 級	7	22.6	6 年 10 月 1 日 現 在	1 級	7	22.6
	2 級	6	19.4		2 級	3	9.7
	3 級	5	16.1		3 級	8	25.8
	4 級	6	19.4		4 級	7	22.6
	5 級	1	3.2		5 級	2	6.4
	6 級	5	16.1		6 級	3	9.7
	7 級	—	—		7 級	1	3.2
	特 7 級	1	3.2		8 級	—	—
	8 級	—	—		9 級	—	—
	9 級	—	—				
	計	31	100.0		計	31	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	特 7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任	係 長	主 査	副 参 事 課長補佐 主 査	—	課 長	—	—

エ 昇 給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (7年10月1日現在)	31	31
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	28	
	比 率 (B) / (A) (%)	90.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (6年10月1日現在)	31	31
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	29	
	比 率 (B) / (A) (%)	93.5	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	水戸市及び つくば市	県 内 地 域 (水戸市及び つくば市を除く)
支 給 率 (%)	8	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	30	1
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	9 又は 16	2 ~ 15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (7年10月1日現在)	67.7	67.7
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	遠距離通勤者及び交通用具使用者について異なる。

県債に関する令和6年度末における現在高並びに令和7年度末
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高 見 込 額 (A)	令和8年度中増減見込額		令和8年度末現在高 見 込 額 (A + B - C)
			起債見込額 (B)	元金償還見込額 (C)	
1 土地区画整理事業債	1,198,200	—	—	—	—
2 土地区画整理関連 事 業 債	34,119,500	27,939,400	—	3,643,300	24,296,100
計	35,317,700	27,939,400	—	3,643,300	24,296,100

企 業 会 計

令和8年度 茨城県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 本庁事業収益			千円 140,736	千円
	1 医業外収益		140,736	
		1 受取利息	100	
		2 他会計負担金	5,254	
		3 その他医業外収益	135,382	
2 中央病院事業収益			21,032,575	
	1 医業収益		18,003,230	
		1 入院収益	11,254,049	
		2 外来収益	6,232,950	
		3 その他医業収益	516,231	
2 医業外収益		3,019,345		

		1 受 取 利 息	3,464	
		2 他 会 計 補 助 金	30,440	
		3 他 会 計 負 担 金	2,272,991	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	303,697	
		5 資 本 費 繰 入 収 益	203,886	
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	204,867	
	3 特 別 利 益		10,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正	10,000	
3 こころの医療センター事業収益			4,269,426	
	1 医 業 収 益		3,207,528	
		1 入 院 収 益	2,309,737	
		2 外 来 収 益	541,734	
		3 そ の 他 医 業 収 益	356,057	
	2 医 業 外 収 益		1,060,898	
		1 受 取 利 息	4,000	

		2 他会計補助金	14,419	
		3 他会計負担金	874,139	
		4 患者外給食収益	1,912	
		5 長期前受金戻入	130,623	
		6 資本費繰入収益	20,649	
		7 その他医業外収益	15,156	
	3 特別利益		1,000	
	1 過年度損益修正		1,000	
4 小児も病院収益			1,332,174	
	1 医業収益		62,545	
		1 その他医業収益	62,545	
	2 医業外収益		1,268,629	
		1 受取利息	9,101	
		2 他会計補助金	12,588	
		3 他会計負担金	1,133,965	

		4 長期前受金戻入	20,880	
		5 資本費繰入収益	81,894	
		6 その他医業外 収 益	10,201	
	3 特別利益		1,000	
		1 過年度損 修正 益	1,000	
収 入 合 計			26,774,911	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 本庁事業費用			千円 140,736	千円
	1 医業費用		140,731	
		1 給 与 費	125,997	
		2 経 費	14,414	
		3 研究研修費	320	
	2 医業外費用		5	
		1 支払利息	5	
2 中央病院事業費用			21,828,360	
	1 医業費用		21,563,112	
		1 給 与 費	10,793,750	
		2 材 料 費	6,175,146	
		3 経 費	3,297,828	
		4 減価償却費	1,192,567	

		5 資産減耗費	16,000	
		6 研究研修費	87,821	
	2 医業外費用		245,248	
		1 支払利息	40,504	
		2 長期前払消費税却 勘定償却	86,514	
		3 消費税及び 地方消費税	15,000	
		4 雑費用	103,230	
	3 特別損失		10,000	
		1 過年度損益 修正損	10,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
3	こころの医療 センター事業費用		4,456,237	
	1 医業費用		4,373,844	
		1 給与費	3,158,743	
		2 材料費	197,447	

		3 経 費	776,655		
		4 減 価 償 却 費	224,034		
		5 資 産 減 耗 費	2,510		
		6 研 究 研 修 費	14,455		
	2 医 業 外 費 用			75,393	
		1 支 払 利 息	36,297		
		2 長 期 前 払 消 費 税 却 勘 定 償 却	5,484		
		3 消 費 税 及 び 税 地 方 消 費 税	1,600		
		4 雑 費 用	32,012		
	3 特 別 損 失			6,000	
		1 過 年 度 損 益 損 修 正 損 益	6,000		
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費	1,000		
	4 こ ども 病 院 用 事 業 費			1,350,419	
		1 医 業 費 用		1,279,901	

		1 給 与 費	292,170	
		2 経 費	649,895	
		3 減 価 償 却 費	322,990	
		4 資 産 減 耗 費	14,810	
		5 研 究 研 修 費	36	
	2 医 業 外 費 用		68,518	
		1 支 払 利 息	9,530	
		2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	20,584	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	
		4 雑 費 用	37,404	
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正	1,000	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
	支 出 合 計		27,775,752	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 中 央 病 院 入 資 本 的 収 入			千円 2,653,497	千円
	1 企 業 債		2,339,800	
		1 企 業 債	2,339,800	
	2 負 担 金		303,697	
		1 負 担 金	303,697	
	3 諸 収 入		10,000	
		1 受 託 事 業 収 入	10,000	
2 こ ころ の 医 療 セ ン タ ー 資 本 的 収 入			763,423	
	1 企 業 債		649,900	
		1 企 業 債	649,900	
	2 負 担 金		113,371	
		1 負 担 金	113,371	

	3 国庫補助金		152	
		1 国庫補助金	152	
3 子どもの病院収入			1,306,371	
	1 企業債		1,199,000	
		1 企業債	1,199,000	
	2 負担金		102,775	
		1 負担金	102,775	
	3 国庫補助金		4,596	
		1 国庫補助金	4,596	
収 入 合 計			4,723,291	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 中 央 病 院 資 本 的 支 出			千円 3,497,797	千円
	1 建 設 改 良 費		2,890,403	
		1 建 設 改 良 工 事 費	272,921	
		2 資 産 購 入 費	2,076,925	
	3 リース資産購入費	540,557		
	2 償 還 金		607,394	
1 企 業 債 償 還 金		607,394		
2 こ ころ の 医 療 セ ン ター 資 本 的 支 出			877,161	
	1 建 設 改 良 費		650,239	
		1 建 設 改 良 工 事 費	23,192	
		2 資 産 購 入 費	627,047	
	2 償 還 金		226,742	
1 企 業 債 償 還 金		226,742		

	3 投 資		180	
		1 その他投資	180	
3 こ ども 病 院 出 資 本 的 支 出			1,409,292	
	1 建設改良費		1,203,743	
		1 建設改良工事費	123,858	
		2 資産購入費	1,079,885	
	2 償 還 金		205,549	
		1 企業債償還金	205,549	
	支 出 合 計		5,784,250	

令和 8 年度 茨城県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,000,841
減価償却費	1,739,591
資産減耗費	33,320
長期前払消費税勘定償却	112,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,780
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,897
長期前受金戻入	△ 455,200
資本費繰入収益	△ 306,429
受取利息及び配当金	△ 16,665
支払利息	86,336
未収金の増減額 (△は増加)	149,562
未払金の増減額 (△は減少)	△ 44,263
小計	322,670
利息及び配当金の受取額	16,665
利息の支払額	△ 86,336
業務活動によるキャッシュ・フロー	252,999
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	

有形固定資産の取得による支出	△ 3,821,663
国庫補助金等による収入	4,748
一般会計からの繰入金による収入	519,843
諸収入	9,091
その他投資による支出	<u>△ 180</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,288,161
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,188,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,039,685
繰延勘定による支出	△ 381,256
リース債務の返済による支出	<u>△ 540,557</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,227,202
資金増加額（又は減少額）	△ 807,960
資金期首残高	<u>5,008,499</u>
資金期末残高	4,200,539

令和8年度 茨城県病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		1,447,287
ロ 建 物	33,477,633	
減価償却累計額	<u>△ 21,465,891</u>	12,011,742
ハ 構 築 物	2,905,462	
減価償却累計額	<u>△ 2,407,286</u>	498,176
ニ 器 械 備 品	19,246,731	
減価償却累計額	<u>△ 13,424,122</u>	5,822,609
ホ 車 両	61,261	
減価償却累計額	<u>△ 55,741</u>	5,520
ヘ リース資産	1,727,659	
減価償却累計額	<u>△ 1,062,634</u>	665,025
ト 建設仮勘定		<u>2,302</u>
有形固定資産合計		20,452,661
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		141
ロ そ の 他 無形固定資産		<u>802</u>
無形固定資産合計		943
(3) 投資その他の資産		

イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>852,211</u>		
企業債合計		852,211	
(2) 短期リース債務		210,485	
(3) 未払金		2,072,365	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>850,891</u>		
引当金合計		850,891	
(5) その他流動負債		<u>119,711</u>	
流動負債合計			4,105,663
5 繰延収益			
長期前受金		19,312,992	
収益化累計額		<u>△ 15,203,287</u>	
繰延収益合計			<u>4,109,705</u>
負債合計			19,469,193

資 本 の 部

6 資本金			14,854,190
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>202,135</u>		
資本剰余金合計		202,135	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	696,832		
ロ 利益積立金	640,762		

八、 当年度未処分 利益剰余金	<u>△ 5,698,229</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 4,360,635</u>	
剰余金合計			<u>△ 4,158,500</u>
資 本 合 計			<u>10,695,690</u>
負債資本合計			<u>30,164,883</u>

令和7年度 茨城県病院事業予定損益計算書

（ 令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで ）

(単位 千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	12,454,163		
(2) 外 来 収 益	7,030,729		
(3) そ の 他 医 業 収 益	866,115	20,351,007	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	14,818,091		
(2) 材 料 費	6,059,610		
(3) 経 費	4,633,467		
(4) 減 価 償 却 費	1,672,970		
(5) 資 産 減 耗 費	22,836		
(6) 研 究 研 修 費	92,674	27,299,648	
医 業 損 失			6,948,641
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	20,205		
(2) 他 会 計 補 助 金	399,942		
(3) 他 会 計 負 担 金	4,387,695		
(4) 患 者 外 給 食 収 益	1,862		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	575,552		
(6) 資 本 費 繰 入 収 益	285,509		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	347,425	6,018,190	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	73,844		

(2) 長期前払消費税勘定償却	108,998		
(3) 雑費用	<u>1,225,414</u>	<u>1,408,256</u>	<u>4,609,934</u>
経常損失			2,338,707
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	32,533		
(2) その他特別利益	<u>5,112</u>	37,645	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>18,114</u>	<u>18,114</u>	<u>19,531</u>
7 予備費			
(1) 予備費			<u>12,000</u>
当年度純損失			2,331,176
前年度繰越欠損金			3,304,764
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>938,552</u>
当年度未処理 欠損金			<u><u>4,697,388</u></u>

令和7年度 茨城県病院事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		1,447,287
ロ 建 物	33,095,841	
減価償却累計額	<u>△ 20,822,098</u>	12,273,743
ハ 構 築 物	2,905,462	
減価償却累計額	<u>△ 2,377,735</u>	527,727
ニ 器 械 備 品	15,806,860	
減価償却累計額	<u>△ 12,970,349</u>	2,836,511
ホ 車 両	61,261	
減価償却累計額	<u>△ 48,567</u>	12,694
ヘ リース資産	1,568,492	
減価償却累計額	<u>△ 757,831</u>	810,661
ト 建設仮勘定		<u>2,302</u>
有形固定資産合計		17,910,925
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		141
ロ その他 無形固定資産		<u>1,299</u>
無形固定資産合計		1,440

(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>1,039,685</u>		
企業債合計		1,039,685	
(2) 短期リース債務		280,404	
(3) 未払金		2,116,628	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>840,994</u>		
引当金合計		840,994	
(5) その他流動負債		<u>119,711</u>	
流動負債合計			4,397,422
5 繰延収益			
長期前受金		19,084,830	
収益化累計額		<u>△ 15,278,008</u>	
繰延収益合計			<u>3,806,822</u>
負債合計			16,328,285

資 本 の 部

6 資本金			14,854,190
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>202,135</u>		
資本剰余金合計		202,135	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	696,832		

口 利益積立金	640,762		
八 当年度未処分 利益剰余金	<u>△ 4,697,388</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 3,359,794</u>	
剰余金合計			<u>△ 3,157,659</u>
資 本 合 計			<u>11,696,531</u>
負債資本合計			<u>28,024,816</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	本 庁	1	(-) 9	6,711	53,358	46,839	106,908	19,089	125,997
	中 央 病 院	-	(6) 895	891,855	3,748,415	4,353,861	8,994,131	1,799,619	10,793,750
	こころの医療センター	-	(3) 279	251,005	1,157,583	1,241,492	2,650,080	508,663	3,158,743
	こども病院	-	(-) 29	-	177,836	95,730	273,566	18,604	292,170
	合 計	1	(9) 1,212	1,149,571	5,137,192	5,737,922	12,024,685	2,345,975	14,370,660
前 年 度	本 庁	1	(-) 10	8,853	53,822	47,044	109,719	19,564	129,283
	中 央 病 院	-	(6) 891	868,545	3,639,547	4,302,321	8,810,413	1,742,148	10,552,561
	こころの医療センター	-	(4) 279	175,278	1,123,190	1,234,432	2,532,900	490,955	3,023,855
	こども病院	-	(-) 30	-	181,782	179,711	361,493	20,126	381,619
	合 計	1	(10) 1,210	1,052,676	4,998,341	5,763,508	11,814,525	2,272,793	14,087,318
比 較	本 庁	-	(-) 1	△ 2,142	△ 464	△ 205	△ 2,811	△ 475	△ 3,286
	中 央 病 院	-	(-) 4	23,310	108,868	51,540	183,718	57,471	241,189
	こころの医療センター	-	(△) 1	75,727	34,393	7,060	117,180	17,708	134,888
	こども病院	-	(-) 1	-	△ 3,946	△ 83,981	△ 87,927	△ 1,522	△ 89,449
	合 計	-	(△) 1	96,895	138,851	△ 25,586	210,160	73,182	283,342

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	111,657	429,978	418,648	32,390	721,678	141,596
	前 年 度	107,571	420,171	439,314	29,761	728,884	170,979
	比 較	4,086	9,807	△ 20,666	2,629	△ 7,206	△ 29,383
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	96,812	81,503	190,279	469,546	1,424,834	1,158,531
	前 年 度	89,211	73,507	193,743	470,439	1,394,670	1,111,644
	比 較	7,601	7,996	△ 3,464	△ 893	30,164	46,887
	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
	本 年 度	97,538	260,019	97,320	5,593		
	前 年 度	93,894	337,160	97,905	4,655		
	比 較	3,644	△ 77,141	△ 585	938		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	本 庁	1	(-)9	-	53,358	45,015	98,373	18,177	116,550
	中 央 病 院	-	(6)895	-	3,748,415	4,161,886	7,910,301	1,626,928	9,537,229
	こころの医療センター	-	(3)279	-	1,157,583	1,180,333	2,337,916	464,177	2,802,093
	こども病院	-	(-)29	-	177,836	95,730	273,566	18,604	292,170
	合 計	1	(9)1,212	-	5,137,192	5,482,964	10,620,156	2,127,886	12,748,042
前 年 度	本 庁	1	(-)10	-	53,822	43,688	97,510	18,123	115,633
	中 央 病 院	-	(6)891	-	3,639,547	4,130,254	7,769,801	1,605,768	9,375,569
	こころの医療センター	-	(4)279	-	1,123,190	1,177,630	2,300,820	459,195	2,760,015
	こども病院	-	(-)30	-	181,782	179,711	361,493	20,126	381,619
	合 計	1	(10)1,210	-	4,998,341	5,531,283	10,529,624	2,103,212	12,632,836
比 較	本 庁	-	(-)1 △	-	△ 464	1,327	863	54	917
	中 央 病 院	-	(-)4	-	108,868	31,632	140,500	21,160	161,660
	こころの医療センター	-	(△)1	-	34,393	2,703	37,096	4,982	42,078
	こども病院	-	(-)1 △	-	△ 3,946	△ 83,981	△ 87,927	△ 1,522	△ 89,449
	合 計	-	(△)1 2	-	138,851	△ 48,319	90,532	24,674	115,206

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	111,657	429,978	418,648	32,390	721,678	141,596
	前 年 度	107,571	420,171	439,314	29,761	728,884	170,979
	比 較	4,086	9,807	△ 20,666	2,629	△ 7,206	△ 29,383
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	96,812	81,503	190,279	469,546	1,274,872	1,053,535
	前 年 度	89,211	73,507	193,743	470,439	1,258,217	1,015,872
	比 較	7,601	7,996	△ 3,464	△ 893	16,655	37,663
	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
	本 年 度	97,538	260,019	97,320	5,593		
	前 年 度	93,894	337,160	97,905	4,655		
	比 較	3,644	△ 77,141	△ 585	938		

イ 会計年度任用職員

区 分		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	本 庁	6,711	—	1,824	8,535	912	9,447
	中 央 病 院	891,855	—	191,975	1,083,830	172,691	1,256,521
	こころの医療センター	251,005	—	61,159	312,164	44,486	356,650
	こ ども 病 院	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,149,571	—	254,958	1,404,529	218,089	1,622,618
前 年 度	本 庁	8,853	—	3,356	12,209	1,441	13,650
	中 央 病 院	868,545	—	172,067	1,040,612	136,380	1,176,992
	こころの医療センター	175,278	—	56,802	232,080	31,760	263,840
	こ ども 病 院	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,052,676	—	232,225	1,284,901	169,581	1,454,482
比 較	本 庁	△ 2,142	—	△ 1,532	△ 3,674	△ 529	△ 4,203
	中 央 病 院	23,310	—	19,908	43,218	36,311	79,529
	こころの医療センター	75,727	—	4,357	80,084	12,726	92,810
	こ ども 病 院	—	—	—	—	—	—
	合 計	96,895	—	22,733	119,628	48,508	168,136

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	149,962	104,996
	前 年 度	136,453	95,772
	比 較	13,509	9,224

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
給 料	138,851	1	給与改定に伴う増減分	149,384		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.01% (行政職) 給与改定実施時期 7年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	58,505	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3	その他の増減分	△ 69,038	(1) 給与改定所要見込額 — (2) その他 △ 69,038	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,236人 △23人 1,213人 前年度 1,216人 △5人 1,211人 比較 20人 △18人 2人 採用退職の状況 前年度 { 採用 106人 退職 61人
手 当	△ 25,586	1	制度改正に伴う増減分	29,246	(1) 初任給調整手当 1,468 (2) 期末・勤勉手当 27,778	初任給調整手当 医師及び歯科医師の支給限度月額 医療職 (一) 適用者等 310,000円 → 310,800円 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.6月分 → 4.65月分
		2	その他の増減分	△ 54,832		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職 (一))	医 療 技 術 員 (医療職 (二))	看 護 師、准 看 護 師 (医療職 (三))	事 務、技 術 (行 政 職)	そ の 他 (現 業 職)
7 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	497,475	322,511	334,576	334,849	350,420
	平均給与月額 (円)	1,046,179	428,661	444,362	433,152	406,590
	平均年齢 (歳)	43.4	38.4	40.8	41.8	54.5
6 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	468,107	302,057	314,945	316,177	321,498
	平均給与月額 (円)	998,207	402,293	415,680	420,432	376,815
	平均年齢 (歳)	42.9	38.6	40.9	42.6	54.7

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	現 業 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
高 校 卒	206,700	205,000		209,300	228,800
大 学 卒	237,600		医大卒 328,300	244,900	短大3卒 266,900
一 般 会 計 の 制 度					
区 分	行 政 職	現 業 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
高 校 卒	206,700	205,000		209,300	228,800
大 学 卒	237,600		医大卒 328,300	244,900	短大3卒 266,900

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 年 10 月 1 日 現 在	1 級	16	13.9	1 級	—	—	1 級	33	18.5	1 級	1	0.5	1 級	—	—
	2 級	16	13.9	2 級	—	—	2 級	59	33.2	2 級	19	10.3	2 級	144	19.1
	3 級	41	35.6	3 級	—	—	3 級	70	39.3	3 級	98	53.0	3 級	333	44.2
	4 級	18	15.7	4 級	3	60.0	4 級	16	9.0	4 級	23	12.4	4 級	140	18.6
	5 級	7	6.1	5 級	2	40.0				5 級	31	16.8	5 級	97	12.9
	6 級	11	9.6							6 級	10	5.4	6 級	37	4.9
	7 級	1	0.9							7 級	3	1.6	7 級	2	0.3
	特7級	2	1.7												
	8 級	3	2.6												
	9 級	—	—												
	計	115	100.0	計	5	100.0	計	178	100.0	計	185	100.0	計	753	100.0
区 分	行 政 職			現 業 職			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6 年 10 月 1 日 現 在	1 級	13	11.6	1 級	—	—	1 級	35	19.3	1 級	1	0.5	1 級	—	—
	2 級	13	11.6	2 級	—	—	2 級	58	32.1	2 級	26	14.0	2 級	130	17.8
	3 級	42	37.5	3 級	—	—	3 級	72	39.8	3 級	90	48.4	3 級	336	46.0
	4 級	20	17.9	4 級	3	50.0	4 級	16	8.8	4 級	21	11.3	4 級	131	17.9
	5 級	9	8.0	5 級	3	50.0				5 級	34	18.3	5 級	96	13.1
	6 級	10	8.9							6 級	10	5.4	6 級	36	4.9
	7 級	2	1.8							7 級	4	2.1	7 級	2	0.3
	8 級	3	2.7												
	9 級	—	—												
	計	112	100.0	計	6	100.0	計	181	100.0	計	186	100.0	計	731	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職 (一)	医 員	部 長 医 長 医 員	局 長 部 長 医 長	病 院 長 副 院 長 局 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (7年10月1日現在)	1,236	115	5	178	185	753
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,043					
	比 率 (B)/(A) (%)	84.4					
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (6年10月1日現在)	1,216	112	6	181	186	731
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,012					
	比 率 (B)/(A) (%)	83.2					

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師、 准 看 護 師	事 務、技 術	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	9.1	11.3	6.4	10.4	0.7	0.2
支給対象職員の比率 (7年10月1日現在) (%)	90.3	87.3	98.9	99.7	23.9	37.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	35,734	63,528	21,074	34,525	9,046	2,500
代表的な特殊勤務手当の名称	(支給額の多い手当) (対象職員数の多い手当) 夜間看護等手当、医師手当、医療技術者等手当 夜間看護等手当、医療技術者等手当、医師手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(令和8年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
新県立病院建設用地 先行取得等委託契約	千円 3,230,000	—	千円 —	自 令和8年度 至 令和13年度	千円 3,230,000	千円 —	千円 3,230,000	千円 —

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
茨城県立こども病院の 管理運営に係る協定	千円 3,485,105	—	千円 —	自 令 和 8 年 度 至 令 和 12 年 度	千円 3,485,105	千円 —	千円 —	千円 3,485,105

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
建物	6～50年
構築物	8～50年
器械備品	4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
施設利用権	15年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

おって、平成 29 年度より、資本的支出に係る控除対象外消費税は、翌事業年度以降 20 事業年度において均等償却している。ただし、器械備品及びリース資産については 5 事業年度において均等償却している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ前年度は 298,000 千円で、当年度は 1,289,000 千円である。

III 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は前年度は 3,051,758 千円、当年度は 4,626,266 千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、茨城県病院事業の設置等に関する条例に基づき、本庁、中央病院、こころの医療センター及びこども病院により病院事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの医業収益等

前年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位 千円)

項 目	本 庁	中 央 病 院	こころの医療センター	こども病院	合 計
医 業 収 益	—	17,486,890	2,803,230	60,887	20,351,007
医 業 費 用	141,102	21,189,973	4,237,738	1,730,835	27,299,648
医 業 損 益	△ 141,102	△ 3,703,083	△ 1,434,508	△ 1,669,948	△ 6,948,641
経 常 損 益	△ 3,755	△ 1,704,209	△ 420,869	△ 209,874	△ 2,338,707
セグメント資産	48,025	15,575,416	4,391,549	8,009,826	28,024,816
セグメント負債	48,025	10,531,490	4,273,986	1,474,784	16,328,285

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

(単位 千円)

項 目	本 庁	中 央 病 院	こころの医療センター	こども病院	合 計
セグメント資産	51,437	16,087,597	4,723,644	9,302,205	30,164,883
セグメント負債	51,437	11,839,456	4,792,892	2,785,408	19,469,193

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(単位 円)

項 目	前 年 度	
	(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	(自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)
1 年 内	3,059,760	1,619,420
1 年 超	3,955,820	2,336,400
計	7,015,580	3,955,820

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

(単位 円)

項 目	前 年 度		当 年 度	
	(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)		(自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)	
1 年 内	5,594,952		2,506,152	
1 年 超	6,382,992		3,876,840	
計	11,977,944		6,382,992	

VI その他

退職給付引当金の取崩し

退職手当として、前年度において611,716千円を支給するため、254,027千円を取り崩し、当年度においては497,199千円を支給するため、240,960千円を取り崩す。

令和8年度 茨城県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 20,204,422	千円
	1 営業収益		17,676,740	
		1 給水収益	17,676,740	県南西広域水道事業 (旧県南) 8,732,041 県南西広域水道事業 (旧県西) 3,606,538 鹿行広域水道事業 3,199,248 県中央広域水道事業 2,138,913
	2 営業外収益		2,268,716	
		1 受取利息及び配当金	86,093	
		2 国庫補助金	60	
		3 他会計補助金	115,471	
		4 受託管理収益	96,671	
		5 長期前受金戻入	1,659,595	
	6 雑収益	310,826		

	3 特別利益		258,966	
		1 その他特別利益	258,966	
収 入 合 計			20,204,422	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費 用			千円 21,117,094	千円
	1 営 業 費 用		19,602,536	
		1 原水及び浄水費	8,035,251	
		2 配 水 費	704,946	
		3 総 係 費	3,381,747	
		4 減 価 償 却 費	7,244,434	
		5 資 産 減 耗 費	236,158	
		2 営 業 外 費 用	866,642	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	510,680	
		2 受 託 管 理 費	84,811	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	271,151	
		3 特 別 損 失	635,916	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	400	

		2 その他特別損失	635,516	
	4 予 備 費		12,000	
		1 予 備 費	12,000	
支 出 合 計			21,117,094	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 7,949,630	千円
	1 国庫補助金		3,124,657	
		1 創設及び拡張費	2,540,477	
		2 次期事業費	584,180	
	2 企業債		1,657,100	
		1 創設及び拡張費	1,462,000	県南西広域水道事業（旧県西） 625,200 鹿行広域水道事業 150,000 県中央広域水道事業 686,800
		2 次期事業費	195,100	
	3 出資金		2,290,000	
		1 創設及び拡張費	1,901,000	
		2 次期事業費	389,000	
	4 負担金		70,000	
		1 創設及び拡張費	70,000	

	5 他会計補助金		105,063	
		1 創設及び拡張費	105,063	
	6 長期借入金		96,610	
		1 次期事業費	96,610	
	7 関連事業収入		606,200	
		1 創設及び拡張費	606,200	
収 入 合 計			7,949,630	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 21,550,798	千円
	1 建設改良費		15,541,210	
		1 創設及び拡張費	14,334,415	県南西広域水道事業 (旧県南) 4,768,288 県南西広域水道事業 (旧県西) 4,039,108 鹿行広域水道事業 469,217 県中央広域水道事業 5,057,802
		2 次期事業費	1,206,795	
	2 資産購入費		2,448,282	
		1 創設及び拡張費	2,448,282	
	3 償 還 金		3,202,809	
		1 創設及び拡張費	3,144,714	
		2 次期事業費	58,095	
	4 補助金返還金		358,497	
		1 創設及び拡張費	227,127	
		2 次期事業費	131,370	

支 出 合 計	21,550,798	

令和8年度 茨城県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,627,338
減価償却費	7,244,434
資産減耗費	223,106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52,217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,129
長期前受金戻入	△ 1,659,595
雑収益	△ 99,871
受取利息及び配当金	△ 86,093
支払利息	510,680
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,344
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 3,637,738</u>
小計	914,587
利息及び配当金の受取額	86,093
利息の支払額	<u>△ 510,680</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	490,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,528,285
無形固定資産の取得による支出	△ 4,545,308

有価証券の取得による支出	△ 2,400,000
国庫補助金による収入	3,124,657
一般会計からの繰入金による収入	105,063
工事負担金による収入	63,636
国庫補助金返還による支出	△ 358,497
長期貸付金の返済による収入	<u>606,200</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,932,534
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,657,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,202,809
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	96,610
他会計からの出資による収入	<u>2,290,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	840,901
資金増加額（又は減少額）	△ 12,601,633
資金期首残高	<u>19,666,058</u>
資金期末残高	7,064,425

令和8年度 茨城県水道事業予定貸借対照表

(令 和 9 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		7,705,461
ロ 建 物	23,292,491	
減価償却累計額	<u>△ 10,283,062</u>	13,009,429
ハ 構 築 物	138,258,018	
減価償却累計額	<u>△ 79,237,319</u>	59,020,699
ニ 機 械 及 び 装 置	84,784,082	
減価償却累計額	<u>△ 63,247,439</u>	21,536,643
ホ 車 両 運 搬 具	31,423	
減価償却累計額	<u>△ 27,519</u>	3,904
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	312,677	
減価償却累計額	<u>△ 208,300</u>	104,377
ト 建 設 仮 勘 定		<u>115,819,993</u>
有形固定資産合計		217,200,506
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		79
ロ ダ ム 使 用 権		51,290,815
ハ 施 設 利 用 権		48,836

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,938,056		
ロ 他 会 計 補 助 金	42,498		
ハ 工 事 負 担 金	666,086		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	34,803		
ホ その他資本剰余金	<u>113,246</u>		
資本剰余金合計		2,794,689	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	1		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△ 24,329</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 24,328</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,770,361</u>
資 本 合 計			<u>161,708,112</u>
負 債 資 本 合 計			<u>281,648,473</u>

令和7年度 茨城県水道事業予定損益計算書

（ 令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで ）

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>15,993,323</u>	15,993,323	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	6,740,778		
(2) 配水費	561,865		
(3) 総係費	3,308,343		
(4) 減価償却費	7,305,028		
(5) 資産減耗費	<u>455,911</u>	<u>18,371,925</u>	
営業損失			2,378,602
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	77,209		
(2) 国庫補助金	140		
(3) 他会計補助金	223,460		
(4) 受託工事収益	239,632		
(5) 受託管理収益	71,250		
(6) 長期前受金戻入	1,878,879		
(7) 雑収益	<u>137,468</u>	2,628,038	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	424,885		
(2) 受託工事費	240,649		

(3) 受託管理費	67,135		
(4) 雑支出	<u>7,976</u>	<u>740,645</u>	<u>1,887,393</u>
経常損失			491,209
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>213,945</u>	213,945	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	400		
(2) その他特別損失	<u>11,228</u>	<u>11,628</u>	<u>202,317</u>
7 予備費			
(1) 予備費			<u>12,000</u>
当年度純損失			300,892
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>1,903,901</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>1,603,009</u></u>

令和7年度 茨城県水道事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		7,705,461
ロ 建 物	23,360,181	
減価償却累計額	<u>△ 9,840,626</u>	13,519,555
ハ 構 築 物	138,377,812	
減価償却累計額	<u>△ 76,584,477</u>	61,793,335
ニ 機 械 及 び 装 置	85,353,182	
減価償却累計額	<u>△ 61,382,439</u>	23,970,743
ホ 車 両 運 搬 具	32,363	
減価償却累計額	<u>△ 28,191</u>	4,172
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	287,308	
減価償却累計額	<u>△ 209,801</u>	77,507
ト 建 設 仮 勘 定		<u>100,790,289</u>
有形固定資産合計		207,861,062
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		79
ロ ダ ム 使 用 権		53,020,784
ハ 施 設 利 用 権		50,697

ニ	そ の 他 無形固定資産	<u>46,259</u>		
	無形固定資産合計		53,117,819	
(3)	投資その他の資産			
イ	長期貸付金	958,107		
ロ	その他投資	<u>8,296</u>		
	投資その他の資産合計		<u>966,403</u>	
	固定資産合計			261,945,284
2	流動資産			
(1)	現金・預金		19,666,058	
(2)	未収金		1,327,444	
(3)	貯蔵品		133,543	
(4)	前払金		1,770,369	
(5)	その他流動資産		<u>1,155</u>	
	流動資産合計			<u>22,898,569</u>
	資産合計			<u>284,843,853</u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等に 充てた企業債	<u>36,127,495</u>		
	企業債合計		36,127,495	
(2)	他会計借入金			
イ	建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>4,002,498</u>		
	他会計借入金合計		4,002,498	

(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	927,405		
ロ 修繕引当金	<u>333,896</u>		
引当金合計		<u>1,261,301</u>	
固定負債合計			41,391,294
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>3,202,809</u>		
企業債合計		3,202,809	
(2) 未 払 金		7,575,565	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>78,345</u>		
引当金合計		78,345	
(4) その他流動負債		<u>5,572</u>	
流動負債合計			10,862,291
5 繰 延 収 益			
長期前受金		129,983,180	
収益化累計額		<u>△ 58,438,362</u>	
繰延収益合計			<u>71,544,818</u>
負債合計			123,798,403

資 本 の 部

6 資 本 金			156,647,751
7 剰 余 金			

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,938,056		
ロ 他会計補助金	42,498		
ハ 工事負担金	666,086		
ニ 受贈財産評価額	34,803		
ホ その他資本剰余金	<u>113,246</u>		
資本剰余金合計		2,794,689	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,603,009</u>		
利益剰余金合計		<u>1,603,010</u>	
剰余金合計			<u>4,397,699</u>
資本合計			<u>161,045,450</u>
負債資本合計			<u>284,843,853</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(4) 102	92,698	445,028	455,471	993,197	179,065	1,172,262
前 年 度	1	(6) 101	86,498	435,079	384,322	905,899	172,972	1,078,871
比 較	—	(△ 2) 1	6,200	9,949	71,149	87,298	6,093	93,391

上記のほか、委員報酬 936 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	本年度	13,788	29,516	8,749	25,290	521	71
	前年度	12,036	27,020	8,849	22,678	295	3
	比較	1,752	2,496	△ 100	2,612	226	68
	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30,149	630	120,963	114,348	5,832	95,904
	前年度	25,721	640	112,297	111,227	7,936	48,040
	比較	4,428	△ 10	8,666	3,121	△ 2,104	47,864
	区 分	児童手当 (千円)					
	本年度	9,710					
	前年度	7,580					
	比較	2,130					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(4) 102	—	445,028	420,066	865,094	158,189	1,023,283
前 年 度	1	(6) 101	—	435,079	351,914	786,993	153,537	940,530
比 較	—	(△ 2) 1	—	9,949	68,152	78,101	4,652	82,753

上記のほか、委員報酬 936 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	本年度	13,788	29,516	8,749	25,290	521	71
	前年度	12,036	27,020	8,849	22,678	295	3
	比較	1,752	2,496	△ 100	2,612	226	68
	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30,149	630	101,739	98,167	5,832	95,904
	前年度	25,721	640	94,683	96,433	7,936	48,040
	比較	4,428	△ 10	7,056	1,734	△ 2,104	47,864
	区 分	児童手当 (千円)					
	本年度	9,710					
	前年度	7,580					
	比較	2,130					

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	92,698	—	35,405	128,103	20,876	148,979
前 年 度	86,498	—	32,408	118,906	19,435	138,341
比 較	6,200	—	2,997	9,197	1,441	10,638

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	19,224	16,181
	前 年 度	17,614	14,794
	比 較	1,610	1,387

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	9,949	1 給与改定に伴う増減分	14,047		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.01% (行政職) 給与改定実施時期 7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	4,145	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	△ 8,243	(1) 給与改定所要見込額 — (2) その他 △ 8,243	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 102人 一人 102人 前年度 101人 一人 101人 比較 1人 一人 1人 採用退職の状況 前年度 { 採用 3人 退職 2人
手 当	71,149	1 制度改正に伴う増減分	8,574	(1) 期末・勤勉手当 8,574	期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.6月分 → 4.65月分
		2 その他の増減分	62,575		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)	技 術 (行 政 職)
7 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	326,483	341,413
	平均給与 月額 (円)	401,762	433,752
	平均年齢 (歳)	40.7	41.2
6 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	304,086	330,317
	平均給与 月額 (円)	359,442	400,207
	平均年齢 (歳)	41.9	42.2

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 年 10 月 1 日 現 在	1 級	9	8.8	6 年 10 月 1 日 現 在	1 級	6	5.9
	2 級	11	10.8		2 級	14	13.9
	3 級	31	30.4		3 級	29	28.7
	4 級	22	21.5		4 級	23	22.7
	5 級	9	8.8		5 級	12	11.9
	6 級	17	16.7		6 級	14	13.9
	7 級	1	1.0		7 級	3	3.0
	特 7 級	2	2.0		8 級	—	—
	8 級	—	—		9 級	—	—
	9 級	—	—				
	計	102	100.0		計	101	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	特 7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	係 長	課長補佐 検査副 場長	副 参 事 技 所 課長補佐 室長補佐 場 長 副 場 長	副 参 事	課 長 所 長	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (7年10月1日現在)	102	102
	昇給に係る職員数 (B) (人)	91	
	比 率 (B)/(A) (%)	89.2	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (6年10月1日現在)	101	101
	昇給に係る職員数 (B) (人)	87	
	比 率 (B)/(A) (%)	86.1	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務	技 術
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.0	0.1
支給対象職員の比率 (%) (7年10月1日現在)	72.0	8.4	63.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	682	250	739
代表的な特殊勤務手当の名称	(支給額の多い手当) (対象職員数の多い手当)	有害薬剤等取扱手当 有害薬剤等取扱手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(令和8年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
県南西広域水道建設事業 工事請負契約	千円 2,888,579	—	—	令和9年度	千円 2,888,579	千円 962,860	千円 343,400	千円 1,582,319
県南西広域水道建設事業 工事請負契約	676,170	—	—	自 令和9年度 至 令和10年度	676,170	225,390	226,700	224,080
県南西広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	92,268	—	—	令和9年度	92,268	—	—	92,268
鹿行広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	32,780	—	—	令和9年度	32,780	—	—	32,780
県中央広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	7,370	—	—	令和9年度	7,370	—	—	7,370
水道事業認可申請書 作成業務委託契約	267,366	—	—	令和9年度	267,366	—	—	267,366
企業局財務会計システム構築 業務委託契約	86,170	—	—	令和9年度	86,170	—	—	86,170

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払額 義務発生額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
県南西広域水道建設事業 工事請負契約	千円 6,293,727	令和7年度	千円 2,739,198	令和8年度	千円 3,554,529	千円 -	千円 1,433,000	千円 2,121,529
県南西広域水道建設事業 工事請負契約	4,126,937	-	-	令和8年度	4,126,937	976,355	1,396,300	1,754,282
県中央広域水道建設事業 工事請負契約	605,000	-	-	自 令和8年度 至 令和9年度	605,000	-	484,000	121,000
県南西広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	97,416	-	-	令和8年度	97,416	-	-	97,416
鹿行広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	34,980	-	-	令和8年度	34,980	-	-	34,980
県中央広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	6,480	-	-	令和8年度	6,480	-	-	6,480

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）によっている。

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 8～58年

機械及び装置 5～38年

工具器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定損益計算書

前年度の「その他未処分利益剰余金変動額」1,903,901千円は、建設改良積立金の使用に伴い発生した利益剰余金である。

III 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度は712,942千円、当年度は607,879千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、県南西広域水道、鹿行広域水道及び県中央広域水道により水道事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

項 目	県南西広域水道	鹿行広域水道	県中央広域水道	合 計
営 業 収 益	11,175,231	2,873,353	1,944,739	15,993,323
営 業 費 用	12,836,924	3,118,592	2,416,409	18,371,925
営 業 損 益	△ 1,661,693	△ 245,239	△ 471,670	△ 2,378,602
経 常 損 益	△ 313,484	9,966	△ 187,691	△ 491,209
セグメント資産	205,704,225	34,588,279	44,551,349	284,843,853
セグメント負債	93,437,411	14,135,639	16,225,353	123,798,403

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位 千円）

項 目	県南西広域水道	鹿行広域水道	県中央広域水道	合 計
セグメント資産	200,877,987	33,209,297	47,561,189	281,648,473
セグメント負債	88,630,400	12,873,538	18,436,423	119,940,361

V リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、前年度において 78,849 千円を支給するため、78,849 千円を取り崩し、当年度においては 43,687 千円を支給するため、43,687 千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 8 年度 茨城県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業収益			千円 13,598,377	千円	
	1 営業収益		12,054,551		
		1 給水収益	12,019,466	那珂川工業用水道事業 鹿島工業用水道事業（第1・2期） 鹿島工業用水道事業（第3期） 県南西広域工業用水道事業 県央広域工業用水道事業	830,221 5,418,450 1,141,685 3,716,479 912,631
		2 その他収益	35,085		
	2 営業外収益		1,543,826		
		1 受取利息及び配当金	144,402		
		2 他会計補助金	55,792		
		3 長期前受金戻入	1,118,904		
		4 雑収益	224,728		
	収 入 合 計			13,598,377	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費 用			千円 12,657,328	千円
	1 営 業 費 用		12,122,061	
		1 原水及び浄水費	4,812,094	
		2 配 水 費	341,113	
		3 総 係 費	1,765,138	
		4 減 価 償 却 費	5,121,916	
		5 資 産 減 耗 費	81,800	
	2 営 業 外 費 用		524,767	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	215,470	
		2 負 担 金	55,792	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	253,505	
	3 特 別 損 失		500	
		1 過年度損益修正損	500	

	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	
支 出 合 計			12,657,328	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 7,149,665	千円
	1 国庫補助金		188,400	
		1 創設及び拡張費	188,400	
	2 企業債		4,392,900	
		1 創設及び拡張費	4,392,900	那珂川工業用水道事業 317,700 県南西広域工業用水道事業 1,254,000 県央広域工業用水道事業 2,821,200
	3 負担金		2,568,365	
		1 創設及び拡張費	2,568,365	
収 入 合 計			7,149,665	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 15,461,590	千円
	1 建設改良費		9,472,480	
		1 創設及び拡張費	9,472,480	那珂川工業用水道事業 433,406 鹿島工業用水道事業（第1・2期） 2,365,832 鹿島工業用水道事業（第3期） 527,306 県南西広域工業用水道事業 3,079,922 県央広域工業用水道事業 3,066,014
	2 資産購入費		4,805,579	
		1 創設及び拡張費	4,805,579	
	3 償還金		1,033,645	
		1 創設及び拡張費	1,033,645	
	4 補助金返還金		129,362	
		1 創設及び拡張費	129,362	
	5 基金積立金		20,524	
	1 創設及び拡張費	20,524		
支 出 合 計			15,461,590	

令和8年度 茨城県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	415,071
減価償却費	5,121,916
資産減耗費	81,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	654
長期前受金戻入	△ 1,118,904
受取利息及び配当金	△ 144,402
支払利息	215,470
未収金の増減額 (△は増加)	3,007
未払金の増減額 (△は減少)	△ 347,575
小計	4,261,365
利息及び配当金の受取額	144,402
利息の支払額	△ 215,470
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,190,297
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,537,137
無形固定資産の取得による支出	△ 617,820
有価証券の取得による支出	△ 4,800,000

国庫補助金による収入	188,400
工事負担金による収入	2,334,877
基金積立による支出	△ 20,524
国庫補助金返還による支出	<u>△ 129,362</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,581,566
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,392,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 993,593
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	<u>△ 40,052</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,359,255
資金増加額（又は減少額）	△ 4,032,014
資金期首残高	<u>24,090,351</u>
資金期末残高	20,058,337

令和8年度 茨城県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		2,729,109
ロ 建 物	5,951,782	
減価償却累計額	<u>△ 3,595,514</u>	2,356,268
ハ 構 築 物	98,623,228	
減価償却累計額	<u>△ 59,219,060</u>	39,404,168
ニ 機 械 及 び 装 置	33,972,752	
減価償却累計額	<u>△ 28,690,163</u>	5,282,589
ホ 車 両 運 搬 具	11,146	
減価償却累計額	<u>△ 9,828</u>	1,318
ヘ 船 舶	281	
減価償却累計額	<u>△ 267</u>	14
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	64,758	
減価償却累計額	<u>△ 50,438</u>	14,320
チ 建 設 仮 勘 定		<u>62,143,259</u>
有形固定資産合計		111,931,045
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		29
ロ ダ ム 使 用 権		49,082,630

ハ 施設利用権	24,572		
無形固定資産合計		49,107,231	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	4,800,000		
ロ 基金	3,691,385		
ハ その他投資	22,115		
投資その他の資産合計		<u>8,513,500</u>	
固定資産合計			169,551,776
2 流動資産			
(1) 現金・預金		20,058,337	
(2) 未収金	910,804		
貸倒引当金	<u>△ 1,602</u>	909,202	
(3) 貯蔵品		132,893	
(4) 前払金		1,042,190	
(5) その他流動資産			
イ 震開発未活用施設 利用権負担分	14,911,537		
ロ 震開発未活用 管理費負担分	568,778		
ハ その他流動資産	790		
その他流動資産合計		<u>15,481,105</u>	
流動資産合計			<u>37,623,727</u>
資産合計			<u>207,175,503</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>21,134,392</u>		
企業債合計		21,134,392	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>7,781,998</u>		
他会計借入金合計		7,781,998	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>561,778</u>		
引当金合計		<u>561,778</u>	
固定負債合計			29,478,168
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>1,709,155</u>		
企業債合計		1,709,155	
(2) 未 払 金		2,362,361	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>53,380</u>		
引当金合計		53,380	
(4) その他流動負債			
イ 霞開発未活用 借入金	11,280,075		
ロ その他流動負債	<u>2,857</u>		
その他流動負債合計		<u>11,282,932</u>	

流動負債合計		15,407,828
5 繰延収益		
長期前受金	79,525,295	
収益化累計額	<u>△ 42,688,399</u>	
繰延収益合計		<u>36,836,896</u>
負債合計		<u>81,722,892</u>
資 本 の 部		
6 資本金		113,226,692
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,016,824	
ロ 他会計補助金	9,013	
ハ 工事負担金	4,310,016	
ニ 受贈財産評価額	4,176	
ホ その他資本剰余金	<u>118,154</u>	
資本剰余金合計		5,458,183
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	975,965	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,791,771</u>	
利益剰余金合計		<u>6,767,736</u>
剰余金合計		<u>12,225,919</u>
資本合計		<u>125,452,611</u>
負債資本合計		<u>207,175,503</u>

令和7年度 茨城県工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	10,965,746		
(2) その他の営業収益	<u>31,896</u>	10,997,642	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	4,010,512		
(2) 配水費	352,972		
(3) 総係費	1,689,571		
(4) 減価償却費	5,268,745		
(5) 資産減耗費	<u>54,061</u>	<u>11,375,861</u>	
営業損失			378,219
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	86,323		
(2) 他会計補助金	154,557		
(3) 長期前受金戻入	1,150,050		
(4) 雑収益	<u>4,257</u>	1,395,187	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	133,413		
(2) 負担金	44,926		
(3) 雑支出	<u>2,345</u>	<u>180,684</u>	<u>1,214,503</u>
経常利益			836,284

5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>32,403</u>	32,403	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>500</u>	<u>500</u>	<u>31,903</u>
7 予備費			
(1) 予備費			<u>10,000</u>
当年度純利益			858,187
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>3,924,358</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>4,782,545</u></u>

令和7年度 茨城県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		2,729,109
ロ 建 物	5,963,234	
減価償却累計額	<u>△ 3,478,036</u>	2,485,198
ハ 構 築 物	98,645,429	
減価償却累計額	<u>△ 57,297,255</u>	41,348,174
ニ 機 械 及 び 装 置	34,418,694	
減価償却累計額	<u>△ 28,599,250</u>	5,819,444
ホ 車 両 運 搬 具	11,146	
減価償却累計額	<u>△ 9,394</u>	1,752
ヘ 船 舶	281	
減価償却累計額	<u>△ 267</u>	14
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	60,528	
減価償却累計額	<u>△ 49,597</u>	10,931
チ 建 設 仮 勘 定		<u>52,993,349</u>
有形固定資産合計		105,387,971
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		29
ロ ダ ム 使 用 権		51,673,189

ハ 施設利用権	25,821		
無形固定資産合計		51,699,039	
(3) 投資その他の資産			
イ 基金	3,670,862		
ロ その他投資	22,115		
投資その他の資産合計		<u>3,692,977</u>	
固定資産合計			160,779,987
2 流動資産			
(1) 現金・預金		24,090,351	
(2) 未収金	913,811		
貸倒引当金	<u>△ 1,602</u>	912,209	
(3) 貯蔵品		132,893	
(4) 前払金		1,042,190	
(5) その他流動資産			
イ 震開発未活用施設 利用権負担分	14,911,537		
ロ 震開発未活用 管理費負担分	568,778		
ハ その他流動資産	790		
その他流動資産合計		<u>15,481,105</u>	
流動資産合計			<u>41,658,748</u>
資産合計			<u><u>202,438,735</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>18,450,647</u>		
企業債合計		18,450,647	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>7,781,998</u>		
他会計借入金合計		7,781,998	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>527,450</u>		
引当金合計		<u>527,450</u>	
固定負債合計			26,760,095
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>993,593</u>		
企業債合計		993,593	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>40,052</u>		
他会計借入金合計		40,052	
(3) 未 払 金		2,709,936	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>52,702</u>		
引当金合計		52,702	
(5) その他流動負債			

イ 震開発未活用 借入金	11,280,075		
ロ その他流動負債	<u>2,857</u>		
その他流動負債合計		<u>11,282,932</u>	
流動負債合計			15,079,215
5 繰延収益			
長期前受金		77,131,380	
収益化累計額		<u>△ 41,569,495</u>	
繰延収益合計			<u>35,561,885</u>
負債合計			77,401,195

資 本 の 部

6 資本金			113,226,692
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,016,824		
ロ 他会計補助金	9,013		
ハ 工事負担金	4,310,016		
ニ 受贈財産評価額	4,176		
ホ その他資本剰余金	<u>118,154</u>		
資本剰余金合計		5,458,183	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,570,120		
ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>4,782,545</u>		

利益剰余金合計	<u>6,352,665</u>	
剰余金合計		<u>11,810,848</u>
資本合計		<u>125,037,540</u>
負債資本合計		<u>202,438,735</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(1) 69	40,090	291,685	293,159	624,934	116,908	741,842
前 年 度	—	(1) 70	35,878	290,320	256,745	582,943	114,416	697,359
比 較	— △	(-) 1	4,212	1,365	36,414	41,991	2,492	44,483

上記のほか、委員報酬 884 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	本年度	6,360	21,604	8,543	16,873	263	19
	前年度	7,524	20,399	9,499	13,333	72	—
	比較	△ 1,164	1,205	△ 956	3,540	191	19
	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	14,883	500	76,921	72,146	7,499	63,048
	前年度	18,026	500	74,496	70,040	6,912	31,584
	比較	△ 3,143	—	2,425	2,106	587	31,464
	区 分	児童手当 (千円)					
	本年度	4,500					
	前年度	4,360					
	比較	140					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(1) 69	—	291,685	277,862	569,547	107,264	676,811
前 年 度	—	(1) 70	—	290,320	243,192	533,512	106,033	639,545
比 較	—	△ (-) 1	—	1,365	34,670	36,035	1,231	37,266

上記のほか、委員報酬 884 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	本年度	6,360	21,604	8,543	16,873	263	19
	前年度	7,524	20,399	9,499	13,333	72	—
	比較	△ 1,164	1,205	△ 956	3,540	191	19
	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	14,883	500	68,616	65,154	7,499	63,048
	前年度	18,026	500	67,130	63,853	6,912	31,584
	比較	△ 3,143	—	1,486	1,301	587	31,464
	区 分	児童手当 (千円)					
	本年度	4,500					
	前年度	4,360					
	比較	140					

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	40,090	—	15,297	55,387	9,644	65,031
前 年 度	35,878	—	13,553	49,431	8,383	57,814
比 較	4,212	—	1,744	5,956	1,261	7,217

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	8,305	6,992
	前 年 度	7,366	6,187
	比 較	939	805

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	1,365	1 給与改定に伴う増減分	4,059		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.01% (行政職) 給与改定実施時期 7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	2,468	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	△ 5,162	(1) 給与改定所要見込額 — (2) その他 △ 5,162	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 70人 △1人 69人 前年度 70人 一人 70人 比較 一人 △1人 △1人 採用退職の状況 前年度 { 採用 3人 退職 2人
手 当	36,414	1 制度改正に伴う増減分	3,134	(1) 期末・勤勉手当 3,134	期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.6月分 → 4.65月分
		2 その他の増減分	33,280		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)	技 術 (行 政 職)	そ の 他 (現 業 職)
7 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	343,250	344,203	358,800
	平均給与 月額(円)	428,711	444,257	510,061
	平均年齢 (歳)	40.5	41.7	57.0
6 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	326,767	336,191	344,900
	平均給与 月額(円)	394,358	413,518	489,634
	平均年齢 (歳)	42.5	42.5	56.0

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	現 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	現 業 職
高 校 卒	206,700	205,000	206,700	205,000
大 学 卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職			区 分	行 政 職			現 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 年 10 月 1 日 現 在	1 級	8	11.6	1 級	—	—	6 年 10 月 1 日 現 在	1 級	9	13.0	1 級	—	—
	2 級	7	10.1	2 級	—	—		2 級	4	5.8	2 級	—	—
	3 級	18	26.1	3 級	—	—		3 級	20	29.0	3 級	—	—
	4 級	12	17.4	4 級	—	—		4 級	13	18.8	4 級	1	100.0
	5 級	6	8.7	5 級	1	100.0		5 級	5	7.3	5 級	—	—
	6 級	12	17.4					6 級	12	17.4			
	7 級	2	2.9					7 級	4	5.8			
	特7級	2	2.9					8 級	2	2.9			
	8 級	2	2.9					9 級	—	—			
	9 級	—	—										
	計	69	100.0	計	1	100.0		計	69	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	特 7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	係 長	課長補佐 主 査	副 参 事 佐 長 技 所 課 長 補 佐	首席検査監 所 長	課 長 室 長	次 長 危機管理対策監	—

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (7年10月1日現在)	70	69	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	59		
	比 率 (B)/(A) (%)	84.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (6年10月1日現在)	70	69	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	57		
	比 率 (B)/(A) (%)	81.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務	技 術
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.0	0.2
支給対象職員の比率 (%) (7年10月1日現在)	49.3	7.3	42.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,225	250	1,394
代表的な特殊勤務手当の名称	(支給額の多い手当) (対象職員数の多い手当)	特殊現場作業等手当 特殊現場作業等手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(令和8年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
那珂川工業用水道建設事業 工事請負契約	千円 1,090,000	—	千円 —	自 令和9年度 至 令和10年度	千円 1,090,000	千円 —	千円 1,090,000	千円 —
県南西広域工業用水道建設事業 工事請負契約	1,347,682	—	—	令和9年度	1,347,682	—	1,347,682	—
県中央広域工業用水道建設事業 工事請負契約	1,900,000	—	—	自 令和9年度 至 令和10年度	1,900,000	—	1,900,000	—

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
那珂川 工業用水事業 運転管理業務委託契約	千円 534,850	自 令和6年度 至 令和7年度	千円 213,940	自 令和8年度 至 令和10年度	千円 320,910	千円 —	千円 —	千円 320,910
広域 工業用水事業 運転管理業務委託契約	452,445	自 令和6年度 至 令和7年度	180,978	自 令和8年度 至 令和10年度	271,467	—	—	271,467
那珂川 工業用水建設事業 工事請負契約	1,000,000	令和7年度	300,000	令和8年度	700,000	—	700,000	—
鹿島 工業用水建設事業 工事請負契約	1,957,069	令和7年度	782,827	令和8年度	1,174,242	—	—	1,174,242
広域 工業用水建設事業 工事請負契約	2,000,000	令和7年度	700,000	令和8年度	1,300,000	—	1,300,000	—
那珂川 工業用水建設事業 工事請負契約	3,575	—	—	令和8年度	3,575	—	—	3,575
広域 工業用水建設事業 工事請負契約	33,055	—	—	令和8年度	33,055	—	10,000	23,055
広域 工業用水建設事業 工事請負契約	5,962	—	—	令和8年度	5,962	—	—	5,962

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）によっている。

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 8～58年

機械及び装置 5～38年

工具器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定損益計算書

前年度の「その他未処分利益剰余金変動額」3,924,358千円は、建設改良積立金の使用に伴い発生した利益剰余金である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、那珂川工業用水道、鹿島工業用水道、県南西広域工業用水道及び県央広域工業用水道により工業用水道事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位 千円)

項 目	那珂川工業用水道	鹿島工業用水道	県南西広域工業用水道	県央広域工業用水道	合 計
営 業 収 益	786,581	5,975,419	3,378,638	857,004	10,997,642
営 業 費 用	669,075	6,426,393	3,599,856	680,537	11,375,861
営 業 損 益	117,506	△ 450,974	△ 221,218	176,467	△ 378,219
経 常 損 益	158,296	276,363	120,676	280,949	836,284
セグメント資産	5,804,544	110,928,116	62,031,981	23,674,094	202,438,735
セグメント負債	3,161,430	28,617,951	30,403,394	15,218,420	77,401,195

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位 千円）

項 目	那珂川工業用水道	鹿島工業用水道	県南西広域工業用水道	県央広域工業用水道	合 計
セグメント資産	6,040,886	110,196,972	63,428,845	27,508,800	207,175,503
セグメント負債	3,334,939	27,368,451	32,146,245	18,873,257	81,722,892

IV リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

退職給付引当金の取崩し

退職手当として、前年度において52,567千円を支給するため、52,567千円を取り崩し、当年度においては28,720千円を支給するため、28,720千円を取り崩す。

令和8年度 茨城県地域振興事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 土地造成事業収益			千円 24,464,974	千円
	1 営業収益		24,343,217	
		1 土地売却収益	24,329,187	
		2 その他収益	14,030	
	2 営業外収益		121,757	
		1 受取利息及び配当金	13,396	
		2 負担金	108,184	
		3 雑収益	177	
	収 入 合 計			24,464,974

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 土地造成事業費用			千円 23,943,862	千円
	1 営業費用		23,414,043	
		1 土地売却原価	23,337,769	
		2 一般管理費	76,274	
	2 営業外費用		527,419	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	176	
		2 土地整備原価	108,184	
		3 負担金	385,480	
		4 消費税及び 地方消費税	33,579	
	3 特別損失		400	
		1 過年度損益修正損	400	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

支 出 合 計	23,943,862	
---------	------------	--

--	--	--

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 土地造成事業 資本的収入			千円 20,916,454	千円	
	1 企業債		20,717,200		
		1 企業債	20,717,200	坂東山地区土地造成事業 ひたちなか地区土地造成事業 阿見実穀地区土地造成事業	3,352,700 1,267,100 16,097,400
	2 受託工事収入		195,677		
		1 受託工事収入	195,677		
	3 関連事業収入		3,577		
		1 関連事業収入	3,577		
	収 入 合 計			20,916,454	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 土地造成事業 資本的支出			千円 22,731,766	千円
	1 土地造成費		22,125,566	
		1 土地造成費	20,601,477	坂東山地区土地造成事業 3,303,767 ひたちなか地区土地造成事業 3,150 阿見実穀地区土地造成事業 17,294,560
		2 総 係 費	1,164,931	
		3 建 設 利 息	359,158	
		2 償 還 金		606,200
			1 長 期 借 入 金 償 還 金	606,200
支 出 合 計			22,731,766	

令和8年度 茨城県地域振興事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	528,607
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14
受取利息及び配当金	△ 13,396
支払利息	176
未収金の増減額 (△は増加)	88,965
未払金の増減額 (△は減少)	1,312,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>1,258,825</u>
小計	3,178,290
利息及び配当金の受取額	13,396
利息の支払額	<u>△ 176</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,191,510
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,717,200
長期借入金の返済による支出	<u>△ 606,200</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー	20,111,000
資金増加額（又は減少額）	23,302,510
資金期首残高	<u>8,264,740</u>
資金期末残高	31,567,250

令和8年度 茨城県地域振興事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 土 地 造 成			
(1) 土地造成勘定			
イ 土地造成	31,681,664		
ロ 関連収入	△ 117,754		
ハ 受託工事費収入	<u>△ 934,662</u>		
土地造成勘定合計		<u>30,629,248</u>	
土地造成合計			30,629,248
2 流 動 資 産			
(1) 現金・預金		31,567,250	
(2) 未収金		23,380	
(3) その他流動資産		<u>54</u>	
流動資産合計			<u>31,590,684</u>
資 産 合 計			<u>62,219,932</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>47,587,500</u>		
企業債合計		47,587,500	

(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	20,240		
引当金合計		20,240	
固定負債合計			47,607,740
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		4,219,418	
(2) 引 当 金			
イ 賞与引当金	3,365		
引当金合計		3,365	
(3) その他流動負債		1,968,585	
流動負債合計			6,191,368
負債合計			53,799,108

資 本 の 部

5 資 本 金			5,775,535
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	20,727		
ロ 他会計補助金	95,000		
ハ 受贈財産評価額	79,698		
資本剰余金合計		195,425	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 土地造成積立金	361		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,449,503		

利益剰余金合計	<u>2,449,864</u>	
剰余金合計		<u>2,645,289</u>
資本合計		<u>8,420,824</u>
負債資本合計		<u>62,219,932</u>

令和7年度 茨城県地域振興事業予定損益計算書

（ 令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで ）

(単位 千円)

1 土地造成事業			
(1) 営業収益			
イ 土地売却収益	1,246,518		
ロ その他の営業収益	<u>8,504</u>	1,255,022	
(2) 営業費用			
イ 土地売却原価	1,006,327		
ロ 一般管理費	<u>63,547</u>	<u>1,069,874</u>	
営業利益			185,148
(3) 営業外収益			
イ 受取利息及び配当金	13,295		
ロ 負担金	98,558		
ハ 雑収益	<u>283</u>	112,136	
(4) 営業外費用			
イ 支払利息及び企業債取扱諸費	239		
ロ 負担金	890,884		
ハ 雑支出	<u>42,857</u>	<u>933,980</u>	<u>△ 821,844</u>
経常損失			636,696
(5) 特別損失			
イ 過年度損益修正損	<u>400</u>	<u>400</u>	<u>△ 400</u>
(6) 予備費			

イ 予 備 費	<u>2,000</u>
当 年 度 純 損 失	639,096
前年度繰越利益剰余金	708,072
その他未処分利益 剰余金変動額	<u>1,851,920</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u><u>1,920,896</u></u>

令和7年度 茨城県地域振興事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 土 地 造 成			
(1) 分 譲 土 地			
イ 分 譲 土 地	<u>215,000</u>		
分 譲 土 地 合 計		215,000	
(2) 土 地 造 成 勘 定			
イ 土 地 造 成	32,544,033		
ロ 関 連 収 入	△ 114,177		
ハ 受 託 工 事 費 収 入	<u>△ 756,774</u>		
土 地 造 成 勘 定 合 計		<u>31,673,082</u>	
土 地 造 成 合 計			31,888,082
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		8,264,740	
(2) 未 収 金		112,345	
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>54</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>8,377,139</u>
資 産 合 計			<u><u>40,265,221</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			

イ 国庫補助金	20,727		
ロ 他会計補助金	95,000		
ハ 受贈財産評価額	<u>79,698</u>		
資本剰余金合計		195,425	
(2) 利益剰余金			
イ 土地造成積立金	361		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,920,896</u>		
利益剰余金合計		<u>1,921,257</u>	
剰余金合計			<u>2,116,682</u>
資本合計			<u>7,892,217</u>
負債資本合計			<u><u>40,265,221</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(-) 5	2,376	23,349	21,841	47,566	9,740	57,306
前 年 度	—	(-) 4	2,205	17,354	14,894	34,453	7,078	41,531
比 較	—	(-) 1	171	5,995	6,947	13,113	2,662	15,775

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	588	2,058	1,755	938	373	6,123
	前年度	612	1,429	798	663	107	4,891
	比較	△ 24	629	957	275	266	1,232
	区 分	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	5,074	252	4,440	240		
	前年度	4,002	252	1,780	360		
	比較	1,072	—	2,660	△ 120		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(-) 5	—	23,349	20,935	44,284	9,173	53,457
前 年 度	—	(-) 4	—	17,354	14,062	31,416	6,589	38,005
比 較	—	(-) 1	—	5,995	6,873	12,868	2,584	15,452

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	588	2,058	1,755	938	373	5,631
	前 年 度	612	1,429	798	663	107	4,439
	比 較	△ 24	629	957	275	266	1,192
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)		
	本 年 度	4,660	252	4,440	240		
	前 年 度	3,622	252	1,780	360		
	比 較	1,038	—	2,660	△ 120		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2,376	—	906	3,282	567	3,849
前 年 度	2,205	—	832	3,037	489	3,526
比 較	171	—	74	245	78	323

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	492	414
	前 年 度	452	380
	比 較	40	34

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	5,995	1 給与改定に伴う増減分	6,125		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.01% (行政職) 給与改定実施時期 7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	161	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	△ 291	(1) 給与改定所要見込額 － (2) その他 △ 291	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 1人 5人 前年度 4人 1人 4人 比較 1人 1人 1人 採用退職の状況 前年度 { 採用 1人 退職 1人
手 当	6,947	1 制度改正に伴う増減分	2,246	(1) 期末・勤勉手当 2,246	期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.6月分→4.65月分
		2 その他の増減分	4,701		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)
7 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	369,775
	平均給与 月額(円)	464,059
	平均年齢 (歳)	42.0
6 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	361,525
	平均給与 月額(円)	410,257
	平均年齢 (歳)	42.5

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 年 10 月 1 日 現 在	1 級	—	—	6 年 10 月 1 日 現 在	1 級	—	—
	2 級	—	—		2 級	—	—
	3 級	1	25.0		3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0		4 級	1	25.0
	5 級	—	—		5 級	—	—
	6 級	2	50.0		6 級	2	50.0
	7 級	—	—		7 級	—	—
	特7級	—	—		8 級	—	—
	8 級	—	—		9 級	—	—
	9 級	—	—				
	計	4	100.0		計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	特 7 級	8 級	9 級
行 政 職	—	—	主 任	係 長	—	副 参 事 室長補佐	—	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (7年10月1日現在)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (6年10月1日現在)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(令和8年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
阿見実穀地区 土地造成事業 造成関連業務委託契約	千円 8,442,992	—	千円 —	自 令和9年度 至 令和11年度	千円 8,442,992	千円 —	千円 8,442,992	千円 —

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
ひたちなか地区 土地造成事業 造成関連業務委託契約	千円 5,825,400	自 令和6年度 至 令和7年度	千円 5,822,250	令和8年度	千円 3,150	千円 —	千円 3,150	千円 —

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定損益計算書

前年度の「その他未処分利益剰余金変動額」1,851,920千円は、土地造成積立金の使用に伴い発生した利益剰余金である。

Ⅲ セグメント情報の開示

単一事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

Ⅳ その他

退職給付引当金の取崩し

退職手当として、前年度において2,922千円を支給するため、2,922千円を取り崩し、当年度においては2,024千円を支給するため、2,024千円を取り崩す。

令和8年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業収益			千円 3,806,858	千円	
	1 営業収益		3,062,554		
		1 下水道料金	3,062,543		
		2 その他営業収益	11		
	2 営業外収益			744,271	
		1 受取利息及び配当金	20,552		
		2 国庫補助金	50,000		
		3 長期前受金戻入	544,395		
		4 消費税及び地方消費税還付金	121,208		
		5 発電収益	7,898		
6 雑収益		218			

	3 特別利益		33	
		1 その他特別利益	33	
収 入 合 計			3,806,858	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			千円 3,719,823	千円
	1 営業費用		3,615,870	
		1 管渠ポンプ場 処 理 場 費	491,931	
		2 業 務 費	70,043	
		3 総 係 費	1,580,568	
		4 減 価 償 却 費	1,180,756	
		5 資 産 減 耗 費	292,572	
		2 営業外費用		102,893
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		102,843	
	2 雑 支 出		50	
	3 特別損失		60	
		1 過年度損益修正損	10	
		2 その他特別損失	50	

	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
支 出 合 計			3,719,823	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,850,752	千円
	1 国庫補助金		616,552	
		1 国庫補助金	616,552	
	2 企業債		1,233,200	
		1 企業債	1,233,200	
	3 負担金		1,000	
		1 建設負担金	1,000	
収 入 合 計			1,850,752	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 3,038,046	千円
	1 建 設 改 良 費		2,739,816	
		1 事 務 費	23,608	
		2 工 事 費	2,716,208	
	2 資 産 購 入 費		37,433	
		1 資 産 購 入 費	37,433	
	3 償 還 金		260,797	
		1 企 業 債 償 還 金	260,797	
支 出 合 計			3,038,046	

令和8年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 123,854
減価償却費	1,180,756
資産減耗費	142,572
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,417
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,162
長期前受金戻入	△ 544,395
受取利息及び配当金	△ 20,552
支払利息	102,843
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,860
未払金の増減額 (△は減少)	358,215
小計	1,106,304
利息及び配当金の受取額	20,552
利息の支払額	△ 102,843
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,024,013
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,526,269
国庫補助金による収入	616,552
工事負担金による収入	909

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,908,808
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,233,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 260,797</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	972,403
資金増加額（又は減少額）	87,608
資金期首残高	<u>6,259,886</u>
資金期末残高	6,347,494

令和8年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		703,693
ロ 建 物	4,199,970	
減価償却累計額	<u>△ 2,716,802</u>	1,483,168
ハ 構 築 物	16,111,338	
減価償却累計額	<u>△ 8,644,849</u>	7,466,489
ニ 機 械 及 び 装 置	28,699,607	
減価償却累計額	<u>△ 20,048,252</u>	8,651,355
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	8,440	
減価償却累計額	<u>△ 4,624</u>	3,816
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	172,335	
減価償却累計額	<u>△ 91,476</u>	80,859
ト 建 設 仮 勘 定		<u>5,437,324</u>
有形固定資産合計		23,826,704
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ そ の 他		
無形固定資産		<u>252</u>
無形固定資産合計		252
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ そ の 他 投 資		<u>27</u>

投資その他の資産合計		<u>27</u>	
固定資産合計			23,826,983
2 流動資産			
(1) 現金・預金		6,347,494	
(2) 未収金		696,033	
(3) 前払金		<u>44,640</u>	
流動資産合計			<u>7,088,167</u>
資産合計			<u>30,915,150</u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	<u>6,569,152</u>		
企業債合計		6,569,152	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	165,304		
ロ 修繕引当金	<u>127,538</u>		
引当金合計		<u>292,842</u>	
固定負債合計			6,861,994
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	<u>230,118</u>		
企業債合計		230,118	
(2) 未払金		1,160,789	

(3) 前受金			
イ その他前受金	<u>101,000</u>		
前受金合計		101,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>16,730</u>		
引当金合計		<u>16,730</u>	
流動負債合計			1,508,637
5 繰延収益			
長期前受金		24,344,486	
収益化累計額		<u>△ 16,034,249</u>	
繰延収益合計			<u>8,310,237</u>
負債合計			16,680,868
	資 本 の 部		
6 資本金			13,949,837
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	229,621		
ロ 工事負担金	<u>279,675</u>		
資本剰余金合計		509,296	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 224,851</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 224,851</u>	
剰余金合計			<u>284,445</u>

資 本 合 計

14,234,282

負 債 資 本 合 計

30,915,150

令和7年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定損益計算書

（ 令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで ）

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道料金	2,728,690		
(2) その他営業収益	<u>11</u>	2,728,701	
2 営業費用			
(1) 管渠ポンプ場 処 理 場 費	644,986		
(2) 業務費	41,989		
(3) 総 係 費	1,357,717		
(4) 減 価 償 却 費	1,248,468		
(5) 資 産 減 耗 費	<u>10,555</u>	<u>3,303,715</u>	
営業損失			575,014
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	28,237		
(2) 他会計補助金	16,854		
(3) 国庫補助金	12,557		
(4) 長期前受金戻入	504,061		
(5) 発電収益	8,604		
(6) 雑 収 益	<u>215</u>	570,528	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	79,233		
(2) 雑 支 出	<u>50</u>	<u>79,283</u>	<u>491,245</u>

経常損失			83,769
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	8,488		
(2) その他特別利益	<u>15,106</u>	23,594	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	39,776		
(2) その他特別損失	<u>46</u>	<u>39,822</u>	<u>△ 16,228</u>
7 予備費			
(1) 予備費			<u>1,000</u>
当年度純損失			100,997
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>101,357</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>360</u></u>

令和7年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		703,693
ロ 建 物	4,199,970	
減価償却累計額	<u>△ 2,640,081</u>	1,559,889
ハ 構 築 物	16,111,338	
減価償却累計額	<u>△ 8,395,856</u>	7,715,482
ニ 機 械 及 び 装 置	31,540,092	
減価償却累計額	<u>△ 21,903,879</u>	9,636,213
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5,895	
減価償却累計額	<u>△ 4,400</u>	1,495
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	151,108	
減価償却累計額	<u>△ 89,202</u>	61,906
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,945,085</u>
有形固定資産合計		22,623,763
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ そ の 他		
無形固定資産		<u>252</u>
無形固定資産合計		252
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ そ の 他 投 資		<u>27</u>

投資その他の資産合計		<u>27</u>	
固定資産合計			22,624,042
2 流動資産			
(1) 現金・預金		6,259,886	
(2) 未収金		682,173	
(3) 前払金		<u>44,640</u>	
流動資産合計			<u>6,986,699</u>
資産合計			<u>29,610,741</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	<u>5,567,490</u>		
企業債合計		5,567,490	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	141,887		
ロ 修繕引当金	<u>127,538</u>		
引当金合計		<u>269,425</u>	
固定負債合計			5,836,915
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	<u>259,377</u>		
企業債合計		259,377	
(2) 未払金		802,574	

資 本 合 計

14,358,136

負 債 資 本 合 計

29,610,741

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(2) 22	4,308	91,934	100,042	196,284	33,066	229,350
前 年 度	-	(1) 23	4,073	95,084	90,567	189,724	34,256	223,980
比 較	-	△ (1) 1	235	△ 3,150	9,475	6,560	△ 1,190	5,370

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	4,656	6,361	798	5,898	141	8,315
	前年度	4,266	6,010	798	5,457	151	9,766
	比較	390	351	—	441	△ 10	△ 1,451
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本年度	24,790	19,048	2,358	23,417	3,900	360
	前年度	25,304	19,408	2,073	14,394	2,940	—
	比較	△ 514	△ 360	285	9,023	960	360

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(2) 22	—	91,934	98,408	190,342	31,981	222,323
前 年 度	—	(1) 23	—	95,084	89,039	184,123	33,183	217,306
比 較	— △	(1) 1	— △	3,150	9,369	6,219	△ 1,202	5,017

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	4,656	6,361	798	5,898	141	8,315
	前年度	4,266	6,010	798	5,457	151	9,766
	比較	390	351	—	441	△ 10	△ 1,451
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本年度	23,901	18,303	2,358	23,417	3,900	360
	前年度	24,472	18,712	2,073	14,394	2,940	—
	比較	△ 571	△ 409	285	9,023	960	360

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	4,308	—	1,634	5,942	1,085	7,027
前 年 度	4,073	—	1,528	5,601	1,073	6,674
比 較	235	—	106	341	12	353

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	889	745
	前 年 度	832	696
	比 較	57	49

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 3,150	1 給与改定に伴う増減分	2,843		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.01% (行政職) 給与改定実施時期 7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	689	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	△ 6,682	(1) 給与改定所要見込額 — (2) その他 △ 6,682	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 22人 一人 22人 前年度 23人 一人 23人 比較 △1人 一人 △1人 採用退職の状況 前年度 { 採用 2人 退職 2人
手 当	9,475	1 制度改正に伴う増減分	469	(1) 期末・勤勉手当 469	期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.6月分 → 4.65月分
		2 その他の増減分	9,006		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
7 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	345,620
	平均給与 月額 (円)	469,805
	平均年齢 (歳)	43.5
6 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	344,507
	平均給与 月額 (円)	458,496
	平均年齢 (歳)	45.0

(2) 初任給 (単位 円)

区 分	行 政 職
高 校 卒	206,700
大 学 卒	237,600
国 の 制 度	
区 分	行 政 職 (一)
高 校 卒	200,300
大 学 卒	232,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 年 10 月 1 日 現 在	1 級	2	9.1	6 年 10 月 1 日 現 在	1 級	3	13.0
	2 級	2	9.1		2 級	—	—
	3 級	5	22.7		3 級	6	26.1
	4 級	4	18.2		4 級	5	21.8
	5 級	4	18.2		5 級	3	13.0
	6 級	5	22.7		6 級	6	26.1
	7 級	—	—		7 級	—	—
	特7級	—	—		8 級	—	—
	8 級	—	—		9 級	—	—
	9 級	—	—				
	計	22	100.0		計	23	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	特 7 級	8 級	9 級
行 政 職	技 師	主 技 事 師	係 主 長 任	副 主 査 長	課 長 補 佐 査 主	所 次 課 長 長 長 課 長 補 佐	—	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (7年10月1日現在)	22	22
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	
	比 率 (B)/(A) (%)	90.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (6年10月1日現在)	23	23
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	比 率 (B)/(A) (%)	95.7	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 なる	支給割合について異なる。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	遠距離通勤者及び交通用具使用者について異なる。

債務負担行為に関する調書

(令和8年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
鹿島臨海都市計画下水道 工事請負契約	千円 1,450,000	—	千円 —	自 令和9年度 至 令和10年度	千円 1,450,000	千円 362,500	千円 725,000	千円 362,500

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
鹿島臨海都市計画下水道 工事請負契約	千円 3,069,692	令和7年度	千円 —	令和8年度	千円 3,069,692	千円 767,423	千円 767,300	千円 1,534,969
鹿島臨海都市計画下水道 工事請負契約	2,770,000	—	—	自 令和8年度 至 令和9年度	2,770,000	692,500	1,385,000	692,500
鹿島臨海都市計画下水道の 管理運営に係る協定	6,730,310	—	—	自 令和8年度 至 令和12年度	6,730,310	—	—	6,730,310

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
建物	13～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～22年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
施設利用権	15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定損益計算書

前年度の「その他未処分利益剰余金変動額」101,357千円は、建設改良積立金の使用に伴い発生した利益剰余金である。

III セグメント情報の開示

単一事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

IV リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、前年度において9,494千円を支給するため、9,494千円を取り崩した。

また、前年度において、退職手当の期末要支給額を超過した15,012千円を取り崩した。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和8年度 茨城県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 17,524,366	千円
	1 営業収益		9,966,520	
		1 負担金	9,966,520	
	2 営業外収益		7,536,938	
		1 受取利息及び配当金	10,380	
		2 国庫補助金	147,500	
		3 他会計補助金	1,341,233	
		4 消費税及び地方消費税還付金	59,473	
		5 長期前受金戻入	5,891,926	
		6 発電収益	77,751	
7 雑収益	8,675			

	3 特別利益		20,908	
		1 その他特別利益	20,908	
収 入 合 計			17,524,366	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			千円 17,503,745	千円
	1 営業費用		17,174,428	
		1 管渠ポンプ場 処 理 場 費	3,067,856	
		2 受託事業費	375,931	
		3 業 務 費	107,301	
		4 総 係 費	6,187,262	
		5 減 価 償 却 費	7,425,821	
		6 資 産 減 耗 費	10,257	
		2 営業外費用	318,180	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	290,512	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	19,458	
		3 発 電 費 用	8,100	
		4 雑 支 出	110	

	3 特別損失		7,137	
		1 その他特別損失	7,137	
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	
支 出 合 計			17,503,745	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 6,668,604	千円
	1 国庫補助金		3,159,479	
		1 国庫補助金	3,159,479	
	2 企業債		2,160,200	
		1 企業債	2,160,200	
	3 負担金		1,290,170	
		1 建設負担金	1,290,170	
	4 固定資産売却代金		80	
		1 固定資産売却代金	80	
	5 関連事業収入		19	
		1 関連事業収入	19	
6 その他補助金		58,656		

		1 その他補助金	58,656	
収	入	合	計	6,668,604

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 8,114,362	千円
	1 建 設 改 良 費		5,972,338	
		1 事 務 費	195,363	
		2 工 事 費	5,776,975	
	2 資 産 購 入 費		33,076	
		1 資 産 購 入 費	33,076	
	3 償 還 金		2,097,619	
		1 企 業 債 償 還 金	2,097,619	
	4 基 金 積 立 金		11,329	
		1 基 金 積 立 金	11,329	
支 出 合 計			8,114,362	

令和8年度 茨城県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 88,850
減価償却費	7,425,821
資産減耗費	10,257
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54,921
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,232
長期前受金戻入	△ 5,891,926
受取利息及び配当金	△ 10,380
支払利息	290,512
未収金の増減額 (△は増加)	△ 192,682
未払金の増減額 (△は減少)	△ 180,930
小計	1,421,975
利息及び配当金の受取額	10,380
利息の支払額	△ 290,512
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,141,843
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,473,919
有形固定資産の売却による収入	73
国庫補助金による収入	3,218,135

工事負担金による収入	1,172,882
関連事業による収入	19
基金積立による支出	<u>△ 11,329</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,094,139
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,463,500
その他企業債による収入	696,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,516,553
その他企業債の償還による支出	<u>△ 581,066</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,581
資金増加額（又は減少額）	110,285
資金期首残高	<u>5,790,300</u>
資金期末残高	5,900,585

令和8年度 茨城県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		11,027,174
	ロ 建 物	44,018,446	
	減価償却累計額	<u>△ 29,517,923</u>	14,500,523
	ハ 構 築 物	240,265,154	
	減価償却累計額	<u>△ 146,808,122</u>	93,457,032
	ニ 機 械 及 び 装 置	130,270,147	
	減価償却累計額	<u>△ 104,334,955</u>	25,935,192
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	21,424	
	減価償却累計額	<u>△ 13,636</u>	7,788
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	597,675	
	減価償却累計額	<u>△ 474,338</u>	123,337
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>13,771,831</u>
	有形固定資産合計		158,822,877
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		<u>132</u>
	無形固定資産合計		132
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 基 金		1,866,787

ロ その他投資	55		
投資その他の資産合計		1,866,842	
固定資産合計			160,689,851
2 流動資産			
(1) 現金・預金		5,900,585	
(2) 未収金		2,265,118	
(3) 前払金		372,740	
(4) 未収収益		103,515	
流動資産合計			<u>8,641,958</u>
資産合計			<u><u>169,331,809</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	18,385,556		
ロ その他の企業債	<u>3,792,819</u>		
企業債合計		22,178,375	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>262,586</u>		
引当金合計		<u>262,586</u>	
固定負債合計			22,440,961
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	1,607,385		

ロ その他の企業債	<u>580,378</u>		
企業債合計		2,187,763	
(2) 未払金		2,929,835	
(3) 前受金			
イ その他前受金	<u>110,700</u>		
前受金合計		110,700	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>44,611</u>		
引当金合計		44,611	
(5) その他流動負債		<u>354</u>	
流動負債合計			5,273,263
5 繰延収益			
長期前受金		347,307,590	
収益化累計額		<u>△ 231,614,512</u>	
繰延収益合計			<u>115,693,078</u>
負債合計			143,407,302
資 本 の 部			
6 資本金			18,928,941
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	5,933,339		
ロ 他会計補助金	53,067		
ハ 工事負担金	<u>1,390,255</u>		

資本剰余金合計		7,376,661	
(2) 利益剰余金			
┆ 当年度未処分			
┆ 利益剰余金	<u>△ 381,095</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 381,095</u>	
剰余金合計			<u>6,995,566</u>
資本合計			<u>25,924,507</u>
負債資本合計			<u>169,331,809</u>

令和7年度 茨城県流域下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 負担金	<u>8,289,744</u>	8,289,744	
2 営業費用			
(1) 管渠ポンプ場 処 理 場 費	3,435,493		
(2) 受託事業費	317,914		
(3) 業務費	73,098		
(4) 総係費	5,290,559		
(5) 減価償却費	7,595,644		
(6) 資産減耗費	<u>31,170</u>	<u>16,743,878</u>	
営業損失			8,454,134
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	23,154		
(2) 基金繰入金	55,578		
(3) 他会計補助金	1,513,627		
(4) 国庫補助金	224,898		
(5) 長期前受金戻入	6,041,436		
(6) 発電収益	70,424		
(7) 雑収益	<u>2,448</u>	<u>7,931,565</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	269,361		

(2) 発電費用	44,000		
(3) 雑支出	<u>110</u>	<u>313,471</u>	<u>7,618,094</u>
経常損失			836,040
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	549,542		
(2) その他特別利益	<u>192,429</u>	741,971	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	819,847		
(2) その他特別損失	<u>2,063</u>	<u>821,910</u>	<u>△ 79,939</u>
7 予備費			
(1) 予備費			<u>4,000</u>
当年度純損失			919,979
前年度繰越利益剰余金			627,734
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>—</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>292,245</u></u>

令和7年度 茨城県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		11,027,174
	ロ 建 物	44,018,446	
	減価償却累計額	<u>△ 28,875,418</u>	15,143,028
	ハ 構 築 物	240,265,154	
	減価償却累計額	<u>△ 142,516,573</u>	97,748,581
	ニ 機 械 及 び 装 置	130,444,061	
	減価償却累計額	<u>△ 102,020,245</u>	28,423,816
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	18,879	
	減価償却累計額	<u>△ 12,625</u>	6,254
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	583,018	
	減価償却累計額	<u>△ 474,744</u>	108,274
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>8,327,982</u>
	有形固定資産合計		160,785,109
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		<u>132</u>
	無形固定資産合計		132
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 基 金		1,855,458

ロ その他投資	55		
投資その他の資産合計		1,855,513	
固定資産合計			162,640,754
2 流動資産			
(1) 現金・預金		5,790,300	
(2) 未収金		2,072,436	
(3) 前払金		372,740	
(4) 未収収益		103,515	
流動資産合計			8,338,991
資産合計			170,979,745

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	18,532,753		
ロ その他の企業債	3,701,715		
企業債合計		22,234,468	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	207,665		
引当金合計		207,665	
固定負債合計			22,442,133
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	1,513,241		

ロ その他の企業債	<u>555,848</u>		
企業債合計		2,069,089	
(2) 未払金		3,110,765	
(3) 前受金			
イ その他前受金	<u>110,700</u>		
前受金合計		110,700	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>39,379</u>		
引当金合計		39,379	
(5) その他流動負債		<u>354</u>	
流動負債合計			5,330,287
5 繰延収益			
長期前受金		343,080,046	
収益化累計額		<u>△ 225,886,078</u>	
繰延収益合計			<u>117,193,968</u>
負債合計			144,966,388
資 本 の 部			
6 資本金			18,928,941
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	5,933,339		
ロ 他会計補助金	53,067		
ハ 工事負担金	<u>1,390,255</u>		

資本剰余金合計		7,376,661	
(2) 利益剰余金			
┆ 当年度未処分			
┆ 利益剰余金	<u>△ 292,245</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 292,245</u>	
剰余金合計			<u>7,084,416</u>
資本合計			<u>26,013,357</u>
負債資本合計			<u>170,979,745</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(5) 66	28,542	257,786	255,720	542,048	95,350	637,398
前 年 度	—	(3) 62	26,616	232,712	204,600	463,928	88,573	552,501
比 較	—	(2) 4	1,926	25,074	51,120	78,120	6,777	84,897

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,491	16,997	4,947	18,371	—	18,617
	前 年 度	5,850	14,572	4,149	13,358	75	18,214
	比 較	△ 359	2,425	798	5,013	△ 75	403
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	116	65,191	56,855	7,554	54,921	6,660
	前 年 度	107	62,514	48,942	7,209	25,170	4,440
	比 較	9	2,677	7,913	345	29,751	2,220

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(5) 66	—	257,786	245,398	503,184	88,405	591,589
前 年 度	—	(3) 62	—	232,712	194,619	427,331	81,874	509,205
比 較	—	(2) 4	—	25,074	50,779	75,853	6,531	82,384

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	5,491	16,997	4,947	18,371	—	18,617
	前年度	5,850	14,572	4,149	13,358	75	18,214
	比較	△ 359	2,425	798	5,013	△ 75	403
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	116	59,698	52,026	7,554	54,921	6,660
	前年度	107	57,080	44,395	7,209	25,170	4,440
	比較	9	2,618	7,631	345	29,751	2,220

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	28,542	—	10,322	38,864	6,945	45,809
前 年 度	26,616	—	9,981	36,597	6,699	43,296
比 較	1,926	—	341	2,267	246	2,513

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	5,493	4,829
	前 年 度	5,434	4,547
	比 較	59	282

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	25,074	1 給与改定に伴う増減分	8,316		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.01% (行政職) 給与改定実施時期 7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	2,419	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	14,339	(1) 給与改定所要見込額 — (2) その他 14,339	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 66人 一人 66人 前年度 62人 一人 62人 比較 4人 一人 4人 採用退職の状況 前年度 { 採用 3人 退職 2人
手 当	51,120	1 制度改正に伴う増減分	1,103	(1) 期末・勤勉手当 1,103	期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.6月分 → 4.65月分
		2 その他の増減分	50,017		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
7 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	322,433
	平均給与 月額 (円)	421,869
	平均年齢 (歳)	41.0
6 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	312,775
	平均給与 月額 (円)	398,137
	平均年齢 (歳)	39.1

(2) 初任給 (単位 円)

区 分	行 政 職
高 校 卒	206,700
大 学 卒	237,600
国 の 制 度	
区 分	行 政 職 (一)
高 校 卒	200,300
大 学 卒	232,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 年 10 月 1 日 現 在	1 級	5	7.6	6 年 10 月 1 日 現 在	1 級	6	9.7
	2 級	9	13.6		2 級	15	24.2
	3 級	25	37.9		3 級	17	27.4
	4 級	11	16.7		4 級	10	16.1
	5 級	8	12.1		5 級	6	9.7
	6 級	7	10.6		6 級	7	11.3
	7 級	—	—		7 級	1	1.6
	特7級	1	1.5		8 級	—	—
	8 級	—	—		9 級	—	—
	9 級	—	—				
	計	66	100.0		計	62	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	特 7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	副 主 査 係 長	検 査 監 主 査	次 技 課 長 佐 長	—	所 長	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (7年10月1日現在)	66	66
	昇給に係る職員数 (B) (人)	61	
	比 率 (B)/(A) (%)	92.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (6年10月1日現在)	62	62
	昇給に係る職員数 (B) (人)	59	
	比 率 (B)/(A) (%)	95.2	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 なる	支給割合について異なる。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	遠距離通勤者及び交通用具使用者について異なる。

債務負担行為に関する調書

(令和8年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
霞ヶ浦常南流域下水道 工事請負契約	千円 1,928,180	—	千円 —	自令和9年度 至 令和10年度	千円 1,928,180	千円 1,096,553	千円 415,814	千円 415,813
霞ヶ浦湖北流域下水道 工事請負契約	1,336,698	—	—	自令和9年度 至 令和10年度	1,336,698	799,816	268,441	268,441
那珂久慈流域下水道 工事請負契約	1,487,700	—	—	自令和9年度 至 令和10年度	1,487,700	883,389	302,156	302,155
利根左岸さしま流域下水道 工事請負契約	297,000	—	—	自令和9年度 至 令和10年度	297,000	197,800	49,602	49,598
鬼怒小貝流域下水道 工事請負契約	773,000	—	—	自令和9年度 至 令和10年度	773,000	514,818	129,092	129,090

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
霞ヶ浦常南流域下水道の 管理運営に係る協定	千円 6,140,728	自 令和4年度 至 令和7年度	千円 5,398,268	令和8年度	千円 742,460	千円 —	千円 —	千円 742,460
霞ヶ浦湖北流域下水道の 管理運営に係る協定	5,879,626	自 令和4年度 至 令和7年度	5,069,133	令和8年度	810,493	—	—	810,493
霞ヶ浦水郷流域下水道の 管理運営に係る協定	1,250,349	自 令和4年度 至 令和7年度	1,048,387	令和8年度	201,962	—	—	201,962
利根左岸さしま流域 下水道、鬼怒小貝流域 下水道及び小貝川 東部流域下水道の 管理運営に係る協定	2,695,502	自 令和4年度 至 令和7年度	2,227,793	令和8年度	467,709	—	—	467,709
霞ヶ浦常南流域下水道 工事請負契約	778,320	令和7年度	—	令和8年度	778,320	389,160	194,500	194,660
霞ヶ浦湖北流域下水道 工事請負契約	1,409,100	令和7年度	—	令和8年度	1,409,100	704,550	352,200	352,350
那珂久慈流域下水道 工事請負契約	4,022,920	令和7年度	—	令和8年度	4,022,920	2,519,293	751,600	752,027
霞ヶ浦水郷流域下水道 工事請負契約	480,600	令和7年度	—	令和8年度	480,600	320,400	80,100	80,100
霞ヶ浦常南流域下水道 工事請負契約	924,000	—	—	自 令和8年度 至 令和9年度	924,000	462,000	231,002	230,998

霞ヶ浦湖北流域下水道 工事請負契約	1,716,960	—	—	自 令和8年度 至 令和9年度	1,716,960	960,173	378,393	378,394
那珂久慈流域下水道 工事請負契約	2,376,500	—	—	自 令和8年度 至 令和9年度	2,376,500	1,568,788	403,857	403,855
霞ヶ浦水郷流域下水道 工事請負契約	596,000	—	—	自 令和8年度 至 令和9年度	596,000	298,000	149,000	149,000
利根左岸さしま流域下水道 工事請負契約	40,000	—	—	令和8年度	40,000	26,680	6,660	6,660
鬼怒小貝流域下水道 工事請負契約	45,780	—	—	令和8年度	45,780	22,890	11,445	11,445
小貝川東部流域下水道 工事請負契約	53,700	—	—	令和8年度	53,700	26,850	13,425	13,425
那珂久慈流域下水道の 管理運営に係る協定	8,967,895	—	—	自 令和8年度 至 令和12年度	8,967,895	—	—	8,967,895

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～22年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
地上権	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、15,981,800千円である。

III セグメント情報の開示

単一事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

IV リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

退職給付引当金の取崩し

退職手当として、前年度において16,821千円を支給するため、16,821千円を取り崩した。

また、前年度において、退職手当の期末要支給額を超過した9,453千円を取り崩した。